

令和 6 年 度

大船渡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

大船渡市定額資金運用
基金運用状況審査意見書

大船渡市公営企業会計決算審査意見書

大船渡市財政健全化審査意見書

大船渡市各公営企業経営健全化審査意見書

大船渡市監査委員

監 第 4 5 号
令和 7 年 8 月 28 日

大船渡市長 淵 上 清 様

大船渡市監査委員 鈴 木 弘

大船渡市監査委員 船 野 章

**令和 6 年度大船渡市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額資金運用基金運用
状況及び公営企業会計決算の審査意見並びに財政健全化審査及び各公営企業
経営健全化審査の意見について**

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度大船渡市一般会計・特別会計歳入歳出決算・附属書類、同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度大船渡市公営企業会計決算・附属書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された大船渡市の令和 6 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率・算定の基礎となる事項を記載した書類を、大船渡市監査基準に基づき審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査

第 1	審査の対象	9
第 2	審査の着眼点	9
第 3	審査の主な実施内容	9
第 4	審査の実施場所及び日程	9
第 5	審査の結果	9
第 6	審査の概要	10
1	総 括	10
2	資金の収支状況	15
3	財政構造の状況	16
4	一般会計収支の状況	18
5	特別会計収支の状況	43
(1)	魚市場事業特別会計	43
(2)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	44
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	45
(4)	後期高齢者医療特別会計	46
(5)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	48
(6)	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	51
6	財 産	53
(1)	公有財産	53
(2)	物 品	55
(3)	債 権	55
(4)	基 金	56
7	令和 6 年度債務負担行為の状況調	58
第 7	む す び	59
	別 表	63

定額資金運用基金運用状況審査

第1	審査の対象	80
第2	審査の着眼点	80
第3	審査の主な実施内容	80
第4	審査の実施場所及び日程	80
第5	審査の結果	80
第6	審査の概要	81

下水道事業会計決算審査

第1	審査の対象	83
第2	審査の着眼点	83
第3	審査の主な実施内容	83
第4	審査の実施場所及び日程	83
第5	審査の結果	83
1	業務実績	84
(1)	業務実績の概要	84
(2)	業務実績の状況	85
2	予算の執行状況（税込み）	87
(1)	収益的収入及び支出	87
(2)	資本的収入及び支出	88
(3)	予算に定められた限度条項等	90
3	経営成績（税抜き）	91
(1)	総収益及び総費用	91
(2)	資産の状況	95
4	財政状態（税抜き）	96
(1)	資産、負債及び資本	96
5	資金状況（税抜き）	98
6	経営分析（税抜き）	99
(1)	資産及び資本に関する比率	99
(2)	損益に関する比率	101
第6	むすび	102

別	表 1	損益計算比較表	105
別	表 2	貸借対照比較表	106
別	表 3	事業費用性質別比較表（税抜き）	108

水道事業会計決算審査

第 1	審査の対象	111
第 2	審査の着眼点	111
第 3	審査の主な実施内容	111
第 4	審査の実施場所及び日程	111
第 5	審査の結果	111
1	業務実績	112
(1)	業務実績の概要	112
(2)	業務実績の状況	113
2	予算の執行状況（税込み）	115
(1)	収益的収入及び支出	115
(2)	資本的収入及び支出	116
(3)	予算に定められた限度条項等	118
3	経営成績（税抜き）	119
(1)	総収益及び総費用	119
(2)	資産の状況	122
4	財政状態（税抜き）	123
(1)	資産、負債及び資本	123
5	資金状況（税抜き）	125
6	経営分析（税抜き）	126
(1)	資産及び資本に関する比率	126
(2)	損益に関する比率	128
第 6	む す び	129
別	表 1 損益計算比較表	131
別	表 2 貸借対照比較表	132
別	表 3 事業費用性質別比較表（税抜き）	134
参考資料 1	令和 6 年度県内 14 市水道事業会計決算状況（税抜き）	136

参考資料 2 令和 6 年度県内 14 市水道料金及び料金原価比較表（税抜き）	138
---	-----

財政健全化審査

第 1 審査の対象	141
第 2 審査の着眼点	141
第 3 審査の主な実施内容	141
第 4 審査の実施場所及び日程	141
第 5 審査の結果	141
1 総合意見	141
2 個別意見	141
(1) 実質赤字比率について	141
(2) 連結実質赤字比率について	141
(3) 実質公債費比率について	141
(4) 将来負担比率について	141

各公営企業経営健全化審査

第 1 審査の対象	143
第 2 審査の着眼点	143
第 3 審査の主な実施内容	143
第 4 審査の実施場所及び日程	143
第 5 審査の結果	143
1 総合意見	143
2 個別意見	143

凡 例

- 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は、前年度に対する増減の割合を表示している。
比率は表示単位未満を四捨五入しているが、構成比率は合計数値（100％）に合致させるため一部調整している。
- 文中及び各表中に用いる金額は、原則として千円単位で表示の場合、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数値に合致しない場合がある。
- 各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「－」とあるのは該当数値のないものを示す。
- 率と率の比較は、ポイントで表示している。

令和6年度大船渡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度大船渡市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度大船渡市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度大船渡市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 4 令和6年度大船渡市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 5 令和6年度大船渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度大船渡市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 7 令和6年度大船渡市国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算
- 8 財産に関する調書

第2 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第3 審査の主な実施内容

審査に付された令和6年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が、法令に準拠して作成され、決算書等の科目及び計数は関係帳簿及び証拠書類と符合して正確であるか、また、予算執行及び財政運営は適正かつ効率的であるかを検証するため、次の方法により実施した。

- 1 決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、審査を行った。
- 2 審査資料の提出を求め、事情聴取を実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和7年7月10日から令和7年8月6日まで

第5 審査の結果

- 1 決算書等は、法令に準拠して作成されているものと認められた。
- 2 決算書等に記載の金額は、関係帳簿その他証拠書類と合致しており、計数は正確であると認められた。
- 3 予算の執行は、法令及び予算の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。
- 4 財産に関する調書は、関係帳簿その他証拠書類の計数と一致しており、正確であると認められた。

審査の概要は、以下のとおりである。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 総括表

(歳入)

令和6年度一般会計及び

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額
会計別		A	B	C		
一 般 会 計		24,380,428,561	24,281,946,890	23,591,117,078	11,912,510	2,555,391
特 別 会 計	魚 市 場 事 業	262,717,000	257,047,560	257,047,560	0	0
	介護保険(介護サービス事業勘定)	15,018,000	17,674,403	17,674,403	0	0
	介護保険(保険事業勘定)	4,387,385,000	4,341,011,116	4,335,835,982	1,336,372	982,840
	後 期 高 齢 者 医 療	575,329,000	574,935,699	571,173,447	767,285	754,700
	国民健康保険(事業勘定)	4,072,171,000	3,909,100,652	3,801,998,848	7,319,083	1,184,900
	国民健康保険(診療施設勘定)	236,957,000	221,756,584	221,756,584	0	0
	小 計	9,549,577,000	9,321,526,014	9,205,486,824	9,422,740	2,922,440
合 計		33,930,005,561	33,603,472,904	32,796,603,902	21,335,250	5,477,831

(歳出)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
会計別		F	G			G/F×100
一 般 会 計		24,380,428,561	22,700,609,481	825,238,420	854,580,660	93.1 %
特 別 会 計	魚 市 場 事 業	262,717,000	257,047,560	0	5,669,440	97.8
	介護保険(介護サービス事業勘定)	15,018,000	14,039,202	0	978,798	93.5
	介護保険(保険事業勘定)	4,387,385,000	4,258,709,573	0	128,675,427	97.1
	後 期 高 齢 者 医 療	575,329,000	566,919,498	0	8,409,502	98.5
	国民健康保険(事業勘定)	4,072,171,000	3,759,580,313	0	312,590,687	92.3
	国民健康保険(診療施設勘定)	236,957,000	217,679,691	0	19,277,309	91.9
	小 計	9,549,577,000	9,073,975,837	0	475,601,163	95.0
合 計		33,930,005,561	31,774,585,318	825,238,420	1,330,181,823	93.6

特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

収入未済額	予算現額と収入済額の比較 C-A	調定額と収入済額の割合 C/B×100	予 算 執 行 率 C/A×100	対 前 年 度 比 較		
				前年度収入済額 D	増 減 額 E=C-D	増 減 率 E/D×100
681,472,693	△ 789,311,483	97.2 %	96.8 %	21,865,931,337	1,725,185,741	7.9 %
0	△ 5,669,440	100.0	97.8	261,176,210	△ 4,128,650	△ 1.6
0	2,656,403	100.0	117.7	18,238,607	△ 564,204	△ 3.1
4,821,602	△ 51,549,018	99.9	98.8	4,304,116,105	31,719,877	0.7
3,749,667	△ 4,155,553	99.3	99.3	507,749,697	63,423,750	12.5
100,967,621	△ 270,172,152	97.3	93.4	4,118,986,581	△ 316,987,733	△ 7.7
0	△ 15,200,416	100.0	93.6	232,081,055	△ 10,324,471	△ 4.4
109,538,890	△ 344,090,176	98.8	96.4	9,442,348,255	△ 236,861,431	△ 2.5
791,011,583	△ 1,133,401,659	97.6	96.7	31,308,279,592	1,488,324,310	4.8

(単位：円)

対 前 年 度 比 較			歳 入 歳 出 差 引 額			
前年度支出済額 H	増 減 額 I=G-H	増 減 率 I/H×100	令和6年度 C-G	令和5年度 J	比較増減額 K=(C-G)-J	増 減 率 K/J×100
21,116,405,998	1,584,203,483	7.5 %	890,507,597	749,525,339	140,982,258	18.8 %
261,176,210	△ 4,128,650	△ 1.6	0	0	0	—
13,929,404	109,798	0.8	3,635,201	4,309,203	△ 674,002	△ 15.6
4,232,746,825	25,962,748	0.6	77,126,409	71,369,280	5,757,129	8.1
503,505,815	63,413,683	12.6	4,253,949	4,243,882	10,067	0.2
4,075,986,447	△ 316,406,134	△ 7.8	42,418,535	43,000,134	△ 581,599	△ 1.4
228,571,981	△ 10,892,290	△ 4.8	4,076,893	3,509,074	567,819	16.2
9,315,916,682	△ 241,940,845	△ 2.6	131,510,987	126,431,573	5,079,414	4.0
30,432,322,680	1,342,262,638	4.4	1,022,018,584	875,956,912	146,061,672	16.7

(2) 一般会計及び特別会計の収支

一般会計の収支

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 ①	23,591,117	21,865,931	24,921,223	24,157,807
歳 出 総 額 ②	22,700,609	21,116,405	24,218,959	23,188,444
歳入歳出差引額 ①－② ＝ ③	890,508	749,526	702,264	969,363
翌年度へ繰越すべき財源 ④	179,460	85,088	35,001	73,479
実 質 収 支 ③－④ ＝ ⑤	711,048	664,438	667,263	895,884
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	664,438	667,263	895,884	997,565
単 年 度 収 支 ⑤－⑥ ＝ ⑦	46,610	△ 2,825	△ 228,621	△ 101,681
積 立 金 ⑧	467,762	378,136	451,992	606,578
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0	23,101
積 立 金 取 崩 し 額 ⑩	810,668	486,268	667,673	561,598
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	△ 296,296	△ 110,957	△ 444,302	△ 33,600

※ ⑧～⑩の数値は、地方財政状況調査の数値である。

※ 各会計における歳入・歳出総額は千円未満を切り捨てとしている。

(以下の表において、同じ)

魚市場事業特別会計の収支

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 ①	257,047	261,176	251,037	250,291
歳 出 総 額 ②	257,047	261,176	251,037	250,291
歳入歳出差引額 ①－② ＝ ③	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実 質 収 支 ③－④ ＝ ⑤	0	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0	0
単 年 度 収 支 ⑤－⑥ ＝ ⑦	0	0	0	0
積 立 金 ⑧	14	0	8	12
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 ⑩	0	0	10,000	17,000
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	14	0	△ 9,992	△ 16,988

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の収支

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額 ①	17,674	18,238	18,243	16,282
歳出総額 ②	14,039	13,929	13,873	11,904
歳入歳出差引額 ①－② ＝ ③	3,635	4,309	4,370	4,378
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③－④ ＝ ⑤	3,635	4,309	4,370	4,378
前年度実質収支 ⑥	4,309	4,370	4,378	3,762
単年度収支 ⑤－⑥ ＝ ⑦	△ 674	△ 61	△ 8	616
積立金 ⑧	0	0	0	0
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	0	0	0	0
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	△ 674	△ 61	△ 8	616

介護保険特別会計（保険事業勘定）の収支

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額 ①	4,335,835	4,304,116	4,260,547	4,370,223
歳出総額 ②	4,258,709	4,232,746	4,074,264	4,261,652
歳入歳出差引額 ①－② ＝ ③	77,126	71,370	186,283	108,571
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③－④ ＝ ⑤	77,126	71,370	186,283	108,571
前年度実質収支 ⑥	71,370	186,283	108,571	126,236
単年度収支 ⑤－⑥ ＝ ⑦	5,756	△ 114,913	77,712	△ 17,665
積立金 ⑧	719	25,166	209	57,292
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	0	0	0	0
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	6,475	△ 89,747	77,921	39,627

後期高齢者医療特別会計の収支

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額 ①	571,173	507,749	496,779	469,473
歳出総額 ②	566,919	503,505	491,804	465,635
歳入歳出差引額 ①－② ＝ ③	4,254	4,244	4,975	3,838
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③－④ ＝ ⑤	4,254	4,244	4,975	3,838
前年度実質収支 ⑥	4,244	4,975	3,838	3,459
単年度収支 ⑤－⑥ ＝ ⑦	10	△ 731	1,137	379
積立金 ⑧	0	0	0	0
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	0	0	0	0
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	10	△ 731	1,137	379

国民健康保険特別会計（事業勘定）の収支

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 ①	3,801,998	4,118,986	4,248,358	4,305,506
歳 出 総 額 ②	3,759,580	4,075,986	4,212,991	4,200,168
歳入歳出差引額 ①－② ＝ ③	42,418	43,000	35,367	105,338
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実 質 収 支 ③－④ ＝ ⑤	42,418	43,000	35,367	105,338
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	43,000	35,367	105,338	20,307
単 年 度 収 支 ⑤－⑥ ＝ ⑦	△ 582	7,633	△ 69,971	85,031
積 立 金 ⑧	103,264	59,812	112,450	1
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	59,999	0
積 立 金 取 崩 し 額 ⑩	0	0	0	46,380
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	102,682	67,445	102,478	38,652

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）の収支

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 ①	221,756	232,081	224,821	243,565
歳 出 総 額 ②	217,679	228,571	222,536	241,078
歳入歳出差引額 ①－② ＝ ③	4,077	3,510	2,285	2,487
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実 質 収 支 ③－④ ＝ ⑤	4,077	3,510	2,285	2,487
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	3,510	2,285	2,487	1,779
単 年 度 収 支 ⑤－⑥ ＝ ⑦	567	1,225	△ 202	708
積 立 金 ⑧	0	0	0	0
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 ⑩	0	0	0	0
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	567	1,225	△ 202	708

2 資金の収支状況

当年度における歳計現金の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	
			収 支 差 引 額	収 支 差 引 額 累 計
令和 6 年 4月	1,974,045,318	1,426,670,553	547,374,765	547,374,765
5月	1,877,481,182	1,579,817,092	297,664,090	845,038,855
6月	3,436,636,932	2,117,336,548	1,319,300,384	2,164,339,239
7月	1,462,217,709	2,280,176,466	△ 817,958,757	1,346,380,482
8月	968,526,658	1,821,745,346	△ 853,218,688	493,161,794
9月	3,801,219,179	2,934,125,719	867,093,460	1,360,255,254
10月	1,061,660,271	1,862,177,180	△ 800,516,909	559,738,345
11月	3,184,677,994	1,630,963,719	1,553,714,275	2,113,452,620
12月	1,954,307,938	2,407,445,499	△ 453,137,561	1,660,315,059
令和 7 年 1月	1,374,968,110	1,872,682,416	△ 497,714,306	1,162,600,753
2月	970,631,193	1,864,027,879	△ 893,396,686	269,204,067
3月	6,797,544,537	5,963,252,588	834,291,949	1,103,496,016
4月	1,324,574,662	2,035,718,963	△ 711,144,301	392,351,715
5月	2,608,112,219	1,978,445,350	629,666,869	1,022,018,584
合 計	32,796,603,902	31,774,585,318	1,022,018,584	—

当年度の資金収支において、歳計現金に不足を生じている月もあるが、財政調整基金等からの繰替運用を行い、年度を超えての繰替運用は行っていない。

また、一時借入金の借入も行っていない。

3 財政構造の状況

地方財政状況調査による主な財政分析の指数は、次のとおりである。

ア 財政力指数

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増 減 率
基 準 財 政 収 入 額	4,372,479	4,447,659	△ 75,180	△ 1.7
基 準 財 政 需 要 額	10,295,989	10,088,218	207,771	2.1
財政力指数（3カ年平均）	0.44	0.44	0.00	—

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年間の平均値をいい、財政力の判断指数とされている。

この指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能とされている。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増 減 率
経 常 経 費 充 当 の 経 常 一 般 財 源	10,990,921	10,533,680	457,241	4.3
経 常 一 般 財 源 総 額	11,469,359	11,129,805	339,554	3.1
経 常 収 支 比 率	(96.1) 95.8	(95.3) 94.6	(0.8) 1.2	—

※ 経常収支比率の（ ）欄は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた場合の比率である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率とされている。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、一般的に都市にあっては75%程度が妥当とされており、この比率が80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

ウ 経常一般財源比率

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増 減 率
経 常 一 般 財 源	11,432,059	11,052,605	379,454	3.4
標 準 財 政 規 模	11,441,098	11,287,855	153,243	1.4
経 常 一 般 財 源 比 率	99.9	97.9	2.0	—

※ 標準財政規模は、地方財政健全化法の規定に基づき算定したものである。

経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるとされている。

エ 公債費比率、起債制限比率

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
公 債 費 比 率	7.5	7.7	7.5	6.1	6.7
起 債 制 限 比 率	7.1	6.6	6.1	6.1	6.4

公債費比率は、公債費の一般財源に占める割合で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標である。通常財政構造の健全性がおびやかされないためには10%を超えないことが望ましいとされている。

起債制限比率は、20%を超えないことが望ましいとされている。

4 一般会計収支の状況

(1) 歳 入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	24,380,428,561	24,281,946,890	23,591,117,078	11,912,510	681,472,693	96.8%	97.2%
令和 5 年度	23,711,560,661	23,703,808,652	21,865,931,337	19,965,372	1,818,513,189	92.2	92.2
比 較	668,867,900	578,138,238	1,725,185,741	△ 8,052,862	△ 1,137,040,496	4.6	5.0
増 減 率 %	2.8	2.4	7.9	△ 40.3	△ 62.5	—	—

※ この表及び款別歳入予算執行状況は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

款別の歳入予算執行状況及び性質別財源構成と年度比較は次のとおりである。

○款別歳入予算執行状況

(単位：千円)

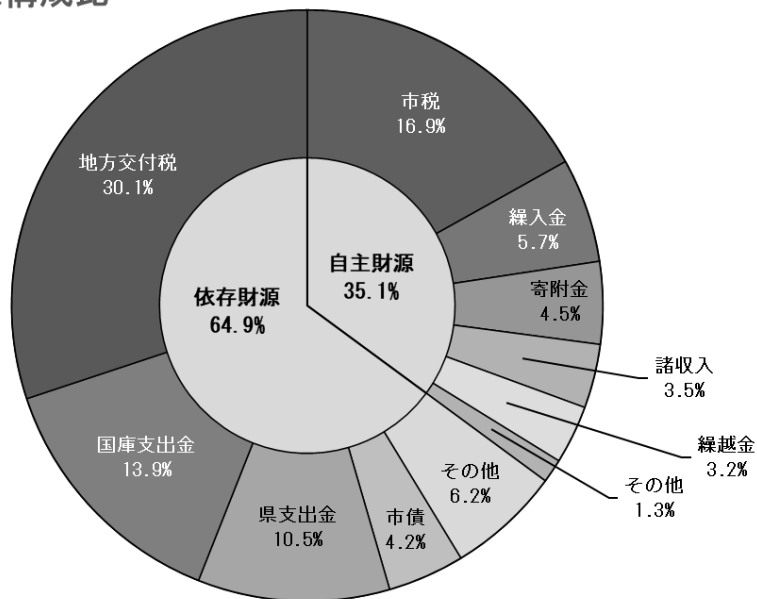
区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収納率	構成比
1 市 税	3,995,437	4,151,710	3,993,007	11,885	149,353	99.9%	96.2%	16.9%
2 地 方 譲 与 税	253,516	254,911	254,911	0	0	100.6	100.0	1.1
3 利 子 割 交 付 金	1,000	1,226	1,226	0	0	122.6	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	9,000	14,527	14,527	0	0	161.4	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000	19,808	19,808	0	0	220.1	100.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	65,000	68,352	68,352	0	0	105.2	100.0	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	878,000	934,678	934,678	0	0	106.5	100.0	4.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,000	12,469	12,469	0	0	103.9	100.0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	152,689	152,646	152,646	0	0	100.0	100.0	0.6
10 地 方 交 付 税	7,118,110	7,106,247	7,106,247	0	0	99.8	100.0	30.1
11 交通安全対策特別交付金	3,800	2,292	2,292	0	0	60.3	100.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	39,488	46,807	40,858	0	5,950	103.5	87.3	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	219,784	265,911	213,712	0	52,220	97.2	80.4	0.9
14 国 庫 支 出 金	3,594,422	3,548,646	3,282,419	0	266,227	91.3	92.5	13.9
15 県 支 出 金	2,655,479	2,587,207	2,473,771	0	113,435	93.2	95.6	10.5
16 財 産 収 入	53,805	56,277	55,899	0	378	103.9	99.3	0.2
17 寄 附 金	1,058,580	1,057,905	1,057,905	0	0	99.9	100.0	4.5
18 繰 入 金	1,396,195	1,346,277	1,346,277	0	0	96.4	100.0	5.7
19 繰 越 金	749,526	749,525	749,525	0	0	100.0	100.0	3.2
20 諸 収 入	839,598	923,426	829,488	28	93,910	98.8	89.8	3.5
21 市 債	1,276,000	981,100	981,100	0	0	76.9	100.0	4.2
合 計	24,380,429	24,281,947	23,591,117	11,913	681,473	96.8	97.2	100.0

○性質別財源構成と年度比較

(単位：千円)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	3,993,007	16.9 %	4,132,599	18.9 %	△ 139,592	△ 3.4 %
	分 担 金 及 び 負 担 金	40,858	0.2	34,101	0.2	6,757	19.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	213,712	0.9	235,816	1.1	△ 22,104	△ 9.4
	財 産 収 入	55,899	0.2	43,555	0.2	12,344	28.3
	寄 附 金	1,057,905	4.5	528,964	2.4	528,941	100.0
	繰 入 金	1,346,277	5.7	1,125,011	5.1	221,266	19.7
	繰 越 金	749,525	3.2	702,264	3.2	47,261	6.7
	諸 収 入	829,488	3.5	646,134	3.0	183,354	28.4
	計	8,286,671	35.1	7,448,444	34.1	838,227	11.3
依存財源	地 方 譲 与 税	254,911	1.1	238,484	1.1	16,427	6.9
	利 子 割 交 付 金	1,226	0.0	974	0.0	252	25.9
	配 当 割 交 付 金	14,527	0.1	10,515	0.0	4,012	38.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,808	0.1	12,306	0.1	7,502	61.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	68,352	0.3	61,534	0.3	6,818	11.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	934,678	4.0	894,486	4.1	40,192	4.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	12,469	0.0	11,944	0.0	525	4.4
	地 方 特 例 交 付 金	152,646	0.6	25,306	0.1	127,340	503.2
	地 方 交 付 税	7,106,247	30.1	6,729,017	30.8	377,230	5.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,292	0.0	2,425	0.0	△ 133	△ 5.5
	国 庫 支 出 金	3,282,419	13.9	3,510,611	16.1	△ 228,192	△ 6.5
	県 支 出 金	2,473,771	10.5	1,366,202	6.2	1,107,569	81.1
	市 債	981,100	4.2	1,552,700	7.1	△ 571,600	△ 36.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	983	0.0	△ 983	皆減
	計	15,304,446	64.9	14,417,487	65.9	886,959	6.2
合 計		23,591,117	100.0	21,865,931	100.0	1,725,186	7.9

性質別財源構成比



（第 1 款 市 税）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	3,995,437,000	4,151,710,077	3,993,006,620	11,884,974	149,353,074	99.9%	96.2%
令和 5 年度	4,141,474,000	4,281,494,121	4,132,599,327	7,346,413	142,149,627	99.8	96.5
比 較	△ 146,037,000	△ 129,784,044	△ 139,592,707	4,538,561	7,203,447	0.1	△ 0.3
増 減 率 %	△ 3.5	△ 3.0	△ 3.4	61.8	5.1	—	—

※ この表は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

市税の収納状況、税目別の決算額及び調定額（現年度分）は、次のとおりである。

○ 市税の収納状況

科 目	区 分	調 定 額	収入済額（A）	不納欠損額	還付未済額
市 民 税	現年度分	1,469,586,744	1,457,796,775	0	2,401,489
	滞 納 分	35,538,945	10,412,743	4,015,834	15,002
	計	1,505,125,689	1,468,209,518	4,015,834	2,416,491
固 定 資 産 税	現年度分	2,118,523,700	2,084,358,763	0	118,100
	滞 納 分	102,592,954	19,196,326	7,075,322	0
	計	2,221,116,654	2,103,555,089	7,075,322	118,100
軽 自 動 車 税	現年度分	126,497,600	125,151,700	0	0
	滞 納 分	3,539,478	676,990	776,485	0
	計	130,037,078	125,828,690	776,485	0
市 た ば こ 税	現年度分	288,022,298	288,022,298	0	0
	滞 納 分	17,333	0	17,333	0
	計	288,039,631	288,022,298	17,333	0
鉦 産 税	現年度分	612,600	612,600	0	0
入 湯 税	現年度分	6,778,425	6,778,425	0	0
合 計	現年度分	4,010,021,367	3,962,720,561	0	2,519,589
	滞 納 分	141,688,710	30,286,059	11,884,974	15,002
	計	4,151,710,077	3,993,006,620	11,884,974	2,534,591

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		人 数	件 数	賦課年度	金 額	不 納 欠 損 の 理 由
市民税	個 人	64	254	平成27～令和5	3,300,834	地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項 地方税法第18条第1項
	法 人	4	10	平成29～令和4	715,000	地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項
固 定 資 産 税		90	652	平成19～令和3	7,075,322	地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項 地方税法第18条第1項
軽 自 動 車 税		35	101	平成26～令和4	776,485	地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項 地方税法第18条第1項
市 た ば こ 税		1	1	令和2	17,333	地方税法第15条の7第4項
合 計		194	1,018	—	11,884,974	

(単位：円)

収入未済額	収 納 率	令和5年度		比 較 (A)－(B)	
		収入済額 (B)	収 納 率	増 減 額	増 減 率
14,191,458	99.2 %	1,571,259,206	99.2 %	△ 113,462,431	△ 7.2 %
21,125,370	29.3	11,133,996	30.9	△ 721,253	△ 6.5
35,316,828	97.5	1,582,393,202	97.6	△ 114,183,684	△ 7.2
34,283,037	98.4	2,105,102,094	98.4	△ 20,743,331	△ 1.0
76,321,306	18.7	13,544,023	15.7	5,652,303	41.7
110,604,343	94.7	2,118,646,117	95.2	△ 15,091,028	△ 0.7
1,345,900	98.9	125,510,600	99.1	△ 358,900	△ 0.3
2,086,003	19.1	841,664	23.0	△ 164,674	△ 19.6
3,431,903	96.8	126,352,264	96.9	△ 523,574	△ 0.4
0	100.0	297,846,144	100.0	△ 9,823,846	△ 3.3
0	—	0	—	0	—
0	100.0	297,846,144	100.0	△ 9,823,846	△ 3.3
0	100.0	728,300	100.0	△ 115,700	△ 15.9
0	100.0	6,633,300	100.0	145,125	2.2
49,820,395	98.8	4,107,079,644	98.8	△ 144,359,083	△ 3.5
99,532,679	21.4	25,519,683	20.3	4,766,376	18.7
149,353,074	96.2	4,132,599,327	96.5	△ 139,592,707	△ 3.4

○税目別決算額の状況

(単位：円)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税		1,468,209,518	36.7 %	1,582,393,202	38.2 %	△ 114,183,684	△ 7.2 %
内 訳	個 人 分	1,252,985,118	31.3	1,387,132,125	33.5	△ 134,147,007	△ 9.7
	法 人 分	215,224,400	5.4	195,261,077	4.7	19,963,323	10.2
固 定 資 産 税		2,103,555,089	52.7	2,118,646,117	51.3	△ 15,091,028	△ 0.7
軽 自 動 車 税		125,828,690	3.2	126,352,264	3.1	△ 523,574	△ 0.4
市 た ば こ 税		288,022,298	7.2	297,846,144	7.2	△ 9,823,846	△ 3.3
鉱 産 税		612,600	0.0	728,300	0.0	△ 115,700	△ 15.9
入 湯 税		6,778,425	0.2	6,633,300	0.2	145,125	2.2
計		3,993,006,620	100.0	4,132,599,327	100.0	△ 139,592,707	△ 3.4

○税目別調定額（現年度分）の状況

(単位：円)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
		調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税		1,469,586,744	36.6 %	1,584,493,300	38.1 %	△ 114,906,556	△ 7.3 %
内 訳	個 人 分	1,254,193,944	31.2	1,388,892,900	33.4	△ 134,698,956	△ 9.7
	法 人 分	215,392,800	5.4	195,600,400	4.7	19,792,400	10.1
固 定 資 産 税		2,118,523,700	52.8	2,139,284,300	51.5	△ 20,760,600	△ 1.0
軽 自 動 車 税		126,497,600	3.2	126,689,000	3.0	△ 191,400	△ 0.2
市 た ば こ 税		288,022,298	7.2	297,846,144	7.2	△ 9,823,846	△ 3.3
鉱 産 税		612,600	0.0	728,300	0.0	△ 115,700	△ 15.9
入 湯 税		6,778,425	0.2	6,633,300	0.2	145,125	2.2
計		4,010,021,367	100.0	4,155,674,344	100.0	△ 145,652,977	△ 3.5

(第 2 款 地方譲与税)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	253,516,000	254,911,278	254,911,278	0	0	100.6 %	100.0 %
令和 5 年度	237,254,000	238,483,667	238,483,667	0	0	100.5	100.0
比 較	16,262,000	16,427,611	16,427,611	0	0	0.1	0.0
増 減 率 %	6.9	6.9	6.9	—	—	—	—

(第 3 款 利子割交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	1,000,000	1,226,000	1,226,000	0	0	122.6 %	100.0 %
令和 5 年度	1,000,000	974,000	974,000	0	0	97.4	100.0
比 較	0	252,000	252,000	0	0	25.2	0.0
増 減 率 %	0.0	25.9	25.9	—	—	—	—

(第4款 配当割交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和6年度	9,000,000	14,527,000	14,527,000	0	0	161.4%	100.0%
令和5年度	9,000,000	10,515,000	10,515,000	0	0	116.8	100.0
比 較	0	4,012,000	4,012,000	0	0	44.6	0.0
増減率 %	0.0	38.2	38.2	—	—	—	—

(第5款 株式等譲渡所得割交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和6年度	9,000,000	19,808,000	19,808,000	0	0	220.1%	100.0%
令和5年度	8,000,000	12,306,000	12,306,000	0	0	153.8	100.0
比 較	1,000,000	7,502,000	7,502,000	0	0	66.3	0.0
増減率 %	12.5	61.0	61.0	—	—	—	—

(第6款 法人事業税交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和6年度	65,000,000	68,352,000	68,352,000	0	0	105.2%	100.0%
令和5年度	60,000,000	61,534,000	61,534,000	0	0	102.6	100.0
比 較	5,000,000	6,818,000	6,818,000	0	0	2.6	0.0
増減率 %	8.3	11.1	11.1	—	—	—	—

(第7款 地方消費税交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和6年度	878,000,000	934,678,000	934,678,000	0	0	106.5%	100.0%
令和5年度	877,000,000	894,486,000	894,486,000	0	0	102.0	100.0
比 較	1,000,000	40,192,000	40,192,000	0	0	4.5	0.0
増減率 %	0.1	4.5	4.5	—	—	—	—

(第8款 環境性能割交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和6年度	12,000,000	12,469,000	12,469,000	0	0	103.9%	100.0%
令和5年度	11,000,000	11,944,000	11,944,000	0	0	108.6	100.0
比 較	1,000,000	525,000	525,000	0	0	△ 4.7	0.0
増減率 %	9.1	4.4	4.4	—	—	—	—

(第9款 地方特例交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和6年度	152,689,000	152,646,000	152,646,000	0	0	100.0%	100.0%
令和5年度	25,305,000	25,306,000	25,306,000	0	0	100.0	100.0
比 較	127,384,000	127,340,000	127,340,000	0	0	0.0	0.0
増減率 %	503.4	503.2	503.2	—	—	—	—

(第10款 地方交付税)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和6年度	7,118,110,000	7,106,247,000	7,106,247,000	0	0	99.8%	100.0%
令和5年度	6,727,559,000	6,729,017,000	6,729,017,000	0	0	100.0	100.0
比 較	390,551,000	377,230,000	377,230,000	0	0	△ 0.2	0.0
増減率 %	5.8	5.6	5.6	—	—	—	—

(第11款 交通安全対策特別交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和6年度	3,800,000	2,292,000	2,292,000	0	0	60.3%	100.0%
令和5年度	5,000,000	2,425,000	2,425,000	0	0	48.5	100.0
比 較	△ 1,200,000	△ 133,000	△ 133,000	0	0	11.8	0.0
増減率 %	△ 24.0	△ 5.5	△ 5.5	—	—	—	—

(第12款 分担金及び負担金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和6年度	39,488,000	46,807,170	40,857,690	0	5,949,480	103.5%	87.3%
令和5年度	34,536,000	39,515,088	34,101,208	0	5,413,880	98.7	86.3
比 較	4,952,000	7,292,082	6,756,482	0	535,600	4.8	1.0
増減率 %	14.3	18.5	19.8	—	9.9	—	—

- ① 収入済額の主なものは、老人保護措置費一部負担金 16,278,134 円、保育所利用者負担金（滞納繰越分含）12,371,670 円等である。
- ② 収入済額の前年度比較における増の主な要因は、入札参加資格申請受付システム共同利用負担金 5,125,411 円の皆増で、これは、入札参加資格審査申請事務の共同実施に関する協定に基づく陸前高田市及び住田町からの負担金である。
- ③ 主な収入の収納状況については、老人保護措置費一部負担金が調定額 16,278,134 円に対し、収入済額 16,278,134 円（収納率 100%）となっている。また、保育所利用者負担金（現年度分）は調定額 12,950,770 円に対し、収入済額 12,157,670 円（収納率 93.9%）、同（滞納繰越分）が調定額 5,045,840 円に対し、収入済額 214,000 円（収納率 4.2%）となっている。
 保育所利用者負担金の未納者対策としては、督促状の送付や電話による納付指導のほか、児童手当からの徴収を行っている。滞納繰越分については催告書を送付している。
- ④ 収入未済額は 5,949,480 円で、前年度より 535,600 円（9.9%）の増となっている。収入未済は保育所利用者負担金（滞納繰越分含）5,624,940 円と保育所運営費一部負担金（滞納繰越分）324,540 円である。

(第13款 使用料及び手数料)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和6年度	219,784,000	265,910,917	213,712,096	0	52,219,621	97.2%	80.4%
令和5年度	241,431,000	294,920,463	235,815,601	7,999,901	51,104,961	97.7	80.0
比 較	△ 21,647,000	△ 29,009,546	△ 22,103,505	△ 7,999,901	1,114,660	△ 0.5	0.4
増 減 率 %	△ 9.0	△ 9.8	△ 9.4	皆減	2.2	—	—

※ この表は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

- ① 収入済額の主なものは、使用料では、住宅使用料（滞納繰越分含）147,848,830 円、児童福祉施設使用料（滞納繰越分含）10,845,760 円、火葬場使用料 10,656,400 円、手数料では、戸籍事務手数料 6,487,850 円、住民基本台帳事務手数料 3,882,000 円等である。
- ② 収入済額の前年度比較における減の主な要因は、学校給食施設整備使用料 21,569,009 円、市民文化会館使用料 5,722,600 円の皆減等である。
- ③ 主な収入の収納状況については、市営住宅使用料（現年度分）が調定額 137,366,060 円に対し、収入済額 130,645,470 円（収納率 95.1%）であるが、同（滞納繰越分）では、調定額 47,213,480 円に対し、収入済額 5,819,190 円（収納率 12.3%）となっている。
市営住宅使用料の未納者対策としては、「市営住宅家賃等滞納整理の強化指針」に基づき滞納状況に応じて催告書の送付、電話催告、臨戸訪問の実施や、連帯保証人に対しても積極的に書面催告や電話催告を行っている。
- ④ 収入未済額は 52,219,621 円で、前年度より 1,114,660 円（2.2%）の増となっている。収入未済の主なものは、市営住宅使用料（駐車場使用料及び滞納繰越分含）50,065,370 円、敷地転貸料（滞納繰越分）770,571 円等である。
- ⑤ 不納欠損額はない。

(第14款 国庫支出金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	3,594,421,824	3,548,645,663	3,282,418,499	0	266,227,164	91.3%	92.5%
令和 5 年度	3,981,492,818	3,905,200,364	3,510,611,290	0	394,589,074	88.2	89.9
比 較	△ 387,070,994	△ 356,554,701	△ 228,192,791	0	△ 128,361,910	3.1	2.6
増 減 率 %	△ 9.7	△ 9.1	△ 6.5	—	△ 32.5	—	—

① 収入済額の主な内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		収 入 済 額	主 な 内 容
1 国庫負担金	1 民 生 費	1,725,557,665	障害者自立支援給付費負担金 543,526,000 子どものための教育・保育給付交付金 463,772,451 児童手当負担金 287,312,552
	2 衛 生 費	660,000	未熟児養育医療費等負担金 660,000
	計	1,726,217,665	
2 国庫補助金	1 総 務 費	792,613,307	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費含） 697,941,831 デジタル基盤改革支援補助金 67,363,000
	2 民 生 費	113,076,000	子ども・子育て支援交付金 84,433,000 地域生活支援事業費補助金 7,443,000 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 6,884,000
	3 衛 生 費	16,520,000	出産・子育て応援交付金 9,000,000 循環型社会形成推進交付金 4,632,000 母子保健衛生費国庫補助金 1,284,000
	4 農林水産業費	5,354,057	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金 5,354,057
	5 土 木 費	594,886,795	東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金 388,437,000 防災・安全交付金（繰越明許費含） 122,801,983 道路メンテナンス事業補助金（繰越明許費含） 37,257,497
	6 教 育 費	22,998,000	史跡等購入費補助金 13,022,000 埋蔵文化財調査事業費補助金 4,582,000
	計	1,545,448,159	
3 委託金	1 総 務 費	307,000	中長期在留者住居地届出等事務委託金 287,000
	2 民 生 費	8,446,694	国民年金基礎年金等事務費交付金 7,021,649
	3 教 育 費	1,998,981	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金 1,998,981
	計	10,752,675	
合 計		3,282,418,499	

② 収入未済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 113,443,885 円、防災・安全交付金 16,573,431 円等である。

③ 収入済額の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
負 1 担 国 金 庫	民 生 費	1,725,557,665	1,604,432,438	121,125,227	7.5 %
	衛 生 費	660,000	115,039,874	△ 114,379,874	△ 99.4
	災 害 復 旧 費	0	—	—	—
2 国 庫 補 助 金	総 務 費	792,613,307	747,329,604	45,283,703	6.1
	民 生 費	113,076,000	309,240,087	△ 196,164,087	△ 63.4
	衛 生 費	16,520,000	92,280,000	△ 75,760,000	△ 82.1
	農 林 水 産 業 費	5,354,057	5,269,000	85,057	1.6
	土 木 費	594,886,795	597,836,344	△ 2,949,549	△ 0.5
	教 育 費	22,998,000	28,172,000	△ 5,174,000	△ 18.4
3 委 託 金	総 務 費	307,000	328,923	△ 21,923	△ 6.7
	民 生 費	8,446,694	9,797,190	△ 1,350,496	△ 13.8
	教 育 費	1,998,981	885,830	1,113,151	125.7
計		3,282,418,499	3,510,611,290	△ 228,192,791	△ 6.5

(第15款 県支出金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	2,655,479,000	2,587,206,496	2,473,771,496	0	113,435,000	93.2 %	95.6 %
令和 5 年度	2,561,629,500	2,515,052,155	1,366,202,155	0	1,148,850,000	53.3	54.3
比 較	93,849,500	72,154,341	1,107,569,341	0	△ 1,035,415,000	39.9	41.3
増 減 率 %	3.7	2.9	81.1	—	△ 90.1	—	—

① 収入済額の主な内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		収 入 済 額	主 な 内 容
1 県 負 担 金	1 民 生 費	802,286,490	障害者自立支援給付費負担金 271,763,000
			子どものための教育・保育給付負担金 190,066,640
			国民健康保険保険基盤安定負担金 143,932,971
	2 衛 生 費	5,054,647	予防接種事故対策費負担金 4,920,207
	計	807,341,137	
2 県 補 助 金	1 総 務 費	5,767,000	大船渡ゆかりのアスリート全力応援プロジェクト事業費補助金 3,741,000
			交通指導員設置事業補助金 1,056,000
	2 民 生 費	227,334,631	子ども・子育て支援交付金 68,065,000
			介護施設等整備事業費補助金(繰越明許費) 48,702,000
			重度心身障害者医療費助成事業費補助金 34,527,763
	3 衛 生 費	17,119,000	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金 8,328,000
	4 労 働 費	3,450,000	移住支援事業費補助金 3,450,000
	5 農林水産業費	1,263,990,622	産地パワーアップ事業費補助金(繰越明許費) 1,100,000,000
			水産物供給基盤機能保全事業費補助金 65,000,000
			災害査定設計委託費補助金 15,812,000
	6 商 工 費	23,300	市町村消費者行政強化事業費補助金 23,300
	7 土 木 費	2,186,350	下水道事業債償還基金費補助金(繰越明許費含) 2,151,000
	8 消 防 費	0	
	9 教 育 費	22,185,463	被災生徒就学援助事業費補助金 7,047,966
			被災児童就学援助事業費補助金 5,613,497
			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 5,510,000
	計	1,542,056,366	
3 委 託 金	1 総 務 費	86,422,433	個人県民税徴収取扱費交付金 52,416,945
	2 民 生 費	653,285	療育手帳交付経由事務処理交付金 292,652
	3 衛 生 費	4,155,716	大船渡港海面清掃業務委託金 4,076,038
	4 農林水産業費	7,346,196	森林病虫害等駆除事業委託金 6,551,700
	5 商 工 費	2,640,581	自然公園施設管理事務委任委託金 1,286,637
	6 土 木 費	13,150,126	鷹生ダム緑地維持管理委託金 4,290,000
	7 消 防 費	8,897,793	海岸堤防水門等管理委託金 8,862,070
	8 教 育 費	1,107,863	いわての復興教育推進事業委託金 1,092,664
	計	124,373,993	
合 計		2,473,771,496	

② 収入未済額の主なものは、水産物供給基盤機能保全事業費補助金 61,550,000 円、漁村再生交付金 45,200,000 円等である。

③ 収入済額の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 県 負 担 金	民 生 費	802,286,490	783,193,232	19,093,258	2.4 %
	衛 生 費	5,054,647	4,858,281	196,366	4.0
2 県 補 助 金	総 務 費	5,767,000	5,525,000	242,000	4.4
	民 生 費	227,334,631	162,479,425	64,855,206	39.9
	衛 生 費	17,119,000	19,350,917	△ 2,231,917	△ 11.5
	労 働 費	3,450,000	2,250,000	1,200,000	53.3
	農 林 水 産 業 費	1,263,990,622	235,027,369	1,028,963,253	437.8
	商 工 費	23,300	3,021,650	△ 2,998,350	△ 99.2
	土 木 費	2,186,350	4,564,070	△ 2,377,720	△ 52.1
	消 防 費	0	—	—	—
	教 育 費	22,185,463	28,202,826	△ 6,017,363	△ 21.3
3 委 託 金	総 務 費	86,422,433	82,644,819	3,777,614	4.6
	民 生 費	653,285	631,927	21,358	3.4
	衛 生 費	4,155,716	4,264,103	△ 108,387	△ 2.5
	農 林 水 産 業 費	7,346,196	6,950,556	395,640	5.7
	商 工 費	2,640,581	1,888,648	751,933	39.8
	土 木 費	13,150,126	12,374,830	775,296	6.3
	消 防 費	8,897,793	7,976,721	921,072	11.5
	教 育 費	1,107,863	997,781	110,082	11.0
計		2,473,771,496	1,366,202,155	1,107,569,341	81.1

(第16款 財産収入)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	53,805,000	56,277,288	55,899,226	0	378,062	103.9 %	99.3 %
令和 5 年度	57,513,000	43,784,089	43,555,250	0	228,839	75.7	99.5
比 較	△ 3,708,000	12,493,199	12,343,976	0	149,223	28.2	△ 0.2
増 減 率 %	△ 6.4	28.5	28.3	—	65.2	—	—

- ① 収入済額の主なものは、土地貸付収入 20,608,532 円、市有林立木売払収入 9,060,029 円、不用品売払収入 8,583,496 円等である。
- ② 収入済額の前年度比較における増の主な要因は、不用品売払収入 8,268,896 円、市有地売払収入 1,948,310 円の増等である。
- ③ 収入未済額は、土地建物貸付収入 378,062 円で、前年度より 149,223 円（65.2％）の増となっている。

(第17款 寄附金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	1,058,580,000	1,057,905,083	1,057,905,083	0	0	99.9%	100.0%
令和 5 年度	529,987,000	528,964,211	528,964,211	0	0	99.8	100.0
比 較	528,593,000	528,940,872	528,940,872	0	0	0.1	0.0
増 減 率 %	99.7	100.0	100.0	—	—	—	—

- ① 収入済額の主なものは、ふるさと大船渡応援寄附金 902,262,879 円、地方創生応援税制寄附金 150,688,900 円等である。
- ② 収入済額の前年度比較における増の主な要因は、ふるさと大船渡応援寄附金 405,319,268 円の増で、これは、お礼品ページのリニューアル、ポータルサイトの増設のほか、令和 7 年大船渡市大規模林野火災の復旧・復興に係る寄附等により件数が 30,228 件増加したことによるものである。

(第18款 繰入金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	1,396,195,000	1,346,276,550	1,346,276,550	0	0	96.4%	100.0%
令和 5 年度	1,176,466,000	1,125,011,244	1,125,011,244	0	0	95.6	100.0
比 較	219,729,000	221,265,306	221,265,306	0	0	0.8	0.0
増 減 率 %	18.7	19.7	19.7	—	—	—	—

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 810,668,000 円、減債基金繰入金 288,337,000 円等である。

(第19款 繰越金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	749,525,737	749,525,339	749,525,339	0	0	100.0%	100.0%
令和 5 年度	702,263,343	702,264,121	702,264,121	0	0	100.0	100.0
比 較	47,262,394	47,261,218	47,261,218	0	0	0.0	0.0
増 減 率 %	6.7	6.7	6.7	—	—	—	—

(第20款 諸収入)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	839,598,000	923,426,029	829,488,201	27,536	93,910,292	98.8%	89.8%
令和 5 年度	642,860,000	726,929,339	646,133,473	4,619,058	76,176,808	100.5	88.9
比 較	196,738,000	196,496,690	183,354,728	△ 4,591,522	17,733,484	△ 1.7	0.9
増 減 率 %	30.6	27.0	28.4	△ 99.4	23.3	—	—

- ① 収入済額の主なものは、中小企業融資資金預託解約金等の貸付金元利収入 396,952,384 円、学校給食費徴収金（滞納繰越分含）123,319,802 円等である。
- ② 収入済額の前年度比較における増の主な要因は、令和 7 年大船渡市大規模林野火災への災害見舞金 176,376,578 円の皆増等によるものである。
- ③ 主な収入の収納状況については、小中学校給食費徴収金（現年度分）は調定額 104,227,703 円に対し、収入済額 103,377,118 円（収納率 99.2%）、同（滞納繰越分）は調定額 2,245,702 円に対

し、収入済額 1,403,806 円（収納率 62.5%）となっている。また、災害援護資金貸付金元利収入（現年度分）は調定額 32,207,194 円に対し、収入済額 17,237,440 円（収納率 53.5%）、同（滞納繰越分）は調定額 58,707,672 円に対し、収入済額 2,839,908 円（収納率 4.8%）となっている。

災害援護資金貸付金の未納者対策としては、督促や連帯保証人を含む文書催告、納付相談を実施し、また、支払猶予者や滞納者に対し猶予期間内に少しでも償還するよう促している。

小中学校給食費徴収金の未納者対策としては、就学援助費や児童手当を活用した納付の促進、文書や電話での催告、個別訪問による納付指導を行っている。

- ④ 収入未済の主なものは、貸付金元利収入では、災害援護資金貸付金元利収入（滞納繰越分含）70,837,518 円、学校給食費徴収金では、小中学校給食費徴収金（滞納繰越分含）1,670,481 円、雑入では、自立支援給付費返還金（滞納繰越分含）10,960,151 円、生活保護法第 63 条に基づく返還金 5,015,752 円等である。

- ⑤ 不納欠損額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	人 数	件 数	賦課年度	金 額	不 納 欠 損 の 理 由
徴 収 清 算 金	1	1	令和2	5,536	地方税法第18条第1項 土地地区画整理法第42条第1項
学校給食費徴収金	1	4	令和3	22,000	債権管理条例第13条第1項
合 計	2	5	—	27,536	

（第21款 市債）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	1,276,000,000	981,100,000	981,100,000	0	0	76.9%	100.0%
令和 5 年度	1,679,800,000	1,552,700,000	1,552,700,000	0	0	92.4	100.0
比 較	△ 403,800,000	△ 571,600,000	△ 571,600,000	0	0	△ 15.5	0.0
増 減 率 %	△ 24.0	△ 36.8	△ 36.8	—	—	—	—

- ① 収入済額の主なものは、消防債 334,500,000 円、水産業債 167,400,000 円である。

- ② 収入済額の前年度比較における減の主な要因は、過疎対策事業債（中学校債分）561,000,000 円の皆減で、これは、令和 5 年度に第一中学校改築等事業が完了したことによるものである。

③ 市債の発行状況及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減
総 務 管 理 債	118,300,000	287,200,000	△ 168,900,000
社 会 福 祉 債	10,400,000	1,200,000	9,200,000
児 童 福 祉 債	16,200,000	85,000,000	△ 68,800,000
保 健 衛 生 債	1,100,000	—	1,100,000
労 働 債	1,400,000	—	1,400,000
農 業 債	10,000,000	1,100,000	8,900,000
水 産 業 債	167,400,000	187,900,000	△ 20,500,000
商 工 債	—	11,400,000	△ 11,400,000
道 路 橋 梁 債	144,100,000	170,800,000	△ 26,700,000
河 川 債	47,300,000	42,100,000	5,200,000
都 市 計 画 債	46,400,000	88,200,000	△ 41,800,000
消 防 債	334,500,000	20,800,000	313,700,000
教 育 総 務 債	16,000,000	1,100,000	14,900,000
小 学 校 債	4,900,000	17,700,000	△ 12,800,000
中 学 校 債	—	561,000,000	△ 561,000,000
社 会 教 育 債	4,600,000	—	4,600,000
臨 時 財 政 対 策 債	37,300,000	77,200,000	△ 39,900,000
公 共 土 木 施 設 等 災 害 復 旧 債	18,300,000	—	18,300,000
そ の 他 公 共 施 設 等 災 害 復 旧 債	2,900,000	—	2,900,000
計	981,100,000	1,552,700,000	△ 571,600,000

(第22款 自動車取得税交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和 6 年度	—	—	—	—	—	— %	— %
令和 5 年度	990,000	982,790	982,790	0	0	99.3	100.0
比 較	△ 990,000	△ 982,790	△ 982,790	0	0	—	—
増 減 率 %	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—

(2) 歳 出

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	24,380,428,561	22,700,609,481	825,238,420	854,580,660	93.1%
令和 5 年度	23,711,560,661	21,116,405,998	1,694,001,561	901,153,102	89.1
比 較	668,867,900	1,584,203,483	△ 868,763,141	△ 46,572,442	4.0
増 減 率 %	2.8	7.5	△ 51.3	△ 5.2	—

款別の歳出予算執行状況及び性質別歳出構成と年度比較は、次のとおりである。

○款別歳出予算執行状況

(単位：千円)

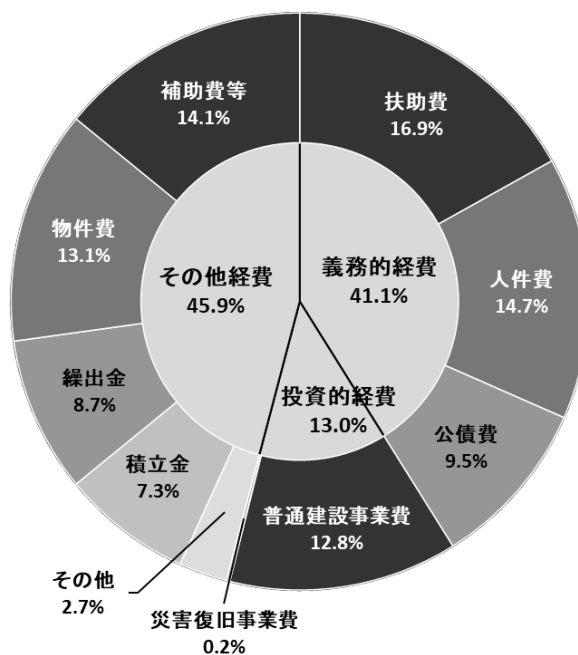
区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 議 会 費	191,246	183,300	0	7,946	95.8%	0.8%
2 総 務 費	4,715,588	4,488,843	33,173	193,572	95.2	19.8
3 民 生 費	7,232,562	6,855,421	121,005	256,136	94.8	30.2
4 衛 生 費	1,464,528	1,389,764	5,404	69,360	94.9	6.1
5 労 働 費	88,382	65,623	0	22,759	74.2	0.3
6 農 林 水 産 業 費	2,521,680	2,186,803	248,404	86,473	86.7	9.6
7 商 工 費	894,006	776,284	85,900	31,822	86.8	3.4
8 土 木 費	1,777,070	1,604,378	94,182	78,510	90.3	7.1
9 消 防 費	1,461,556	1,439,898	0	21,658	98.5	6.3
10 教 育 費	1,660,489	1,545,941	32,250	82,298	93.1	6.8
11 公 債 費	2,126,426	2,125,393	0	1,033	100.0	9.4
12 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0	—
13 予 備 費	558	0	0	558	0.0	—
14 災 害 復 旧 費	246,337	38,961	204,921	2,455	15.8	0.2
計	24,380,429	22,700,609	825,239	854,581	93.1	100.0

○性質別歳出構成と年度比較

(単位：千円)

区 分		年 度		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
				決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費			3,346,025	14.7%	3,177,757	15.0%	168,268	5.3%
	扶 助 費			3,841,662	16.9	3,736,242	17.7	105,420	2.8
	公 債 費			2,147,452	9.5	2,176,977	10.3	△ 29,525	△ 1.4
	計			9,335,139	41.1	9,090,976	43.0	244,163	2.7
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費			2,915,691	12.8	2,340,528	11.1	575,163	24.6
	内 訳	補 助 事 業 費		1,922,651	8.4	1,076,852	5.1	845,799	78.5
		単 独 事 業 費		993,040	4.4	1,263,676	6.0	△ 270,636	△ 21.4
	災 害 復 旧 事 業 費			38,961	0.2	0	0.0	38,961	皆増
	計			2,954,652	13.0	2,340,528	11.1	614,124	26.2
その他の経費	物 件 費			2,964,651	13.1	2,990,622	14.2	△ 25,971	△ 0.9
	維 持 補 修 費			32,466	0.1	156,924	0.7	△ 124,458	△ 79.3
	補 助 費 等			3,189,612	14.1	2,993,513	14.2	196,099	6.6
	積 立 金			1,660,334	7.3	944,311	4.5	716,023	75.8
	投資・出資金・貸付金			591,101	2.6	692,223	3.3	△ 101,122	△ 14.6
	繰 出 金			1,972,654	8.7	1,907,309	9.0	65,345	3.4
	計			10,410,818	45.9	9,684,902	45.9	725,916	7.5
合 計				22,700,609	100.0	21,116,406	100.0	1,584,203	7.5

性質別歳出構成比



(第1款 議会費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和6年度	191,246,000	183,299,978	0	7,946,022	95.8%	0.8%
令和5年度	185,572,000	180,410,701	0	5,161,299	97.2	0.9
比 較	5,674,000	2,889,277	0	2,784,723	△ 1.4	△ 0.1
増 減 率 %	3.1	1.6	—	54.0	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
議 会 費	183,299,978	180,410,701	2,889,277	1.6%
計	183,299,978	180,410,701	2,889,277	1.6

- ① 支出済額の主なものは、人件費 168,812,901 円、議場システム機器等賃借料等の使用料及び賃借料 3,434,720 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、議場放送設備等の更新に伴う議場システム機器等に係る賃借料 2,168,760 円の増によるものである。
- ③ 翌年度繰越額はない。
- ④ 不用額の主なものは、人件費、費用弁償等である。

(第2款 総務費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和6年度	4,715,587,900	4,488,843,133	33,173,069	193,571,698	95.2%	19.8%
令和5年度	3,968,737,200	3,747,354,003	15,087,000	206,296,197	94.4	17.7
比 較	746,850,700	741,489,130	18,086,069	△ 12,724,499	0.8	2.1
増 減 率 %	18.8	19.8	119.9	△ 6.2	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	4,139,703,891	3,425,623,416	714,080,475	20.8%
徴 税 費	142,911,339	166,439,315	△ 23,527,976	△ 14.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	96,401,981	76,253,956	20,148,025	26.4
選 挙 費	71,874,327	41,139,455	30,734,872	74.7
統 計 調 査 費	14,727,083	15,497,929	△ 770,846	△ 5.0
監 査 委 員 費	23,224,512	22,399,932	824,580	3.7
計	4,488,843,133	3,747,354,003	741,489,130	19.8

- ① 支出済額の主なものは、各種基金積立金 1,318,160,350 円、ふるさと納税事業に係る報償金

280,150,627 円、ふるさと納税に係る委託料 138,286,022 円等である。

- ② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、ふるさと納税基金積立金 304,088,946 円の皆増等によるものである。
- ③ 翌年度繰越額は、総務管理費の市民文化会館大ホール等舞台照明設備更新事業費 30,000,000 円等である。
- ④ 不用額の主なものは、人件費、市税の償還金利子及び割引料等である。

(第3款 民生費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和 6 年度	7,232,561,870	6,855,421,363	121,004,783	256,135,724	94.8%	30.2%
令和 5 年度	7,053,305,000	6,512,437,633	335,670,750	205,196,617	92.3	30.8
比 較	179,256,870	342,983,730	△ 214,665,967	50,939,107	2.5	△ 0.6
増 減 率 %	2.5	5.3	△ 64.0	24.8	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,026,633,860	3,688,096,025	338,537,835	9.2%
児 童 福 祉 費	2,321,345,388	2,414,873,607	△ 93,528,219	△ 3.9
生 活 保 護 費	371,207,667	342,935,890	28,271,777	8.2
災 害 救 助 費	136,234,448	66,532,111	69,702,337	104.8
計	6,855,421,363	6,512,437,633	342,983,730	5.3

- ① 支出済額の主なものは、自立支援給付事業に係る扶助費 1,095,791,471 円、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金 672,834,160 円、子どものための教育・保育給付事業に係る扶助費 578,819,881 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、物価高騰対策として支給した住民税均等割のみ課税世帯等給付金・定額減税補足給付金（繰越明許費含）569,860,000 円の皆増及び自立支援給付事業に係る扶助費 77,729,584 円の増によるものである。
- ③ 翌年度繰越額は、災害救助費の林野火災災害対策事業費 85,267,068 円等である。
- ④ 不用額の主なものは、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金、子どものための教育・保育給付事業に係る扶助費等である。

(第4款 衛生費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和 6 年度	1,464,528,000	1,389,763,961	5,404,000	69,360,039	94.9%	6.1%
令和 5 年度	1,673,002,000	1,528,073,741	0	144,928,259	91.3	7.2
比 較	△ 208,474,000	△ 138,309,780	5,404,000	△ 75,568,220	3.6	△ 1.1
増 減 率 %	△ 12.5	△ 9.1	皆増	△ 52.1	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	580,102,740	606,516,975	△ 26,414,235	△ 4.4 %
清 掃 費	713,086,221	730,654,766	△ 17,568,545	△ 2.4
水 道 費	96,575,000	190,902,000	△ 94,327,000	△ 49.4
計	1,389,763,961	1,528,073,741	△ 138,309,780	△ 9.1

- ① 支出済額の主なものは、岩手沿岸南部広域環境組合負担金 406,520,000 円、大船渡地区環境衛生組合分担金 167,310,000 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種実施事業において令和 6 年度から予防接種法の位置付けが変更になったことによる委託料 47,370,285 円の皆減等によるものである。
- ③ 翌年度繰越額は、保健衛生費の医療施設等物価高騰対策支援金交付事業費 3,904,000 円等である。
- ④ 不用額の主なものは、国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金、感染症予防事業に係る委託料等である。

(第 5 款 労 働 費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和 6 年度	88,382,000	65,622,611	0	22,759,389	74.2 %	0.3 %
令和 5 年度	63,526,000	59,723,196	0	3,802,804	94.0	0.3
比 較	24,856,000	5,899,415	0	18,956,585	△ 19.8	0.0
増 減 率 %	39.1	9.9	—	498.5	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	65,622,611	59,723,196	5,899,415	9.9 %
計	65,622,611	59,723,196	5,899,415	9.9

- ① 支出済額の主なものは、勤労者生活資金等の預託金 20,000,000 円、働く婦人の家管理運営委託料 13,300,000 円、シーパル大船渡管理委託料 8,100,000 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、労働諸費の新規学卒者等就職奨励金交付等の委託料 4,728,400 円の増等によるものである。
- ③ 翌年度繰越額はない。
- ④ 不用額の主なものは、大船渡市技能訓練所及び働く婦人の家の照明器具 LED 化工事費等である。

（第6款 農林水産業費）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和6年度	2,521,680,000	2,186,802,766	248,403,600	86,473,634	86.7%	9.6%
令和5年度	2,437,064,000	1,270,877,971	1,100,000,000	66,186,029	52.1	6.0
比 較	84,616,000	915,924,795	△ 851,596,400	20,287,605	34.6	3.6
増 減 率 %	3.5	72.1	△ 77.4	30.7	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
農 業 費	1,358,112,639	265,988,832	1,092,123,807	410.6%
林 業 費	148,768,961	146,025,673	2,743,288	1.9
水 産 業 費	679,921,166	858,863,466	△ 178,942,300	△ 20.8
計	2,186,802,766	1,270,877,971	915,924,795	72.1

- ① 支出済額の主なものは、産地パワーアップ事業補助金（繰越明許費）1,100,000,000円、魚市場事業特別会計繰出金231,917,545円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、農業費の産地パワーアップ事業補助金（繰越明許費）1,100,000,000円、水産物供給基盤機能保全事業（大船渡市地区）蛸ノ浦漁港北防波堤修繕（その2）工事費52,494,200円等の増である。
- ③ 翌年度繰越額は、水産業費の水産物供給基盤機能保全事業費123,197,600円等である。
- ④ 不用額の主なものは、森林環境譲与税基金積立金、魚市場事業特別会計繰出金等である。

（第7款 商工費）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和6年度	894,006,000	776,284,388	85,900,000	31,821,612	86.8%	3.4%
令和5年度	994,175,000	846,009,040	84,000,000	64,165,960	85.1	4.0
比 較	△ 100,169,000	△ 69,724,652	1,900,000	△ 32,344,348	1.7	△ 0.6
増 減 率 %	△ 10.1	△ 8.2	2.3	△ 50.4	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
商 工 費	776,284,388	846,009,040	△ 69,724,652	△ 8.2%
計	776,284,388	846,009,040	△ 69,724,652	△ 8.2

- ① 支出済額の主なものは、中小企業融資資金預託金292,000,000円、プレミアム付商品券発行事業運営業務委託料（繰越明許費）82,490,104円、路線廃止代替バス運行補助金38,537,000円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、キャッシュレス決済ポイント還元事業及び中小

企業等事業継続緊急支援金支給事業が終了したことにより委託料 71,077,979 円が減となったこと等である。

③ 翌年度繰越額は、物価高騰対策事業者支援事業費 64,750,000 円等である。

④ 不用額の主なものは、交通体系整備事業に係る負担金、中小企業融資補給事業に係る補助金等である。

(第8款 土木費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和 6 年度	1,777,069,811	1,604,378,101	94,181,968	78,509,742	90.3%	7.1%
令和 5 年度	2,035,804,061	1,847,982,270	111,503,811	76,317,980	90.8	8.8
比 較	△ 258,734,250	△ 243,604,169	△ 17,321,843	2,191,762	△ 0.5	△ 1.7
増 減 率 %	△ 12.7	△ 13.2	△ 15.5	2.9	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	52,977,880	57,669,467	△ 4,691,587	△ 8.1%
道 路 橋 梁 費	558,599,195	625,630,495	△ 67,031,300	△ 10.7
河 川 費	54,036,587	48,903,411	5,133,176	10.5
港 湾 費	68,015,580	70,361,992	△ 2,346,412	△ 3.3
都 市 計 画 費	629,579,319	818,296,724	△ 188,717,405	△ 23.1
住 宅 費	241,169,540	227,120,181	14,049,359	6.2
計	1,604,378,101	1,847,982,270	△ 243,604,169	△ 13.2

① 支出済額の主なものは、下水道事業会計への補助金 293,295,000 円、道路維持に係る工事費（繰越明許費含）260,420,900 円等である。

② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、道路維持費において、橋梁長寿命化事業に係る国庫補助金の減少による工事費 102,956,100 円の減等である。

③ 翌年度繰越額は、都市計画費の都市公園施設整備事業費 31,610,000 円、道路橋梁費の通学路整備事業費 30,035,160 円等である。

④ 不用額の主なものは、令和 7 年大船渡市大規模林野火災のため年度内の執行が困難となった道路・河川等維持補修委託料等である。

(第9款 消防費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和 6 年度	1,461,556,000	1,439,897,807	0	21,658,193	98.5%	6.3%
令和 5 年度	1,049,507,000	952,974,923	47,740,000	48,792,077	90.8	4.5
比 較	412,049,000	486,922,884	△ 47,740,000	△ 27,133,884	7.7	1.8
増 減 率 %	39.3	51.1	皆減	△ 55.6	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
消 防 費	1,439,897,807	952,974,923	486,922,884	51.1 %
計	1,439,897,807	952,974,923	486,922,884	51.1

- ① 支出済額の主なものは、大船渡地区消防組合分担金 1,121,888,000 円、消防団員に係る報酬 68,751,945 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、消防指令センター機器更新に係る大船渡地区消防組合分担金等負担金 397,498,194 円、防災行政無線設備更新委託料（繰越明許費含）82,610,000 円の皆増等によるものである。
- ③ 翌年度繰越額はない。
- ④ 不用額の主なものは、人件費、消火栓設置工事負担金等である。

(第10款 教育費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和 6 年度	1,660,489,000	1,545,941,264	32,250,000	82,297,736	93.1 %	6.8 %
令和 5 年度	2,098,215,400	2,023,830,961	0	74,384,439	96.5	9.6
比 較	△ 437,726,400	△ 477,889,697	32,250,000	7,913,297	△ 3.4	△ 2.8
増 減 率 %	△ 20.9	△ 23.6	皆増	10.6	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	285,226,278	244,672,513	40,553,765	16.6 %
小 学 校 費	359,045,214	325,172,841	33,872,373	10.4
中 学 校 費	251,866,000	813,458,782	△ 561,592,782	△ 69.0
社 会 教 育 費	283,955,066	257,586,964	26,368,102	10.2
保 健 体 育 費	365,848,706	382,939,861	△ 17,091,155	△ 4.5
計	1,545,941,264	2,023,830,961	△ 477,889,697	△ 23.6

- ① 支出済額の主なものは、学校給食賄材料費 133,871,816 円、学校給食調理委託料 96,955,429 円、小中学校における光熱水費 86,376,027 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、令和 5 年度に実施した第一中学校グラウンド等整備工事費 282,043,300 円の皆減によるものである。
- ③ 翌年度繰越額は社会教育費の大船渡地区公民館屋根改修事業費 32,250,000 円である。
- ④ 不用額の主なものは、小学校光熱水費等の需用費、要保護及び準要保護生徒就学援助費等の扶助費等である。

(第11款 公 債 費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和 6 年度	2,126,426,000	2,125,393,372	0	1,032,628	100.0%	9.4%
令和 5 年度	2,147,652,000	2,146,731,559	0	920,441	100.0	10.2
比 較	△ 21,226,000	△ 21,338,187	0	112,187	0.0	△ 0.8
増 減 率 %	△ 1.0	△ 1.0	—	12.2	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
公 債 費	2,125,393,372	2,146,731,559	△ 21,338,187	△ 1.0%
計	2,125,393,372	2,146,731,559	△ 21,338,187	△ 1.0

公債費の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 目的別	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度 借入金	令和 6 年度 元 利 償 還 額			令和 6 年度末 元金現在高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	1,519,072	20,900	187,969	12,409	200,378	1,352,003
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	31,600	3,500	3,922	62	3,984	31,178
公営住宅建設事業債	1,666,288	0	78,862	11,607	90,469	1,587,426
災害復旧事業債	298,448	21,200	48,924	232	49,156	270,724
単独災害復旧事業債	127,553	18,300	18,023	163	18,186	127,830
補助災害復旧事業債	170,895	2,900	30,901	69	30,970	142,894
全 国 防 災 事 業 債	182,716	0	10,374	489	10,863	172,342
教育・福祉施設等整備事業債	1,623,841	2,900	168,455	9,430	177,885	1,458,286
一 般 単 独 事 業 債	6,861,979	161,400	800,301	28,678	828,979	6,223,078
うち 防災対策事業債	30,624	0	9,208	168	9,376	21,416
うち 旧合併特例事業債	2,934,602	0	486,272	15,135	501,407	2,448,330
うち(新)緊急防災・減災事業債	2,767,722	16,800	212,054	10,567	222,621	2,572,468
うち公共施設等適正管理推進事業債	370,843	48,900	36,631	708	37,339	383,112
うち緊急自然災害防止対策事業債	389,400	92,800	1,965	1,049	3,014	480,235
辺 地 対 策 事 業 債	214,774	16,000	41,488	272	41,760	189,286
過 疎 対 策 事 業 債	3,339,600	717,900	0	21,636	21,636	4,057,500
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	17,787	0	5,042	279	5,321	12,745
財 源 対 策 債	888,614	0	45,445	3,839	49,284	843,169
減 収 補 填 債	58,600	0	3,431	34	3,465	55,169
減 税 補 填 債	14,416	0	7,591	11	7,602	6,825
臨 時 財 政 対 策 債	6,185,221	37,300	580,089	15,277	595,366	5,642,432
県 貸 付 金	575,265	0	61,304	0	61,304	513,961
計	23,478,221	981,100	2,043,197	104,255	2,147,452	22,416,124

※注 1 県貸付金の元金償還額には 3 款民生費支出の県災害援護資金償還金を含んでいる。

(第12款 諸支出金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和 6 年度	1,000	0	0	1,000	0.0%	—
令和 5 年度	1,000	0	0	1,000	0.0	—
比 較	0	0	0	0	0.0	—
増 減 率 %	0.0	—	—	0.0	—	—

(第13款 予 備 費)

(単位：円)

年 度	充 用 前 の 予 算 現 額	予備費支出	予 算 現 額 (不 用 額)	附 記
令和 6 年度	5,000,000	△ 4,442,020	557,980	2 款へ3,265,900円、3 款へ1,176,120円充用
令和 5 年度	5,000,000	0	5,000,000	
比 較	0	△ 4,442,020	△ 4,442,020	
増 減 率 %	0.0	—	△ 88.8	

(第14款 災害復旧費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和 6 年度	246,337,000	38,960,737	204,921,000	2,455,263	15.8	0.2%
令和 5 年度	—	—	—	—	—	—
比 較	246,337,000	38,960,737	204,921,000	2,455,263	—	—
増 減 率 %	皆増	皆増	皆増	皆増	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	36,010,403	—	36,010,403	皆増
そ の 他 公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	2,950,334	—	2,950,334	皆増
計	38,960,737	—	38,960,737	皆増

- ① 支出済額の主なものは、水産施設災害復旧費の査定設計に係る委託料 33,258,500 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、令和 6 年 2 月に発生した風浪災害被害による水産施設災害復旧費に係る委託料等 36,010,403 円の皆増及び、令和 6 年台風第 5 号被害からの復旧等に関する三陸鉄道災害復旧費沿線市町村負担金 2,950,334 円の皆増によるものである。
- ③ 翌年度繰越額は農林水産施設災害復旧費の水産施設災害復旧事業費 204,921,000 円である。
- ④ 不用額の主なものは、三陸鉄道災害復旧費沿線市町村負担金である。

5 特別会計収支の状況

(1) 魚市場事業特別会計

(歳 入)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	262,717,000	257,047,560	257,047,560	0	0	97.8%	100.0%
令和 5 年度	263,060,000	261,176,210	261,176,210	0	0	99.3	100.0
比 較	△ 343,000	△ 4,128,650	△ 4,128,650	0	0	△ 1.5	0.0
増 減 率 %	△ 0.1	△ 1.6	△ 1.6	—	—	—	—

項別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料	22,716,465	8.9%	19,354,826	7.4%	3,361,639	17.4%
財 産 運 用 収 入	13,550	0.0	531	0.0	13,019	2,451.8
他 会 計 繰 入 金	231,917,545	90.2	239,971,827	91.9	△ 8,054,282	△ 3.4
雑 入	—	—	1,849,026	0.7	△ 1,849,026	皆減
市 債	2,400,000	0.9	—	—	2,400,000	皆増
計	257,047,560	100.0	261,176,210	100.0	△ 4,128,650	△ 1.6

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 231,917,545 円、魚市場施設使用料 22,716,465 円である。

(歳 出)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	262,717,000	257,047,560	0	5,669,440	97.8%
令和 5 年度	263,060,000	261,176,210	0	1,883,790	99.3
比 較	△ 343,000	△ 4,128,650	0	3,785,650	△ 1.5
増 減 率 %	△ 0.1	△ 1.6	—	201.0	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増 減 額	増減率
魚 市 場 費	62,499,912	24.3%	66,594,740	25.5%	△ 4,094,828	△ 6.1%
公 債 費	194,547,648	75.7	194,581,470	74.5	△ 33,822	0.0
計	257,047,560	100.0	261,176,210	100.0	△ 4,128,650	△ 1.6

- ① 支出済額の主なものは、地方債元利償還金 194,547,648 円である。
- ② 歳入歳出差引額は 0 円となっている。
- ③ 公債費の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度 借入金	令和 6 年度 元 利 償 還 額			令和 6 年度末 元金現在高
			元 金	利 子	計	
市 場 事 業 債	2,401,671	1,200	162,778	31,770	194,548	2,240,093
計	2,401,671	1,200	162,778	31,770	194,548	2,240,093

本会計において、一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、8,054,282 円（3.4％）の減となった。これは、魚市場費の需用費 6,521,405 円の皆減等によるものである。

施設使用料は、魚市場への水揚金額に応じて算定されるものであり、近年の主要魚種の不漁により大幅な増収を見込むことができないため、より一層の経費の節減と漁船誘致など水揚増強の取組が求められる。

（2）介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（歳 入）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	15,018,000	17,674,403	17,674,403	0	0	117.7%	100.0%
令和 5 年度	14,445,000	18,238,607	18,238,607	0	0	126.3	100.0
比 較	573,000	△ 564,204	△ 564,204	0	0	△ 8.6	0.0
増 減 率 %	4.0	△ 3.1	△ 3.1	—	—	—	—

項別の収入済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分 項	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増 減 額	増減率
介護予防給付費収入	13,365,200	75.6%	13,869,480	76.0%	△ 504,280	△ 3.6%
繰 越 金	4,309,203	24.4	4,369,127	24.0	△ 59,924	△ 1.4
計	17,674,403	100.0	18,238,607	100.0	△ 564,204	△ 3.1

収入済額の主なものは、介護予防支援サービス計画費収入 13,365,200 円である。

（歳 出）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	15,018,000	14,039,202	0	978,798	93.5%
令和 5 年度	14,445,000	13,929,404	0	515,596	96.4
比 較	573,000	109,798	0	463,202	△ 2.9
増 減 率 %	4.0	0.8	—	89.8	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分 項	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増 減 額	増減率
介護予防支援事業費	14,039,202	100.0%	13,929,404	100.0%	109,798	0.8%
計	14,039,202	100.0	13,929,404	100.0	109,798	0.8

① 支出済額の主なものは、介護予防支援サービス計画作成委託料 5,659,380 円である。

② 歳出歳入差引額は 3,635,201 円の黒字となっている。

本会計において、介護予防支援サービス計画費収入が 504,280 円（3.6％）減となった。これは、ケアプランの作成件数の減少によるものである。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（歳 入）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	4,387,385,000	4,341,011,116	4,335,835,982	1,336,372	4,821,602	98.8%	99.9%
令和 5 年度	4,422,131,000	4,309,141,149	4,304,116,105	1,249,590	5,321,444	97.3	99.9
比 較	△ 34,746,000	31,869,967	31,719,877	86,782	△ 499,842	1.5	0.0
増 減 率 %	△ 0.8	0.7	0.7	6.9	△ 9.4	—	—

※ この表及び項別収入済額一覧表は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

項別の収入済額は、次のとおりである。

（単位：円）

項 区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料	754,165,630	17.4%	762,520,761	17.7%	△ 8,355,131	△ 1.1%
手 数 料	66,700	0.0	83,900	0.0	△ 17,200	△ 20.5
国 庫 負 担 金	724,109,602	16.7	695,717,404	16.1	28,392,198	4.1
国 庫 補 助 金	386,411,815	8.9	364,929,584	8.5	21,482,231	5.9
支 払 基 金 交 付 金	1,093,765,000	25.2	1,050,927,000	24.5	42,838,000	4.1
県 負 担 金	597,329,211	13.8	567,427,900	13.2	29,901,311	5.3
県 補 助 金	27,625,259	0.6	28,723,660	0.7	△ 1,098,401	△ 3.8
財 産 運 用 収 入	718,620	0.0	20,950	0.0	697,670	3,330.2
一 般 会 計 繰 入 金	672,834,160	15.5	647,096,739	15.0	25,737,421	4.0
基 金 繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	71,369,280	1.7	186,282,567	4.3	△ 114,913,287	△ 61.7
延滞金、加算金及び過料	90,600	0.0	193,200	0.0	△ 102,600	△ 53.1
雑 入	7,350,105	0.2	192,440	0.0	7,157,665	3,719.4
計	4,335,835,982	100.0	4,304,116,105	100.0	31,719,877	0.7

① 収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,093,765,000 円、介護保険料 754,165,630 円、介護給付費国庫負担金 724,109,602 円、一般会計繰入金 672,834,160 円等である。

なお、介護保険料の収入済額には還付未済額 982,840 円を含んでいる。

② 不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	人 数	件 数	賦課年度	金 額	不 納 欠 損 の 理 由
介 護 保 険 料	37	201	平成26 平成29～令和4	1,336,372	地方税法第18条第1項 介護保険法第200条第1項
合 計	37	201	—	1,336,372	

(歳 出)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	4,387,385,000	4,258,709,573	0	128,675,427	97.1%
令和 5 年度	4,422,131,000	4,232,746,825	0	189,384,175	95.7
比 較	△ 34,746,000	25,962,748	0	△ 60,708,748	1.4
増 減 率 %	△ 0.8	0.6	—	△ 32.1	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 項	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	56,829,114	1.4%	52,751,982	1.3%	4,077,132	7.7%
徴 収 費	12,742,540	0.3	10,364,279	0.2	2,378,261	22.9
介護認定審査会費	47,546,443	1.1	36,659,590	0.9	10,886,853	29.7
介護サービス等諸費	3,594,822,427	84.4	3,474,071,481	82.1	120,750,946	3.5
介護予防サービス等諸費	103,603,569	2.4	109,637,389	2.6	△ 6,033,820	△ 5.5
保険給付費 その他諸費	3,269,825	0.1	3,263,780	0.1	6,045	0.2
高額介護サービス等費	90,273,239	2.1	83,745,585	2.0	6,527,654	7.8
高額医療合算 介護サービス等費	9,031,666	0.2	6,936,196	0.1	2,095,470	30.2
特定入所者介護 サービス等費	124,452,043	2.9	130,943,664	3.1	△ 6,491,621	△ 5.0
基金積立金	718,620	0.0	25,165,950	0.6	△ 24,447,330	△ 97.1
介護予防・生活支援 サービス事業費	103,138,042	2.4	99,647,637	2.4	3,490,405	3.5
一般介護予防事業費	4,163,629	0.1	4,201,478	0.1	△ 37,849	△ 0.9
包括的支援事業 ・任意事業費	78,921,161	1.9	82,628,859	1.9	△ 3,707,698	△ 4.5
地域支援事業費 その他諸費	310,310	0.0	316,550	0.0	△ 6,240	△ 2.0
償還金及び還付加算金	28,886,945	0.7	112,412,405	2.6	△ 83,525,460	△ 74.3
計	4,258,709,573	100.0	4,232,746,825	100.0	25,962,748	0.6

① 支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費負担金 1,526,472,192 円、居宅介護サービス給付費負担金 1,024,259,071 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 877,995,743 円等である。

② 歳入歳出差引額は、77,126,409 円の黒字である。

本会計においては、介護サービス給付事業、介護認定事業のほか、介護予防教室開催等の一般介護予防事業、家族介護用品支給等の任意事業、地域助け合い協議会関係事務等の生活支援体制整備事業を行っている。

介護保険料の徴収は主に年金からの特別徴収だが、年金額が少なく徴収できない高齢者が増える傾向にあるため滞納繰越分の徴収策が課題となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	575,329,000	574,935,699	571,173,447	767,285	3,749,667	99.3%	99.3%
令和 5 年度	512,005,000	509,477,360	507,749,697	174,091	2,850,872	99.2	99.7
比 較	63,324,000	65,458,339	63,423,750	593,194	898,795	0.1	△ 0.4
増 減 率 %	12.4	12.8	12.5	340.7	31.5	—	—

※ この表及び項別収入済額一覧表は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

項別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：円)

項	収入済額				比較増減	
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	412,625,220	72.2%	363,609,613	71.6%	49,015,607	13.5%
手数料	55,400	0.0	82,300	0.0	△ 26,900	△ 32.7
一般会計繰入金	152,537,145	26.7	138,145,455	27.2	14,391,690	10.4
延滞金、加算金及び過料	231,700	0.0	23,980	0.0	207,720	866.2
償還金及び還付加算金	1,480,100	0.3	912,700	0.2	567,400	62.2
繰越金	4,243,882	0.8	4,975,649	1.0	△ 731,767	△ 14.7
計	571,173,447	100.0	507,749,697	100.0	63,423,750	12.5

① 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 412,625,220 円、一般会計繰入金 152,537,145 円等である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額 754,700 円を含んでいる。

② 不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	人 数	件 数	賦課年度	金 額	不 納 欠 損 の 理 由
後期高齢者医療保険料	13	86	平成26 平成30 令和2～令和4	767,285	地方税法第18条第1項 高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項
合 計	13	86	—	767,285	

(歳 出)

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	575,329,000	566,919,498	0	8,409,502	98.5%
令和5年度	512,005,000	503,505,815	0	8,499,185	98.3
比 較	63,324,000	63,413,683	0	△ 89,683	0.2
増減率 %	12.4	12.6	—	△ 1.1	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

項	支出済額				比較増減	
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
総務管理費	5,738,148	1.0%	5,415,817	1.1%	322,331	6.0%
徴収費	6,679,962	1.2	4,571,990	0.9	2,107,972	46.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	553,576,188	97.6	492,888,208	97.9	60,687,980	12.3
償還金及び還付加算金	925,200	0.2	629,800	0.1	295,400	46.9
計	566,919,498	100.0	503,505,815	100.0	63,413,683	12.6

① 支出済額の主なものは、岩手県後期高齢者医療広域連合納付金 553,576,188 円である。

② 歳入歳出差引額は 4,253,945 円の黒字となっている。

本会計においては、団塊の世代の加入に伴う被保険者数の増加等により保険料収入が増加した。一方で、被保険者数の増加や医療の高度化に伴う医療費の増加が課題となっており、保険料率の引き上げや自己負担割合の見直し（2割負担）等を行ったため、後期高齢者の負担は大きくなっている。

医療給付と保険料負担の均衡を図りつつ、健全な財政運営に資するために医療の適正受診や健康づくり事業、保健事業と介護予防の一体的な実施等、より持続的かつ効果的な取組が求められる。

(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳 入）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	4,072,171,000	3,909,100,652	3,801,998,848	7,319,083	100,967,621	93.4%	97.3%
令和 5 年度	4,307,817,000	4,214,287,905	4,118,986,581	4,711,175	91,965,149	95.6	97.7
比 較	△ 235,646,000	△ 305,187,253	△ 316,987,733	2,607,908	9,002,472	△ 2.2	△ 0.4
増 減 率 %	△ 5.5	△ 7.2	△ 7.7	55.4	9.8	—	—

※ この表及び項別収入済額一覧表は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

項別の収入済額は次のとおりである。

（単位：円）

区 分 項	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	672,452,815	17.7%	694,598,543	16.9%	△ 22,145,728	△ 3.2%
手 数 料	332,450	0.0	362,350	0.0	△ 29,900	△ 8.3
国 庫 補 助 金	105,000	0.0	23,000	0.0	82,000	356.5
県 補 助 金	2,629,855,248	69.2	2,956,113,214	71.8	△ 326,257,966	△ 11.0
財 産 運 用 収 入	148,183	0.0	2,700	0.0	145,483	5,388.3
他 会 計 繰 入 金	401,378,879	10.6	407,611,534	9.9	△ 6,232,655	△ 1.5
繰 越 金	43,000,134	1.1	35,367,220	0.8	7,632,914	21.6
延 滞 金 及 び 過 料	3,864,234	0.1	4,641,415	0.1	△ 777,181	△ 16.7
雑 入	50,861,905	1.3	20,266,605	0.5	30,595,300	151.0
計	3,801,998,848	100.0	4,118,986,581	100.0	△ 316,987,733	△ 7.7

① 収入済額の主なものは、保険給付費等交付金（県補助金）2,629,855,248 円、国民健康保険税 672,452,815 円等である。

なお、国民健康保険税の収入済額には還付未済額 1,184,900 円を含んでいる。

② 不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	人 数	件 数	賦課年度	金 額	不 納 欠 損 の 理 由
国 民 健 康 保 険 税	83	714	平成27～令和4	7,319,083	地方税法第15条の7第4項 及び同法第15条の7第5項 及び同法第18条第1項
合 計	83	714	—	7,319,083	

(国民健康保険税の状況)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和 6 年度	657,219,000	778,384,499	672,452,815	7,319,083	99,797,501	102.3%	86.4%
令和 5 年度	665,198,000	787,930,282	694,598,543	4,078,040	90,628,699	104.4	88.2
比 較	△ 7,979,000	△ 9,545,783	△ 22,145,728	3,241,043	9,168,802	△ 2.1	△ 1.8
増 減 率 %	△ 1.2	△ 1.2	△ 3.2	79.5	10.1	—	—

※ この表及び内訳は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

(内 訳)

(単位：円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	令和 6 年度	687,892,200	651,099,620	0	37,904,780	94.7%
	令和 5 年度	699,734,100	670,071,170	0	30,982,530	95.8
	比 較	△ 11,841,900	△ 18,971,550	0	6,922,250	△ 1.1
	増 減 率 %	△ 1.7	△ 2.8	—	22.3	—
滞 納 繰 越 分	令和 6 年度	90,492,299	21,353,195	7,319,083	61,892,721	23.6%
	令和 5 年度	88,196,182	24,527,373	4,078,040	59,646,169	27.8
	比 較	2,296,117	△ 3,174,178	3,241,043	2,246,552	△ 4.2
	増 減 率 %	2.6	△ 12.9	79.5	3.8	—

(歳 出)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	4,072,171,000	3,759,580,313	0	312,590,687	92.3%
令和 5 年度	4,307,817,000	4,075,986,447	0	231,830,553	94.6
比 較	△ 235,646,000	△ 316,406,134	0	80,760,134	△ 2.3
増 減 率 %	△ 5.5	△ 7.8	—	34.8	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

項	区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
		令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費		62,973,943	1.7 %	69,385,390	1.7 %	△ 6,411,447	△ 9.2 %
徴 税 費		21,929,669	0.6	22,420,489	0.5	△ 490,820	△ 2.2
運 営 協 議 会 費		206,794	0.0	197,415	0.0	9,379	4.8
療 養 諸 費		2,234,451,752	59.4	2,483,737,421	61.0	△ 249,285,669	△ 10.0
高 額 療 養 費		360,596,905	9.6	424,216,629	10.4	△ 63,619,724	△ 15.0
移 送 費		0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費		2,768,702	0.1	1,796,228	0.0	972,474	54.1
葬 祭 諸 費		2,670,000	0.1	1,830,000	0.0	840,000	45.9
傷 病 手 当 金		0	—	0	—	0	—
国民健康保険事業費納付金		899,196,820	23.9	956,270,389	23.5	△ 57,073,569	△ 6.0
共 同 事 業 拠 出 金		0	0.0	176	0.0	△ 176	皆減
特定健康診査等事業費		23,843,609	0.6	27,399,646	0.7	△ 3,556,037	△ 13.0
保 健 事 業 費		1,263,937	0.0	1,394,048	0.0	△ 130,111	△ 9.3
基 金 積 立 金		103,264,183	2.7	59,811,700	1.5	43,452,483	72.6
償還金及び還付加算金		29,497,999	0.8	9,392,916	0.2	20,105,083	214.0
繰 出 金		16,916,000	0.5	18,134,000	0.5	△ 1,218,000	△ 6.7
予 備 費		0	—	0	—	0	—
計		3,759,580,313	100.0	4,075,986,447	100.0	△ 316,406,134	△ 7.8

- ① 支出済額の主なものは、療養給付費負担金 2,214,596,747 円、国民健康保険事業費納付金 899,196,820 円等である。
- ② 歳入歳出差引額は、42,418,535 円の黒字である。
- ③ 保険給付及び保険給付費支出の状況は、次のとおりである。

○保険給付の状況

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
				増 減 額 等	増減率
被 保 険 者 数 (人)		6,997	7,372	△ 375	△ 5.1 %
一 般 ・ 退 職	受 診 件 数 (件)	129,126	135,556	△ 6,430	△ 4.7
	療 養 諸 費 費 用 額 (円)	2,969,848,697	3,301,100,155	△ 331,251,458	△ 10.0
	保 険 者 負 担 金 (円)	2,184,341,458	2,431,102,353	△ 246,760,895	△ 10.2
	受診率（診療費のみ）（%）	1,095.0	1,095.0	0.0	—
	療養諸費（1人当たり）（円）	424,446	447,789	△ 23,343	△ 5.2
	保険者負担（1人当たり）（円）	312,183	329,775	△ 17,592	△ 5.3

○保険給付費支出の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 諸 費	129,126	2,184,341,458	135,556	2,431,102,353	△ 6,430	△ 246,760,895	△ 4.7 %	△ 10.2 %
高 額 療 養 費	7,388	355,674,328	7,955	422,796,817	△ 567	△ 67,122,489	△ 7.1	△ 15.9
出 産 育 児 諸 費	15	2,768,702	4	1,796,228	11	972,474	275.0	54.1
葬 祭 諸 費	89	2,670,000	61	1,830,000	28	840,000	45.9	45.9
計	136,618	2,545,454,488	143,576	2,857,525,398	△ 6,958	△ 312,070,910	△ 4.8	△ 10.9

※ この表は給付費返納金を調整した後の実質本年度の給付状況である。

本会計においては、令和4年度に国民健康保険税の税率改正を行い財政状況が改善している。

しかし、令和5年度以降税収が減少しており、今後においても、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者の急激な減少により、税収等の減や、後期高齢者支援金等の支出の増などが見込まれ、さらに、保険者が行うこととなる令和8年度から開始される子ども・子育て支援金の徴収や県内の保険税水準の完全統一化が予定されていることから、今後の動向を注意しつつ国保税率改正の要否等を見極めていく必要がある。

(6) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

(歳 入)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和6年度	236,957,000	221,756,584	221,756,584	0	0	93.6 %	100.0 %
令和5年度	250,098,000	232,081,055	232,081,055	0	0	92.8	100.0
比 較	△ 13,141,000	△ 10,324,471	△ 10,324,471	0	0	0.8	0.0
増 減 率 %	△ 5.3	△ 4.4	△ 4.4	—	—	—	—

項別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	増減率
入 院 外 収 入	126,467,276	57.0 %	136,747,726	58.9 %	△ 10,280,450	△ 7.5 %
その他の診療収入	2,293,184	1.1	2,465,491	1.1	△ 172,307	△ 7.0
使 用 料	980	0.0	840	0.0	140	16.7
手 数 料	916,240	0.4	669,550	0.3	246,690	36.8
他 会 計 繰 入 金	70,324,033	31.7	55,608,255	24.0	14,715,778	26.5
事 業 勘 定 繰 入 金	16,916,000	7.6	18,134,000	7.8	△ 1,218,000	△ 6.7
繰 越 金	3,509,074	1.6	2,284,569	1.0	1,224,505	53.6
雑 入	1,329,797	0.6	970,624	0.4	359,173	37.0
市 債	0	0.0	15,200,000	6.5	△ 15,200,000	皆減
計	221,756,584	100.0	232,081,055	100.0	△ 10,324,471	△ 4.4

収入済額の主なものは、入院外収入 126,467,276 円、一般会計繰入金 70,324,033 円等である。

(歳 出)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年度	236,957,000	217,679,691	0	19,277,309	91.9%
令和 5 年度	250,098,000	228,571,981	0	21,526,019	91.4
比 較	△ 13,141,000	△ 10,892,290	0	△ 2,248,710	0.5
増 減 率 %	△ 5.3	△ 4.8	—	△ 10.4	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増 減 額	増減率
施 設 管 理 費	154,730,842	71.1%	164,835,460	72.1%	△ 10,104,618	△ 6.1%
研 究 研 修 費	946,384	0.4	954,975	0.4	△ 8,591	△ 0.9
医 業 費	40,878,432	18.8	41,373,291	18.1	△ 494,859	△ 1.2
公 債 費	21,124,033	9.7	21,408,255	9.4	△ 284,222	△ 1.3
計	217,679,691	100.0	228,571,981	100.0	△ 10,892,290	△ 4.8

- ① 支出済額の主なものは、人件費等の施設管理費 154,730,842 円、医薬品衛生材料費等の医業費 40,878,432 円等である。
- ② 歳入歳出差引額は 4,076,893 円の黒字である。
- ③ 公債費の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度 借入金	令和 6 年度元利償還額			令和 6 年度末 元金現在高
			元 金	利 子	計	
病 院 事 業 債	85,216	0	20,046	1,078	21,124	65,170
計	85,216	0	20,046	1,078	21,124	65,170

本会計においては、前年度と比較して、患者数 236 人（1.3%）の減少により診療収入が 10,452,757 円（7.5%）の減となった。

診療収入は、市全体の人口減少から今後も厳しい状況が見込まれるため、引き続き支出の抑制と運営費の確保が求められる。

6 財 産

(1) 公有財産

令和6年度（令和7年3月31日現在）の公有財産の状況は次のとおりである。

(ア) 土地・建物

（単位：㎡）

区 分			決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減
土 地	畑 そ の 宅 地 ・	行 政 財 産	2,234,746	2,236,484	△ 1,738
		普 通 財 産	590,333	590,492	△ 159
		共 有 財 産	1,004	1,004	0
		計	2,826,083	2,827,980	△ 1,897
	山 林	行 政 財 産	707,765	707,765	0
		普 通 財 産	60,162,758	60,162,758	0
		共 有 財 産	0	0	0
		計	60,870,523	60,870,523	0
	計	行 政 財 産	2,942,511	2,944,249	△ 1,738
		普 通 財 産	60,753,091	60,753,250	△ 159
		共 有 財 産	1,004	1,004	0
		計	63,696,606	63,698,503	△ 1,897
建 物	行 政 財 産		256,116	257,121	△ 1,005
	普 通 財 産		2,456	2,467	△ 11
	共 有 財 産		319	319	0
	計		258,891	259,907	△ 1,016

増減の内容は、次のとおりである。

(土 地)

令和6年度中土地の異動状況

（単位：㎡）

区 分	行 政 財 産	普 通 財 産	共 有 財 産	計
用 途 変 更	0	0	0	0
国 土 調 査 に よ る 増 減	0	0	0	0
地 積 更 正 及 び 錯 誤	△ 3,070	0	0	△ 3,070
公 有 水 面 埋 立 等	0	0	0	0
道 路 ・ 水 路 敷 移 転	0	0	0	0
買 収 及 び 寄 附 等	1,809	0	0	1,809
売 渡 し 及 び 譲 与 等	0	△ 159	0	△ 159
そ の 他	△ 477	0	0	△ 477
計	△ 1,738	△ 159	0	△ 1,897

(建 物) 令和6年度中建物の変動状況

(単位：㎡)

区 分	行 政 財 産	普 通 財 産	共 有 財 産	計
用 途 変 更	0	0	0	0
新 築	35	0	0	35
取 壊	△ 1,040	△ 11	0	△ 1,051
譲 与	0	0	0	0
寄 附 ・ 売 買	0	0	0	0
錯 誤	0	0	0	0
計	△ 1,005	△ 11	0	△ 1,016

○立木の推定蓄積量

(単位：m³)

区 分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減	備 考
所 有 林	1,302,992	1,302,992	0	
分 収 林	318,670	318,670	0	
官 行 造 林 等	0	0	0	
共 有 林	0	0	0	
計	1,621,662	1,621,662	0	

(イ) 不動産及び動産の従物 (工作物)

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減
消 防 施 設 (防 火 水 槽)	301	300	1
防 災 施 設 (防 災 無 線 等)	413	413	0
体 育 施 設 (市 営 球 場 等)	16	17	△ 1
学 校 施 設 (プ ー ル)	14	14	0
商 工 観 光 施 設 (観 光 塔 等)	8	8	0
水 産 施 設 (ト ラ ッ ク ス ケ ー ル 等)	8	8	0
農 林 施 設 (遊 具 施 設)	2	2	0
公 園 施 設 (遊 具 施 設)	1	1	0
計	763	763	0

(ウ) 物 権

(単位：㎡)

区 分		決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減
鉱業権	試掘権	0	0	0
	採掘権	0	0	0
	小計	0	0	0
地上権		27,487	27,487	0
計		27,487	27,487	0

(エ) 有 価 証 券

(単位：円)

区 分		決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減
株 券		146,946,340	146,946,340	0
計		146,946,340	146,946,340	0

(オ) 出資金・出捐金

(単位：円)

区 分		決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減
出 資 金		676,549,200	676,549,200	0
出 捐 金		145,406,599	145,406,599	0
計		821,955,799	821,955,799	0

(2) 物 品

(単位：円)

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中				決算年度末現在高	
	件数	金 額	増		減		件数	金 額
			件数	金 額	件数	金 額		
輸送運搬用備品	90	236,832,701	0	0	5	7,236,420	85	229,596,281
消 防 用 備 品	82	643,838,210	3	19,318,387	9	64,454,250	76	598,702,347
事 務 用 備 品	19	91,087,488	2	4,142,640	1	3,444,000	20	91,786,128
学 校 用 備 品	138	244,658,380	1	1,694,000	0	0	139	246,352,380
医 療 用 備 品	27	57,308,108	0	0	3	1,892,000	24	55,416,108
そ の 他 の 備 品	156	687,376,807	2	1,600,500	4	397,549,150	154	291,428,157
計	512	1,961,101,694	8	26,755,527	22	474,575,820	498	1,513,281,401

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
障害者住宅整備資金貸付金	160,900	△ 10,000	150,900
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	135,966,002	△ 19,885,919	116,080,083
地域総合整備資金貸付金	308,065,000	△ 47,814,000	260,251,000
市 民 税 特 別 徴 収	169,101,400	△ 1,989,344	167,112,056
計	613,293,302	△ 69,699,263	543,594,039

(4) 基 金

令和6年度各種基金（定額の資金を運用するための基金は除く）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	令和6年度出納整理期間中 (令和7年4月～5月)の増減		債権・債務 差引後
				債 権	債 務	
財 政 調 整 基 金	3,868,209,879	△ 442,731,973	3,425,477,906	126,926,611	0	3,552,404,517
現 金	3,757,241,879	△ 546,731,973	3,210,509,906	126,926,611	0	3,337,436,517
有 価 証 券	110,968,000	104,000,000	214,968,000	0	0	214,968,000
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	172,261,729	103,264,183	275,525,912	0	0	275,525,912
現 金	166,261,729	97,264,183	263,525,912	0	0	263,525,912
有 価 証 券	6,000,000	6,000,000	12,000,000	0	0	12,000,000
減 債 基 金	3,008,934,752	△ 224,551,235	2,784,383,517	1,825,831	0	2,786,209,348
現 金	2,898,934,752	△ 334,551,235	2,564,383,517	1,825,831	0	2,566,209,348
有 価 証 券	110,000,000	110,000,000	220,000,000	0	0	220,000,000
ま ち づ くり 基 金	1,609,113,748	△ 242,174,446	1,366,939,302	682,988,909	0	2,049,928,211
魚 市 場 基 金	20,383,856	13,550	20,397,406	0	0	20,397,406
ふ る さ と 大 船 渡 水 と 土 保 全 基 金	3,384,908	△ 1,284,749	2,100,159	0	0	2,100,159
介 護 給 付 費 準 備 基 金	882,122,540	718,620	882,841,160	0	0	882,841,160
現 金	822,122,540	△ 59,281,380	762,841,160	0	0	762,841,160
有 価 証 券	60,000,000	60,000,000	120,000,000	0	0	120,000,000
畜 産 総 合 対 策 基 金	6,535,059	4,344	6,539,403	0	0	6,539,403
庁 舎 整 備 基 金	700,922,246	100,000,000	800,922,246	726,675	0	801,648,921
現 金	600,922,246	0	600,922,246	726,675	0	601,648,921
有 価 証 券	100,000,000	100,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	28,469,721	45,007,888	73,477,609	0	0	73,477,609
ふ る さ と 納 税 基 金	0	157,600,000	157,600,000	146,488,946	0	304,088,946
計	10,300,338,438	△ 504,133,818	9,796,204,620	958,956,972	0	10,755,161,592

※ 債権・債務は、基金の決算年度末（3月31日）現在では、基金の現金出納が未済であるが、出納整理期間中に積立て済みである。

ア 財政調整基金

決算年度末現在高は 3,425,477,906 円で、前年度より 442,731,973 円の減となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子、繰替運用利子、株式配当金）2,999,027 円及び原資分 365,319,000 円を積立て、811,050,000 円を取崩したことによるものである。

イ 国民健康保険事業財政調整基金

決算年度末現在高は 275,525,912 円で、前年度より 103,264,183 円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）148,183 円及び原資分 103,116,000 円を積立てたことによるものである。

ウ 減債基金

決算年度末現在高は 2,784,383,517 円で、前年度より 224,551,235 円の減となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）163,765 円及び原資分 63,622,000 円を積立て、288,337,000 円を取崩したことによるものである。

エ まちづくり基金

決算年度末現在高は 1,366,939,302 円で、前年度より 242,174,446 円の減となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）1,070,831 円及び原資分 1,687,170 円を積立て、244,932,447 円を取崩したことによるものである。

オ 魚市場基金

決算年度末現在高は 20,397,406 円で、前年度より 13,550 円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）13,550 円を積立てたことによるものである。

カ ふるさと大船渡水と土保全基金

決算年度末現在高は 2,100,159 円で、前年度より 1,284,749 円の減となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）2,251 円を積立て、1,287,000 円を取崩したことによるものである。

キ 介護給付費準備基金

決算年度末現在高は 882,841,160 円で、前年度より 718,620 円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）718,620 円を積立てたことによるものである。

ク 畜産総合対策基金

決算年度末現在高は 6,539,403 円で、前年度より 4,344 円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）4,344 円を積立てたことによるものである。

ケ 庁舎整備基金

決算年度末現在高は 800,922,246 円で、前年度より 100,000,000 円の増となっている。

これは、原資分 100,000,000 円を積立てたことによるものである。

コ 森林環境譲与税基金

決算年度末現在高は 73,477,609 円で、前年度より 45,007,888 円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利子）23,201 円及び原資分 46,036,987 円を積立て、1,052,300 円を取崩したことによるものである。

サ ふるさと納税基金

ふるさと納税制度等で寄せられた寄附金を魅力あるまちづくりに要する経費に充てるため、令和 6 年度に当該基金を設置した。

原資分 157,600,000 円を積立て、決算年度末現在高は 157,600,000 円となっている。

7 令和6年度債務負担行為の状況調

債務負担行為で翌年度以降にわたるものの限度額及び支出済額（支出予定額）の調

(単位:千円)

負 担 行 為 の 事 項	負 担 限度額	支出（予定額）内訳			次年度以降の 期間・件数
		前年度まで の支出済額	6年度 支出済額	次年度以降 支出予定額	
会議録反訳業務委託料	1,835	0	0	1,835	R7 1件
議会だより印刷業務委託料	2,518	0	0	0	R7 1件
例規集データベース化事業	3,140	0	3,058	0	—
広報紙デザイン・レイアウト編集業務委託料	4,365	0	4,224	0	—
広報紙デザイン・レイアウト編集及び印刷製本等業務委託料	29,884	0	0	28,718	R7～R8 1件
本庁舎空調設備デマンド自動制御サービス利用料	1,492	0	298	1,193	R7～R10 1件
大洞ふれあい交流館指定管理料	960	0	240	720	R7～R9 1件
甫嶺復興交流推進センター指定管理料	35,588	0	16,765	16,846	R7 1件
基幹系サーバー機器等賃借料	34,908	4,391	6,587	21,956	R7～R10 1件
グループウェアシステム賃借料	17,892	0	0	16,500	R7～R11 1件
システム標準化業務委託料	57,133	0	0	57,132	R7 1件
大船渡市民文化会館指定管理料	408,800	0	135,655	273,100	R7～R8 1件
大船渡市民交流館・カメラホール指定管理料	53,700	0	0	53,700	R7～R10 1件
大船渡市スポーツ施設指定管理料	359,200	0	0	359,200	R7～R10 1件
土地評価替資料作成業務委託料	20,944	0	0	20,311	R7～R8 1件
市議会議員選挙ポスター掲示板設置等業務委託料	8,032	0	7,646	0	—
大船渡市Y・Sセンター指定管理料	99,584	0	0	99,584	R7～R8 1件
大船渡市墓園指定管理料	2,332	0	0	2,332	R7～R10 1件
大船渡市火葬場指定管理料	58,000	0	0	57,999	R7～R10 1件
大船渡市働く婦人の家指定管理料	31,966	0	0	31,966	R7～R8 1件
大船渡市勤労者福祉施設・シーパル大船渡指定管理料	17,731	0	0	17,731	R7～R8 1件
農業経営基盤強化資金の融資に伴う利子補給補助金	1,107	967	0	0	R7～R10 2件
農業近代化資金融資に伴う利子補給補助金	159	32	28	97	R7～R13 1件
大船渡市総合交流ターミナル施設指定管理料	96,160	0	0	96,160	R7～R10 1件
大船渡市森林総合利用施設指定管理料	32,000	0	0	32,000	R7～R10 1件
大船渡市鹿の森公園指定管理料	42,900	0	0	42,900	R7～R8 1件
大船渡市海の恵み体験施設指定管理料	44,000	0	0	44,000	R7～R10 1件
漁業近代化資金の融資に伴う利子補給補助金	73,224	35,201	2,713	12,054	R7～R25 10件
東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給補助金	5,004	4,357	28	0	—
広域生活バス路線運行費補助金	5,000	0	0	5,000	R7 1件
路線廃止代替バス運行費補助金	64,000	0	38,537	29,000	R7 1件
中小企業資金の融資に伴う利子補給補助金	605,557	116,506	14,510	54,759	R7～R15 9件
中小企業資金の融資に伴う保証料補給補助金	288,849	58,996	7,669	25,789	R7～R15 9件
企業立地奨励条例に基づく利子補給補助金	5,455	1,680	1,598	631	R7 1件
企業立地奨励条例に基づく賃借料補助金	1,640	1,094	500	0	—
大船渡市防災観光交流センター指定管理料	128,000	62,000	32,520	32,000	R7 1件
大船渡市営住宅等指定管理料	284,000	66,079	64,297	128,594	R7～R8 1件
スクールバス運行業務委託料（小学校）	89,718	0	28,343	61,375	R7～R8 1件
スクールバス運行業務委託料（中学校）	220,648	0	62,090	158,558	R7～R8 2件
中学校教師用教科書等購入費	10,000	0	0	10,000	R7 1件
大船渡市立図書館指定管理料	93,800	46,300	47,500	0	—
学校給食調理業務委託料	453,035	100,840	96,955	194,821	R7～R9 3件
学校給食配送業務委託料	225,636	49,100	25,842	117,302	R7～R11 4件
三陸公民館指定管理料	60,337	0	14,000	44,402	R7～R9 1件
計	4,080,233	547,543	611,603	2,150,265	—

第7 む す び

以上、令和6年度の一般会計及び特別会計の決算審査の概要を述べてきたが、その審査結果は以下のとおりである。

当年度は、大船渡市総合計画2021（以下「市総合計画」という。）に基づく各種施策や大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略掲載事業の推進を図るとともに、当市の将来都市像「ともに創るやすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡」の実現に向け、産地パワーアップ事業、ふるさと納税事業等を実施したほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、国の経済対策と連動した市民生活の安定及び市内事業者の負担軽減に係る各種事業を行っている。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、総予算額339億3,000万6千円に対し、歳入総額では前年度に比べ県支出金及び寄附金の増等により4.8%増の327億9,660万4千円（執行率 96.7%）、歳出総額は産地パワーアップ事業、ふるさと納税基金積立金の皆増及び物価高騰対策給付金給付事業等の実施や消防指令センター機器更新により増加した大船渡地区消防組合分担金の支出等により4.4%増の317億7,458万5千円（執行率93.6%）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は10億2,201万9千円の黒字となっている。

このうち一般会計の歳入総額は235億9,111万7千円（執行率 96.8%）、歳出総額は 227億60万9千円（執行率93.1%）となり、形式収支は8億9,050万8千円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1億7,946万円を差し引いた実質収支は7億1,104万8千円で、いずれも黒字となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4,661万円の黒字となり、これに財政調整基金積立金4億6,776万2千円を加え、財政調整基金積立金取崩し額の8億1,066万8千円を差し引いた実質単年度収支は2億9,629万6千円の赤字となっている。

特別会計においては、6 特別会計を合計した歳入総額は92億548万7千円（前年度比2.5%減）、歳出総額は90億7,397万6千円（同 2.6%減）で、形式収支は 1億3,151万1千円、実質収支も同額となり、魚市場事業（各収支0円）を除く特別会計はいずれも黒字となっており、それぞれの設置目的に沿い適正に運営されていると認められる。

今後とも事業の円滑な運営と経営の健全化に、なお一層努められるよう望むものである。

一般会計の収支の状況を前年度と比べると、歳入は17億2,518万6千円（7.9%）の増、歳出は15億8,420万3千円（7.5%）の増となっている。

性質別財源構成では、「自主財源」の構成比が全体の35.1%、「依存財源」は64.9%となり、前年度に比べ「自主財源」が1.0ポイント上回っている。これは、自主財源において寄附金が5億2,894万1千円、繰入金が2億2,126万6千円の増となり、自主財源全体では8億3,822万7千円の増となったことによる。

また、自主財源の根幹をなす市税収入は39億9,300万7千円と前年度に比べ1億3,959万3千円（3.4%）の減となっており、収納率は96.2%と前年度に比べ0.3%の減になっている。

現年度分の収納率は、いずれの税目においても98%を超える高水準で推移しているものの、市民

税、固定資産税、軽自動車税の滞納繰越分は18%から29%台となっており、全体で前年度と比べ収入未済額は720万3千円の増、不納欠損額は453万9千円の増となっている。

税外収入金は、住宅使用料、小中学校給食費徴収金、保育所利用者負担金等で、収納率は現年度分が高いのに対し滞納繰越分が低くなっており、市税及び税外収入金のいずれも過年度分の徴収に課題が見受けられる。

未納者対策として、市税については、収支状況に応じて納付誓約により分納を認め、計画的な自主納付を促すとともに、財産調査及び滞納処分等を行っている。

また、納税者の利便性の向上のため、口座振替推進キャンペーンの実施や地方税統一QRコード（eL-QR）を利用したキャッシュレス納付の周知を進めている。

税外収入金については、督促状の送付や電話・個別訪問による納付指導により収入確保に努めているほか、住宅使用料については、「市営住宅家賃等滞納整理の強化指針」に基づき徴収強化を図るなど、収納率向上に向けた各種取組を行っている。

収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平性を期する上で極めて重要な課題であることから、現年度分の収入未済額の縮減と岩手県地方税特別滞納整理機構等と連携し滞納繰越分の更なる収納率の向上と適正な債権管理に努められたい。

歳出の性質別構成においては、「義務的経費」が93億3,513万9千円（全体の41.1%）、「投資的経費」が29億5,465万2千円（同13.0%）、「その他の経費」は104億1,081万8千円（同45.9%）となっている。増減額を前年度と比較すると、「義務的経費」は2億4,416万3千円の増、「投資的経費」が6億1,412万4千円の増、「その他の経費」は7億2,591万6千円の増となっている。

その主な要因は、「義務的経費」では人件費、物価高騰対策給付金給付事業（定額減税に伴う給付金、住民税非課税等世帯給付金）等の増、「投資的経費」では産地パワーアップ事業等の増、「その他の経費」ではふるさと納税基金積立金等の増による。

予算執行については、一般会計及び特別会計の執行率は93.6%と前年度を2.7ポイント上回り、一般会計の執行率も93.1%と前年度を4.0ポイント上回っている。

一般会計においては、民生費（執行率 94.8%）、衛生費（執行率 94.9%）農林水産業費（執行率 86.7%）、商工費（執行率 86.8%）、消防費（執行率 98.5%）などの執行率が前年度を上回り、翌年度繰越額は前年度を下回っている。

翌年度への繰越となった主なものは、水産施設災害復旧事業、水産物供給基盤機能保全事業及び林野火災災害対策事業等で、施工の安全確保に不測の日数を要したことや避難所運営等が4月以降も継続する見込みとなったこと等から繰越となったものである。

一般会計の不用額は8億5,458万1千円と前年度より4,657万2千円（5.2%）の減となっており、予算に占める割合は3.5%となっている。不用額は、扶助費、各種特別会計への繰出金、職員手当等の人件費、市税の償還金利子及び割引料等で、科目の性質上、不用額とならざるを得ない事情を含んでいる。

普通会計の主な財政指標を前年度と比較すると、財政力指数は同率の0.44%となっている。また、歳入構造の安定性と弾力性を判断する経常一般財源比率は99.9%と2.0ポイント上昇（改善）したも

の、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は95.8%で1.2ポイント上昇（悪化）し、依然として高い状況が続いている。

当年度末の地方債現在高は224億1,612万4千円となっており、その償還見込額の財源内訳は、普通交付税措置分133億1,517万8千円（59.4%）、その他特定財源3億8,107万4千円（1.7%）、一般財源87億1,987万2千円（38.9%）となっている。

令和4年度で合併特例債が終了し、令和3年度から過疎対策事業債を発行しているところであるが、充当率及び普通交付税措置率の高い地方債の活用など、後年度への財政負担の軽減に努めていることがうかがえる。

各種基金の現在高は、まちづくり基金の津波復興基金及び令和6年度に創設されたふるさと納税基金等により、東日本大震災前と比べ増額となっている。

全基金の決算年度末現在高は、財政調整基金、まちづくり基金及び減債基金の取崩しに伴い、前年度より5億413万4千円減の97億9,620万5千円となっている。

基金は、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されているが、今後の財政運営や事業の進捗を見据え、適切な管理に努められたい。

今後の行財政運営に当たっては、生産年齢人口の減少及び長期化する物価高騰の影響に伴う市内経済の縮小等により市税収入等の減少も予測されることから、効率的・効果的な行政を推進するとともに、引き続き国・県及び民間団体等の補助・助成制度の有効活用と、ふるさと納税のより一層の促進等による自主財源の確保に積極的に取り組むなど、将来にわたる安定した財政運営に向け鋭意努められたい。

また、令和7年大船渡市大規模林野火災では尊い命と財産、自然が失われた。暮らしの再建、なりわいの再生、焼失した森林の再生に向け、引き続き火災からの復旧・復興の取組を推進されたい。

終わりに、人口減少下における持続可能なまちづくりを進めるために、市総合計画及び大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略掲載事業を着実に推進し、市勢の発展と市民福祉の増進に一層寄与されることを期待するものである。

別表 1 一般会計歳入歳出決算内訳表

別表 2 魚市場事業特別会計歳入歳出決算内訳表

別表 3 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
歳入歳出決算内訳表

別表 4 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出
決算内訳表

別表 5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算内訳表

別表 6 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出
決算内訳表

別表 7 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入
歳出決算内訳表

別表 1

一 般 会 計 歳 入 歳

1 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計
1 市 税	4,064,637,000	△ 69,200,000	0	3,995,437,000
2 地 方 譲 与 税	236,000,000	17,516,000	0	253,516,000
3 利 子 割 交 付 金	1,000,000	0	0	1,000,000
4 配 当 割 交 付 金	9,000,000	0	0	9,000,000
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	0	0	9,000,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000,000	5,000,000	0	65,000,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	908,000,000	△ 30,000,000	0	878,000,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000,000	3,000,000	0	12,000,000
9 地 方 特 例 交 付 金	26,200,000	126,489,000	0	152,689,000
10 地 方 交 付 税	6,674,000,000	444,110,000	0	7,118,110,000
11 交通安全対策特別交付金	3,800,000	0	0	3,800,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	34,363,000	5,125,000	0	39,488,000
13 使 用 料 及 び 手 数 料	244,784,000	△ 25,000,000	0	219,784,000
14 国 庫 支 出 金	2,375,994,000	834,565,000	383,862,824	3,594,421,824
15 県 支 出 金	1,456,527,000	50,102,000	1,148,850,000	2,655,479,000
16 財 産 収 入	63,555,000	△ 9,750,000	0	53,805,000
17 寄 附 金	610,600,000	447,980,000	0	1,058,580,000
18 繰 入 金	1,214,438,000	181,757,000	0	1,396,195,000
19 繰 越 金	200,000,000	464,437,000	85,088,737	749,525,737
20 諸 収 入	609,302,000	230,296,000	0	839,598,000
21 市 債	1,289,800,000	△ 90,000,000	76,200,000	1,276,000,000
合 計	20,100,000,000	2,586,427,000	1,694,001,561	24,380,428,561
令 和 5 年 度	20,890,000,000	2,463,064,000	358,496,661	23,711,560,661
比 較 増 減	△ 790,000,000	123,363,000	1,335,504,900	668,867,900
前年度対比 %	△ 3.8	5.0	372.5	2.8

出 決 算 内 訳 表

(単位：円)

調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	構成比率
4,151,710,077	3,993,006,620	11,884,974	149,353,074	△ 2,430,380	16.9%
254,911,278	254,911,278	0	0	1,395,278	1.1
1,226,000	1,226,000	0	0	226,000	0.0
14,527,000	14,527,000	0	0	5,527,000	0.1
19,808,000	19,808,000	0	0	10,808,000	0.1
68,352,000	68,352,000	0	0	3,352,000	0.3
934,678,000	934,678,000	0	0	56,678,000	4.0
12,469,000	12,469,000	0	0	469,000	0.0
152,646,000	152,646,000	0	0	△ 43,000	0.6
7,106,247,000	7,106,247,000	0	0	△ 11,863,000	30.1
2,292,000	2,292,000	0	0	△ 1,508,000	0.0
46,807,170	40,857,690	0	5,949,480	1,369,690	0.2
265,910,917	213,712,096	0	52,219,621	△ 6,071,904	0.9
3,548,645,663	3,282,418,499	0	266,227,164	△ 312,003,325	13.9
2,587,206,496	2,473,771,496	0	113,435,000	△ 181,707,504	10.5
56,277,288	55,899,226	0	378,062	2,094,226	0.2
1,057,905,083	1,057,905,083	0	0	△ 674,917	4.5
1,346,276,550	1,346,276,550	0	0	△ 49,918,450	5.7
749,525,339	749,525,339	0	0	△ 398	3.2
923,426,029	829,488,201	27,536	93,910,292	△ 10,109,799	3.5
981,100,000	981,100,000	0	0	△ 294,900,000	4.2
24,281,946,890	23,591,117,078	11,912,510	681,472,693	△ 789,311,483	100.0
23,703,808,652	21,865,931,337	19,965,372	1,818,513,189	△ 1,845,629,324	—
578,138,238	1,725,185,741	△ 8,052,862	△ 1,137,040,496	1,056,317,841	—
2.4	7.9	△ 40.3	△ 62.5	—	—

※収入済額には、還付未済額2,555,391円が含まれている。

2 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計
1 議 会 費	190,627,000	619,000	0	0	191,246,000
2 総 務 費	3,516,978,000	1,180,257,000	15,087,000	3,265,900	4,715,587,900
3 民 生 費	5,804,011,000	1,091,704,000	335,670,750	1,176,120	7,232,561,870
4 衛 生 費	1,396,496,000	68,032,000	0	0	1,464,528,000
5 労 働 費	90,614,000	△ 2,232,000	0	0	88,382,000
6 農 林 水 産 業 費	1,503,308,000	△ 81,628,000	1,100,000,000	0	2,521,680,000
7 商 工 費	723,465,000	86,541,000	84,000,000	0	894,006,000
8 土 木 費	1,769,634,000	△ 104,068,000	111,503,811	0	1,777,069,811
9 消 防 費	1,339,241,000	74,575,000	47,740,000	0	1,461,556,000
10 教 育 費	1,636,501,000	23,988,000	0	0	1,660,489,000
11 公 債 費	2,124,124,000	2,302,000	0	0	2,126,426,000
12 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
13 予 備 費	5,000,000	0	0	△ 4,442,020	557,980
14 災 害 復 旧 費	0	246,337,000	0	0	246,337,000
合 計	20,100,000,000	2,586,427,000	1,694,001,561	0	24,380,428,561
令 和 5 年 度	20,890,000,000	2,463,064,000	358,496,661	0	23,711,560,661
比 較 増 減	△ 790,000,000	123,363,000	1,335,504,900	0	668,867,900
前年度対比 %	△ 3.8	5.0	372.5	—	2.8

(単位：円)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
支 出 済 額	構成比率	執行率	繰 越 額	構成比率	予算に対する割合	金 額	予算に対する割合
183,299,978	0.8	95.8	0	0.0	0.0	7,946,022	4.2
4,488,843,133	19.8	95.2	33,173,069	4.0	0.7	193,571,698	4.1
6,855,421,363	30.2	94.8	121,004,783	14.7	1.7	256,135,724	3.5
1,389,763,961	6.1	94.9	5,404,000	0.7	0.4	69,360,039	4.7
65,622,611	0.3	74.2	0	0.0	0.0	22,759,389	25.8
2,186,802,766	9.6	86.7	248,403,600	30.1	9.9	86,473,634	3.4
776,284,388	3.4	86.8	85,900,000	10.4	9.6	31,821,612	3.6
1,604,378,101	7.1	90.3	94,181,968	11.4	5.3	78,509,742	4.4
1,439,897,807	6.3	98.5	0	0.0	0.0	21,658,193	1.5
1,545,941,264	6.8	93.1	32,250,000	3.9	1.9	82,297,736	5.0
2,125,393,372	9.4	100.0	0	0.0	0.0	1,032,628	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	100.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	557,980	100.0
38,960,737	0.2	15.8	204,921,000	24.8	83.2	2,455,263	1.0
22,700,609,481	100.0	93.1	825,238,420	100.0	3.4	854,580,660	3.5
21,116,405,998	100.0	89.1	1,694,001,561	100.0	7.1	901,153,102	3.8
1,584,203,483	—	4.0	△ 868,763,141	—	△ 3.7	△ 46,572,442	△ 0.3
7.5	—	—	△ 51.3	—	—	△ 5.2	—

別表 2

魚市場事業特別会計

1 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 使用料及び手数料	19,023,000	2,900,000	0	21,923,000	22,716,465
2 財 産 収 入	1,000	13,000	0	14,000	13,550
3 繰 入 金	239,580,000	△ 1,400,000	0	238,180,000	231,917,545
4. 市 債	2,600,000	0	0	2,600,000	2,400,000
合 計	261,204,000	1,513,000	0	262,717,000	257,047,560
令和5年度	256,260,000	6,800,000	0	263,060,000	261,176,210
比較増減	4,944,000	△ 5,287,000	0	△ 343,000	△ 4,128,650
前年度対比 %	1.9	△ 77.8	—	△ 0.1	△ 1.6

2 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 魚 市 場 費	66,655,000	1,513,000	0	68,168,000
2 公 債 費	194,549,000	0	0	194,549,000
合 計	261,204,000	1,513,000	0	262,717,000
令和5年度	256,260,000	6,800,000	0	263,060,000
比較増減	4,944,000	△ 5,287,000	0	△ 343,000
前年度対比 %	1.9	△ 77.8	—	△ 0.1

歳入歳出決算内訳表

(単位：円)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構 成 比 率		
						予算現額	収入済額	収 入 未済額
22,716,465	0	0	793,465	103.6%	100.0%	8.3%	8.9%	—%
13,550	0	0	△ 450	96.8	100.0	0.0	0.0	—
231,917,545	0	0	△ 6,262,455	97.4	100.0	90.7	90.2	—
2,400,000	0	0	△ 200,000	92.3	100.0	1.0	0.9	—
257,047,560	0	0	△ 5,669,440	97.8	100.0	100.0	100.0	—
261,176,210	0	0	△ 1,883,790	99.3	100.0	—	—	—
△ 4,128,650	0	0	△ 3,785,650	△ 1.5	0.0	—	—	—
△ 1.6	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：円)

支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比 率		
				予算現額	支出済額	不 用 額
62,499,912	91.7%	0	5,668,088	25.9%	24.3%	100.0%
194,547,648	100.0	0	1,352	74.1	75.7	0.0
257,047,560	97.8	0	5,669,440	100.0	100.0	100.0
261,176,210	99.3	0	1,883,790	—	—	—
△ 4,128,650	△ 1.5	0	3,785,650	—	—	—
△ 1.6	—	—	201.0	—	—	—

別表 3

介護保険特別会計（介護サービス

1 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 サービス収入	14,552,000	465,000	0	15,017,000	13,365,200
2 繰越金	1,000	0	0	1,000	4,309,203
合 計	14,553,000	465,000	0	15,018,000	17,674,403
令和5年度	12,970,000	1,475,000	0	14,445,000	18,238,607
比較増減	1,583,000	△ 1,010,000	0	573,000	△ 564,204
前年度対比 %	12.2	△ 68.5	—	4.0	△ 3.1

2 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 事業費	14,553,000	465,000	0	15,018,000
合 計	14,553,000	465,000	0	15,018,000
令和5年度	12,970,000	1,475,000	0	14,445,000
比較増減	1,583,000	△ 1,010,000	0	573,000
前年度対比 %	12.2	△ 68.5	—	4.0

事業勘定）歳入歳出決算内訳表

(単位：円)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構 成 比 率		
						予算現額	収入済額	収 入 未済額
13,365,200	0	0	△ 1,651,800	89.0 %	100.0 %	100.0 %	75.6 %	— %
4,309,203	0	0	4,308,203	430,920.3	100.0	0.0	24.4	—
17,674,403	0	0	2,656,403	117.7	100.0	100.0	100.0	—
18,238,607	0	0	3,793,607	126.3	100.0	—	—	—
△ 564,204	0	0	△ 1,137,204	△ 8.6	0.0	—	—	—
△ 3.1	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：円)

支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比 率		
				予算現額	支出済額	不 用 額
14,039,202	93.5 %	0	978,798	100.0 %	100.0 %	100.0 %
14,039,202	93.5	0	978,798	100.0	100.0	100.0
13,929,404	96.4	0	515,596	—	—	—
109,798	△ 2.9	0	463,202	—	—	—
0.8	—	—	89.8	—	—	—

別表 4

介護保険特別会計（保険事業）

1 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 保 険 料	748,786,000	2,700,000	0	751,486,000	759,340,764
2 使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000	66,700
3 国 庫 支 出 金	1,050,632,000	13,931,000	0	1,064,563,000	1,110,521,417
4 支 払 基 金 交 付 金	1,095,525,000	22,250,000	0	1,117,775,000	1,093,765,000
5 県 支 出 金	605,085,000	13,157,000	0	618,242,000	624,954,470
6 財 産 収 入	184,000	534,000	0	718,000	718,620
7 繰 入 金	787,590,000	△ 24,409,000	0	763,181,000	672,834,160
8 繰 越 金	110,000	71,259,000	0	71,369,000	71,369,280
9 諸 収 入	1,000	0	0	1,000	7,440,705
合 計	4,287,963,000	99,422,000	0	4,387,385,000	4,341,011,116
令 和 5 年 度	4,237,495,000	184,636,000	0	4,422,131,000	4,309,141,149
比 較 増 減	50,468,000	△ 85,214,000	0	△ 34,746,000	31,869,967
前年度対比 %	1.2	△ 46.2	—	△ 0.8	0.7

2 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 総 務 費	132,958,000	△ 3,265,000	0	129,693,000
2 保 険 給 付 費	3,948,090,000	83,800,000	0	4,031,890,000
3 基 金 積 立 金	184,000	535,000	0	719,000
4 地 域 支 援 事 業 費	204,951,000	△ 9,075,000	0	195,876,000
5 諸 支 出 金	1,780,000	27,427,000	0	29,207,000
合 計	4,287,963,000	99,422,000	0	4,387,385,000
令 和 5 年 度	4,237,495,000	184,636,000	0	4,422,131,000
比 較 増 減	50,468,000	△ 85,214,000	0	△ 34,746,000
前年度対比 %	1.2	△ 46.2	—	△ 0.8

勘 定) 歳 入 歳 出 決 算 内 訳 表

(単位：円)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構 成 比 率		
						予算現額	収入済額	収 入 未 済 額
754,165,630	1,336,372	4,821,602	2,679,630	100.4%	99.3%	17.1%	17.4%	100.0%
66,700	0	0	16,700	133.4	100.0	0.0	0.0	—
1,110,521,417	0	0	45,958,417	104.3	100.0	24.3	25.6	—
1,093,765,000	0	0	△ 24,010,000	97.9	100.0	25.5	25.2	—
624,954,470	0	0	6,712,470	101.1	100.0	14.1	14.4	—
718,620	0	0	620	100.1	100.0	0.0	0.0	—
672,834,160	0	0	△ 90,346,840	88.2	100.0	17.4	15.5	—
71,369,280	0	0	280	100.0	100.0	1.6	1.7	—
7,440,705	0	0	7,439,705	744,070.5	100.0	0.0	0.2	—
4,335,835,982	1,336,372	4,821,602	△ 51,549,018	98.8	99.9	100.0	100.0	100.0
4,304,116,105	1,249,590	5,321,444	△ 118,014,895	97.3	99.9	—	—	—
31,719,877	86,782	△ 499,842	66,465,877	1.5	0.0	—	—	—
0.7	6.9	△ 9.4	—	—	—	—	—	—

※収入済額には、還付未済額982,840円が含まれている。

(単位：円)

支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比 率		
				予算現額	支出済額	不 用 額
117,118,097	90.3%	0	12,574,903	2.9%	2.7%	9.8%
3,925,452,769	97.4	0	106,437,231	91.9	92.2	82.7
718,620	99.9	0	380	0.0	0.0	0.0
186,533,142	95.2	0	9,342,858	4.5	4.4	7.3
28,886,945	98.9	0	320,055	0.7	0.7	0.2
4,258,709,573	97.1	0	128,675,427	100.0	100.0	100.0
4,232,746,825	95.7	0	189,384,175	—	—	—
25,962,748	1.4	0	△ 60,708,748	—	—	—
0.6	—	—	△ 32.1	—	—	—

別表 5

後期高齢者医療特別会計

1 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 後期高齢者医療保険料	402,940,000	13,800,000	0	416,740,000	416,387,472
2 使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000	55,400
3 繰 入 金	156,521,000	△ 3,247,000	0	153,274,000	152,537,145
4 諸 収 入	721,000	300,000	0	1,021,000	1,711,800
5 繰 越 金	1,000	4,243,000	0	4,244,000	4,243,882
合 計	560,233,000	15,096,000	0	575,329,000	574,935,699
令 和 5 年 度	506,358,000	5,647,000	0	512,005,000	509,477,360
比 較 増 減	53,875,000	9,449,000	0	63,324,000	65,458,339
前年度対比 %	10.6	167.3	—	12.4	12.8

2 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 総 務 費	11,602,000	1,548,000	0	13,150,000
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	547,911,000	13,248,000	0	561,159,000
3 諸 支 出 金	720,000	300,000	0	1,020,000
合 計	560,233,000	15,096,000	0	575,329,000
令 和 5 年 度	506,358,000	5,647,000	0	512,005,000
比 較 増 減	53,875,000	9,449,000	0	63,324,000
前年度対比 %	10.6	167.3	—	12.4

歳入歳出決算内訳表

(単位：円)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構 成 比 率		
						予算現額	収入済額	収 入 未済額
412,625,220	767,285	3,749,667	△ 4,114,780	99.0 %	99.1 %	72.4 %	72.2 %	100.0 %
55,400	0	0	5,400	110.8	100.0	0.0	0.0	—
152,537,145	0	0	△ 736,855	99.5	100.0	26.7	26.7	—
1,711,800	0	0	690,800	167.7	100.0	0.2	0.3	—
4,243,882	0	0	△ 118	100.0	100.0	0.7	0.8	—
571,173,447	767,285	3,749,667	△ 4,155,553	99.3	99.3	100.0	100.0	100.0
507,749,697	174,091	2,850,872	△ 4,255,303	99.2	99.7	—	—	—
63,423,750	593,194	898,795	99,750	0.1	△ 0.4	—	—	—
12.5	340.7	31.5	—	—	—	—	—	—

※収入済額には、還付未済額754,700円が含まれている。

(単位：円)

支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比 率		
				予算現額	支出済額	不 用 額
12,418,110	94.4 %	0	731,890	2.3 %	2.2 %	8.7 %
553,576,188	98.6	0	7,582,812	97.5	97.6	90.2
925,200	90.7	0	94,800	0.2	0.2	1.1
566,919,498	98.5	0	8,409,502	100.0	100.0	100.0
503,505,815	98.3	0	8,499,185	—	—	—
63,413,683	0.2	0	△ 89,683	—	—	—
12.6	—	—	△ 1.1	—	—	—

別表 6

国民健康保険特別会計（事業

1 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 国民健康保険税	637,919,000	19,300,000	0	657,219,000	778,384,499
2 使用料及び手数料	300,000	0	0	300,000	332,450
3 国庫支出金	10,000	105,000	0	115,000	105,000
4 県支出金	3,041,069,000	△ 138,601,000	0	2,902,468,000	2,629,855,248
5 財産収入	33,000	116,000	0	149,000	148,183
6 繰入金	409,886,000	3,679,000	0	413,565,000	401,378,879
7 繰越金	1,000	42,999,000	0	43,000,000	43,000,134
8 諸収入	10,522,000	44,833,000	0	55,355,000	55,896,259
合 計	4,099,740,000	△ 27,569,000	0	4,072,171,000	3,909,100,652
令和5年度	3,950,806,000	357,011,000	0	4,307,817,000	4,214,287,905
比較増減	148,934,000	△ 384,580,000	0	△ 235,646,000	△ 305,187,253
前年度対比 %	3.8	△ 107.7	—	△ 5.5	△ 7.2

2 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 総務費	97,707,000	△ 4,262,000	0	93,445,000
2 保険給付費	3,010,119,000	△ 115,200,000	0	2,894,919,000
3 国民健康保険 事業費納付金	899,198,000	0	0	899,198,000
4 共同事業拠出金	2,000	0	0	2,000
5 保健事業費	30,087,000	0	0	30,087,000
6 基金積立金	34,642,000	68,623,000	0	103,265,000
7 諸支出金	26,985,000	23,270,000	0	50,255,000
8 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	4,099,740,000	△ 27,569,000	0	4,072,171,000
令和5年度	3,950,806,000	357,011,000	0	4,307,817,000
比較増減	148,934,000	△ 384,580,000	0	△ 235,646,000
前年度対比 %	3.8	△ 107.7	—	△ 5.5

勘 定) 歳 入 歳 出 決 算 内 訳 表

(単位：円)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構 成 比 率		
						予算現額	収入済額	収 入 未済額
672,452,815	7,319,083	99,797,501	15,233,815	102.3 %	86.4 %	16.1 %	17.7 %	98.8 %
332,450	0	0	32,450	110.8	100.0	0.0	0.0	—
105,000	0	0	△ 10,000	91.3	—	0.0	0.0	—
2,629,855,248	0	0	△ 272,612,752	90.6	100.0	71.3	69.2	—
148,183	0	0	△ 817	99.5	100.0	0.0	0.0	—
401,378,879	0	0	△ 12,186,121	97.1	100.0	10.1	10.6	—
43,000,134	0	0	134	100.0	100.0	1.1	1.1	—
54,726,139	0	1,170,120	△ 628,861	98.9	97.9	1.4	1.4	1.2
3,801,998,848	7,319,083	100,967,621	△ 270,172,152	93.4	97.3	100.0	100.0	100.0
4,118,986,581	4,711,175	91,965,149	△ 188,830,419	95.6	97.7	—	—	—
△ 316,987,733	2,607,908	9,002,472	△ 81,341,733	△ 2.2	△ 0.4	—	—	—
△ 7.7	55.4	9.8	—	—	—	—	—	—

※収入済額には、還付未済額1,184,900円が含まれている。

(単位：円)

支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比 率		
				予算現額	支出済額	不 用 額
85,110,406	91.1 %	0	8,334,594	2.3 %	2.3 %	2.7 %
2,600,487,359	89.8	0	294,431,641	71.1	69.2	94.2
899,196,820	100.0	0	1,180	22.1	23.9	0.0
0	0.0	0	2,000	0.0	0.0	0.0
25,107,546	83.4	0	4,979,454	0.8	0.7	1.6
103,264,183	100.0	0	817	2.5	2.7	0.0
46,413,999	92.4	0	3,841,001	1.2	1.2	1.2
0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.3
3,759,580,313	92.3	0	312,590,687	100.0	100.0	100.0
4,075,986,447	94.6	0	231,830,553	—	—	—
△ 316,406,134	△ 2.3	0	80,760,134	—	—	—
△ 7.8	—	—	34.8	—	—	—

別表 7

国民健康保険特別会計（診療

1 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 診 療 収 入	128,684,000	△ 12,208,000	0	116,476,000	128,760,460
2 使用料及び手数料	883,000	△ 241,000	0	642,000	917,220
3 繰 入 金	111,532,000	3,851,000	0	115,383,000	87,240,033
4 繰 越 金	1,000	3,508,000	0	3,509,000	3,509,074
5 諸 収 入	947,000	0	0	947,000	1,329,797
6 市 債	4,700,000	△ 4,700,000	0	0	0
合 計	246,747,000	△ 9,790,000	0	236,957,000	221,756,584
令和 5 年度	250,700,000	△ 602,000	0	250,098,000	232,081,055
比較増減	△ 3,953,000	△ 9,188,000	0	△ 13,141,000	△ 10,324,471
前年度対比 %	△ 1.6	△ 1,526.2	—	△ 5.3	△ 4.4

2 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 総 務 費	171,824,000	△ 1,500,000	0	170,324,000
2 医 業 費	53,728,000	△ 8,290,000	0	45,438,000
3 公 債 費	21,195,000	0	0	21,195,000
合 計	246,747,000	△ 9,790,000	0	236,957,000
令和 5 年度	250,700,000	△ 602,000	0	250,098,000
比較増減	△ 3,953,000	△ 9,188,000	0	△ 13,141,000
前年度対比 %	△ 1.6	△ 1,526.2	—	△ 5.3

施設勘定）歳入歳出決算内訳表

(単位：円)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構 成 比 率		
						予算現額	収入済額	収 入 未済額
128,760,460	0	0	12,284,460	110.5 %	100.0 %	49.1 %	58.1 %	— %
917,220	0	0	275,220	142.9	100.0	0.3	0.4	—
87,240,033	0	0	△ 28,142,967	75.6	100.0	48.7	39.3	—
3,509,074	0	0	74	100.0	100.0	1.5	1.6	—
1,329,797	0	0	382,797	140.4	100.0	0.4	0.6	—
0	0	0	0	—	—	0.0	0.0	—
221,756,584	0	0	△ 15,200,416	93.6	100.0	100.0	100.0	—
232,081,055	0	0	△ 18,016,945	92.8	100.0	—	—	—
△ 10,324,471	0	0	2,816,529	0.8	0.0	—	—	—
△ 4.4	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：円)

支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比 率		
				予算現額	支出済額	不 用 額
155,677,226	91.4 %	0	14,646,774	71.9 %	71.5 %	76.0 %
40,878,432	90.0	0	4,559,568	19.2	18.8	23.6
21,124,033	99.7	0	70,967	8.9	9.7	0.4
217,679,691	91.9	0	19,277,309	100.0	100.0	100.0
228,571,981	91.4	0	21,526,019	—	—	—
△ 10,892,290	0.5	0	△ 2,248,710	—	—	—
△ 4.8	—	—	△ 10.4	—	—	—

令和6年度大船渡市定額資金運用基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 岩手県収入証紙購入基金
- 3 福祉医療資金貸付基金

第2 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第3 審査の主な実施内容

審査に付された基金が、法令の趣旨に沿って確実かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかを検証するため、次の方法により実施した。

- 1 各基金の運用状況を示す書類について、基金台帳及び整理簿等の照合、審査を行った。
- 2 審査資料の提出を求め、必要に応じて事情聴取を実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和7年7月10日から令和7年8月6日まで

第5 審査の結果

- 1 各基金ともに計数は正確であることが認められた。
- 2 運用状況についても、基金設置の目的に沿って運用されているものと認められた。
審査の概要については、以下のとおりである。

第6 審査の概要

(1) 土地開発基金 (基金の額：528,332,475円)

区 分		基 金	令和5年度末 現在高	令 和 6 年 度 中		令和6年度末 現在高
				増	減	
不 動 産	面 積	512,701.76 ^{m²}	512,701.76 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	512,701.76 ^{m²}
	金 額	186,220,705 ^円	186,220,705 ^円	0 ^円	0 ^円	186,220,705 ^円
現 金		342,111,770 ^円	342,111,770 ^円	0 ^円	0 ^円	342,111,770 ^円
有 価 証 券		0 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円
計		528,332,475 ^円	528,332,475 ^円	0 ^円	0 ^円	528,332,475 ^円

当該基金の令和6年度の運用益（預金利子）227,434円は、一般会計の収入となっている。

また、当該基金は、土地の売買による取得価格と売却価格との差により、利益又は損益が生じるが、過去の売買の利益を積立てているため、決算年度末現在高は定額を超えている。

(2) 岩手県収入証紙購入基金 (基金の額：4,000,000円)

(単位:円)

区 分		基 金	令和5年度末 現在高	令 和 6 年 度 中		令和6年度末 現在高
				増	減	
証 紙		2,920,090	2,442,220	4,838,350	4,360,480	2,920,090
現 金		1,079,910	1,557,780	4,360,480	4,838,350	1,079,910
計		4,000,000	4,000,000	9,198,830	9,198,830	4,000,000

当該基金の令和6年度の運用益（預金利子）929円は、一般会計の収入となっている。

(3) 福祉医療資金貸付基金 (基金の額：3,000,000円)

(単位:円)

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
基 金		3,000,000	0	3,000,000
内 訳	現 金	2,870,060	31,304	2,901,364
	貸 付 金	129,940	△ 31,304	98,636

基金の令和6年度の運用益（預金利子）1,544円は、一般会計の収入となっている。

当年度における運用は、貸付件数89件(1,389,384円)、償還件数85件(1,420,688円)である。

令和 6 年度大船渡市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度大船渡市下水道事業会計決算

第 2 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第 3 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、提出された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、次の方法により実施した。

- 1 決算書類等と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、審査を行った。
- 2 審査資料の提出を求め、事情聴取を実施した。
- 3 令和 7 年 3 月 31 日に実施した現金の実査内容についても審査の参考とした。

第 4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 7 月 30 日まで

第 5 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に基づく諸規定に準拠して作成され、かつ財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 小口資金については、日計表等と合致し保管状況も良好で、その経理等は適正に行われているものと認められた。
- 3 決算諸表をもとに、経営内容の計数的分析及び前年度との比較を行ったが、内容は以下に述べるとおりである。

1 業務実績

(1) 業務実績の概要

本年度の業務実績の概要（前年度比較）は下記のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比 較	増減率
行政区内人口	人	31,807	32,476	△ 669	△ 2.1
整備対象区域内人口	人	31,807	32,476	△ 669	△ 2.1
公 共 下 水 道	人	18,238	18,445	△ 207	△ 1.1
漁 業 集 落 排 水	人	941	971	△ 30	△ 3.1
浄化槽（下水道等区域外）	人	7,777	8,020	△ 243	△ 3.0
浄化槽（下水道等区域内）	人	4,851	5,040	△ 189	△ 3.8
整備人口	人	24,624	25,033	△ 409	△ 1.6
公 共 下 水 道	人	14,377	14,455	△ 78	△ 0.5
漁 業 集 落 排 水	人	941	971	△ 30	△ 3.1
浄化槽（下水道等区域外）	人	4,455	4,567	△ 112	△ 2.5
浄化槽（下水道等区域内）	人	4,851	5,040	△ 189	△ 3.8
水洗化人口	人	21,361	21,595	△ 234	△ 1.1
公 共 下 水 道	人	11,462	11,372	90	0.8
漁 業 集 落 排 水	人	593	616	△ 23	△ 3.7
浄化槽（下水道等区域外）	人	4,455	4,567	△ 112	△ 2.5
浄化槽（下水道等区域内）	人	4,851	5,040	△ 189	△ 3.8
水洗化率	%	86.7	86.3	0.4	0.5
公 共 下 水 道	%	79.7	78.7	1.0	1.3
漁 業 集 落 排 水	%	63.0	63.4	△ 0.4	△ 0.6
浄化槽（下水道等区域外）	%	100.0	100.0	0.0	0.0
浄化槽（下水道等区域内）	%	100.0	100.0	0.0	0.0
年間総処理水量	m ³	1,570,796	1,577,745	△ 6,949	△ 0.4
公 共 下 水 道	m ³	1,513,364	1,523,316	△ 9,952	△ 0.7
漁 業 集 落 排 水	m ³	57,432	54,429	3,003	5.5
1日平均処理水量	m ³	4,303	4,311	△ 8	△ 0.2
公 共 下 水 道	m ³	4,146	4,162	△ 16	△ 0.4
漁 業 集 落 排 水	m ³	157	149	8	5.4
年間有収水量	m ³	1,422,094	1,399,771	22,323	1.6
公 共 下 水 道	m ³	1,373,970	1,349,177	24,793	1.8
漁 業 集 落 排 水	m ³	48,124	50,594	△ 2,470	△ 4.9
1日平均有収水量	m ³	3,896	3,824	72	1.9
公 共 下 水 道	m ³	3,764	3,686	78	2.1
漁 業 集 落 排 水	m ³	132	138	△ 6	△ 4.3
有収率(年間有収水量/年間総処理水量)	%	90.5	88.7	1.8	2.0
公 共 下 水 道	%	90.8	88.6	2.2	2.5
漁 業 集 落 排 水	%	83.8	93.0	△ 9.2	△ 9.9
普及率	%	77.4	77.1	0.3	0.4
公 共 下 水 道	%	78.8	78.4	0.4	0.5
漁 業 集 落 排 水	%	100.0	100.0	0.0	0.0

- (注) ① 行政区域内人口は、当該年度3月31日時点の市の総人口（住民基本台帳人口、以下同じ。）である。
- ② 整備対象区域内人口は、公共下水道事業及び漁業集落排水事業の事業計画区域内の人口並びに、浄化槽対応済み人口である。
- ③ 公共下水道事業の整備人口は、公共下水道供用開始区域内の人口である。
- ④ 漁業集落排水事業の整備人口は、漁業集落排水供用開始区域内の人口である。

(2) 業務実績の状況

① 普及の状況

公共下水道の整備人口は14,377人で前年度と比較して78人(0.5%)減少している。
 漁業集落排水は、同人口941人で同比30人(3.1%)の減少となっている。

また、水洗化人口については、公共下水道は11,462人で前年度と比較して90人(0.8%)の増、漁業集落排水は593人で、同23人(3.7%)の減となっている。

普及率は、整備対象区域内において、公共下水道は78.8%で、同0.4ポイントの増、漁業集落排水は100%である。

② 処理水量、有収水量の状況

年間総処理水量は、公共下水道は1,513,364 m³で前年度と比較して9,952 m³ (0.7%)の減、漁業集落排水は57,432 m³で同3,003 m³ (5.5%)の増となっている。

また、年間有収水量は、公共下水道は1,373,970 m³で、同24,793 m³ (1.8%)の増、漁業集落排水は48,124 m³で、同2,470 m³ (4.9%)の減となっている。

施設の稼働状況と収益の目安となる有収率は、公共下水道が前年度より2.2ポイント高い90.8%で、漁業集落排水が、同9.2ポイント低い83.8%となっている。

③ 使用料単価及び汚水処理原価

【公共下水道事業】

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額等	構成比	金額等	構成比	増 減	増減率
経 常 費 用	職 員 給 与 費	40,866,737 ^円	4.2 [%]	39,179,580 ^円	4.0 [%]	1,687,157 ^円	4.3 [%]
	支 払 利 息	99,990,693	10.1	103,133,683	10.5	△3,142,990	△3.0
	減 価 償 却 費	661,985,732	67.1	662,209,933	67.2	△224,201	0.0
	修 繕 費	54,600	0.0	53,500	0.0	1,100	2.1
	委 託 料	175,784,740	17.8	173,205,617	17.6	2,579,123	1.5
	そ の 他 経 費	7,983,201	0.8	7,015,599	0.7	967,602	13.8
	計 (A)	986,665,703	100.0	984,797,912	100.0	1,867,791	0.2
使 用 料 収 益 (B)		255,867,860	—	208,069,420	—	47,798,440	23.0
長 期 前 受 金 戻 入 (C)		361,075,107	—	362,439,783	—	△1,364,676	△0.4
年 間 有 収 水 量 (D)		1,373,970 ^{m³}	—	1,349,177 ^{m³}	—	24,793 ^{m³}	1.8
使 用 料 単 価 (E)		186.23 ^{円/m³}	—	154.22 ^{円/m³}	—	32.01 ^{円/m³}	20.8
汚 水 処 理 原 価 (F)		455.32	—	461.29	—	△5.97	△1.3
(A)-(C)/(D)							
損 益 (E) - (F)		△269.09	—	△307.07	—	37.98	12.4

令和6年度の公共下水道の有収水量1 m³当たりの単価は、使用料単価が186円23銭、汚水処理原価が455円32銭となり、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は、269円09銭の赤字となっている。

汚水処理原価が前年度と比較して減となった主な要因は、年間有収水量の増等によるものである。

$$\begin{array}{rcl} \text{使用料単価（収益）} & = & \text{使用料収益} \div \text{年間有収水量} \\ 186.23 \text{ 円} & & 255,867,860 \text{ 円} \quad 1,373,970 \text{ m}^3 \end{array}$$

$$\begin{array}{rcl} \text{汚水処理原価（費用）} & = & (\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間有収水量} \\ 455.32 \text{ 円} & & 986,665,703 \text{ 円} \quad 361,075,107 \text{ 円} \quad 1,373,970 \text{ m}^3 \end{array}$$

【漁業集落排水事業】

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額等	構成比	金額等	構成比	増 減	増減率
経 常 費 用	職 員 給 与 費	5,994,740 円	7.6 %	4,711,711 円	6.3 %	1,283,029 円	27.2 %
	支 払 利 息	4,122,607	5.2	3,976,185	5.3	146,422	3.7
	減 価 償 却 費	54,068,161	68.1	53,572,068	71.9	496,093	0.9
	修 繕 費	459,200	0.6	576,700	0.8	△117,500	△20.4
	委 託 料	7,876,730	9.9	7,421,420	9.9	455,310	6.1
	そ の 他 経 費	6,863,616	8.6	4,331,386	5.8	2,532,230	58.5
	計 (A)	79,385,054	100.0	74,589,470	100.0	4,795,584	6.4
使 用 料 収 益 (B)		8,476,470	—	7,184,990	—	1,291,480	18.0
長 期 前 受 金 戻 入 (C)		32,745,467	—	31,135,729	—	1,609,738	5.2
年 間 有 収 水 量 (D)		48,124 m ³	—	50,594 m ³	—	△2,470 m ³	△4.9
使 用 料 単 価 (E) (B)/(D)		176.14 円/m ³	—	142.01 円/m ³	—	34.13 円/m ³	24.0
汚 水 処 理 原 価 (F) (A)-(C)/(D)		969.15	—	858.87	—	110.28	12.8
損 益 (E) - (F)		△793.01	—	△716.86	—	△76.15	△10.6

漁業集落排水の有収水量 1 m³当たりの単価は、使用料単価が 176 円 14 銭、汚水処理原価が 969 円 15 銭となり、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は、793 円 01 銭の赤字となっている。

汚水処理原価が前年度と比較して増となった主な要因は、経常費用のその他経費に含まれる資産減耗費 1,854,123 円の皆増等によるものである。

$$\begin{array}{rcl} \text{使用料単価（収益）} & = & \text{使用料収益} \div \text{年間有収水量} \\ 176.14 \text{ 円} & & 8,476,470 \text{ 円} \quad 48,124 \text{ m}^3 \end{array}$$

$$\begin{array}{rcl} \text{汚水処理原価（費用）} & = & (\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間有収水量} \\ 969.15 \text{ 円} & & 79,385,054 \text{ 円} \quad 32,745,467 \text{ 円} \quad 48,124 \text{ m}^3 \end{array}$$

2 予算の執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100
事 業 収 益	1,047,756,000 ^円	1,026,099,952 ^円	△21,656,048 ^円	97.9 [%]
事 業 費 用	1,137,348,000	1,085,110,426	△52,237,574	95.4
収 支 差 引 額	△89,592,000	△59,010,474	30,581,526	—

① 収益的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	決算額の 構成比率
事 業 収 益	1,047,756,000 ^円	1,026,099,952 ^円	△21,656,048 ^円	97.9 [%]	100.0 [%]
1 営 業 収 益	295,374,000	290,872,582	△4,501,418	98.5	28.3
(1) 公 共 下 水 道	285,379,000	281,548,465	△3,830,535	98.7	27.4
(2) 漁 業 集 落 排 水	9,995,000	9,324,117	△670,883	93.3	0.9
2 営 業 外 収 益	752,382,000	733,468,547	△18,913,453	97.5	71.5
(1) 公 共 下 水 道	692,375,000	671,307,807	△21,067,193	97.0	65.4
(2) 漁 業 集 落 排 水	60,007,000	62,160,740	2,153,740	103.6	6.1
3 特 別 利 益	0	1,758,823	1,758,823	—	0.2
(1) 公 共 下 水 道	0	1,758,823	1,758,823	—	0.2

使用料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					令和6年度	令和5年度
1 下 水 道 使 用 料	305,746,697 ^円	275,854,334 ^円	127,329 ^円	29,765,034 ^円	90.2 [%]	90.9 [%]
(1) 現 年 度 分	281,454,646	253,890,695	0	27,563,951	90.2	90.5
(2) 過 年 度 分	24,292,051	21,963,639	127,329	2,201,083	90.4	92.8
2 漁 業 集 落 排 水 使 用 料	9,973,254	9,310,081	0	663,173	93.4	93.0
(1) 現 年 度 分	9,324,117	8,662,484	0	661,633	92.9	91.8
(2) 過 年 度 分	649,137	647,597	0	1,540	99.8	100.0
合 計	315,719,951	285,164,415	127,329	30,428,207	90.3	91.0

公共下水道使用料の未収金のうち、転出や相続放棄等による不納欠損額は127,329円(18件)で、前年度の346,670円(36件)より219,341円(18件)の減となっている。

② 収益的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	決算額の 構成比率
事 業 費 用	円 1,137,348,000	円 1,085,110,426	円 52,237,574	% 95.4	% 100.0
1 営 業 費 用	1,025,183,000	980,784,488	44,398,512	95.7	90.4
(1) 公 共 下 水 道	944,342,000	904,200,077	40,141,923	95.7	83.3
(2) 漁業集落排水	80,841,000	76,584,411	4,256,589	94.7	7.1
2 営 業 外 費 用	110,055,000	104,232,518	5,822,482	94.7	9.6
(1) 公 共 下 水 道	105,869,000	100,109,911	5,759,089	94.6	9.2
(2) 漁業集落排水	4,186,000	4,122,607	63,393	98.5	0.4
3 特 別 損 失	110,000	93,420	16,580	84.9	0.0
(1) 公 共 下 水 道	100,000	93,420	6,580	93.4	0.0
(2) 漁業集落排水	10,000	0	10,000	0.0	—
4 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	—
(1) 公 共 下 水 道	1,000,000	0	1,000,000	0.0	—
(2) 漁業集落排水	1,000,000	0	1,000,000	0.0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100
資 本 的 収 入	円 1,418,968,000	円 1,072,238,900	円 △346,729,100	% 75.6
資 本 的 支 出	1,699,678,200	1,279,260,615	△420,417,585	75.3
収 支 差 引 額	△280,710,200	△207,021,715	73,688,485	—

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 27,536,000 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 234,557,715 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,960,954 円、過年度分損益勘定留保資金 209,596,761 円で補てんしている。

① 資本的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A) × 100	決 算 額 の 構 成 比 率
資 本 的 収 入	円 1,418,968,000	円 1,072,238,900	円 △346,729,100	% 75.6	% 100.0
1 企 業 債	797,600,000	572,300,000	△225,300,000	71.8	53.4
(1) 公 共 下 水 道	783,600,000	558,400,000	△225,200,000	71.3	52.1
(2) 漁 業 集 落 排 水	14,000,000	13,900,000	△100,000	99.3	1.3
2 他 会 計 出 資 金	211,751,000	211,751,000	0	100.0	19.8
(1) 公 共 下 水 道	188,274,000	188,274,000	0	100.0	17.6
(2) 漁 業 集 落 排 水	23,477,000	23,477,000	0	100.0	2.2
6 国 庫 補 助 金	381,720,000	260,300,000	△121,420,000	68.2	24.3
(1) 公 共 下 水 道	381,720,000	260,300,000	△121,420,000	68.2	24.3
7 県 補 助 金	15,350,000	15,350,000	0	100.0	1.4
(2) 漁 業 集 落 排 水	15,350,000	15,350,000	0	100.0	1.4
8 負 担 金	12,547,000	12,537,900	△9,100	99.9	1.1
(1) 公 共 下 水 道	11,998,000	12,191,900	193,900	101.6	1.1
(2) 漁 業 集 落 排 水	549,000	346,000	△203,000	63.0	0.0

他会計出資金は、建設改良事業に要した企業債元金償還等に充てる一般会計からの出資金である。

負担金は、受益者負担金及び加入負担金である。

② 資本的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B) / (A) × 100	決 算 額 の 構 成 比 率
資 本 的 支 出	円 1,699,678,200	円 1,279,260,615	円 407,328,700	円 13,088,885	% 75.3	% 100.0
1 建 設 改 良 費	1,021,872,200	601,456,056	407,328,700	13,087,444	58.9	47.0
ア 管 渠 建 設 改 良 費	1,011,872,200	591,930,056	407,328,700	12,613,444	58.5	46.3
(1) 公 共 下 水 道	968,539,200	550,789,845	407,328,700	10,420,655	56.9	43.1
(2) 漁 業 集 落 排 水	43,333,000	41,140,211	0	2,192,789	94.9	3.2
イ 処 理 場 建 設 改 良 費	10,000,000	9,526,000	0	474,000	95.3	0.7
(1) 公 共 下 水 道	10,000,000	9,526,000	0	474,000	95.3	0.7
2 企 業 債 償 還 金	677,805,000	677,804,559	0	441	100.0	53.0
(1) 公 共 下 水 道	647,679,000	647,678,885	0	115	100.0	50.6
(2) 漁 業 集 落 排 水	30,126,000	30,125,674	0	326	100.0	2.4
4 基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0.0	—
(1) 公 共 下 水 道	1,000	0	0	1,000	0.0	—

建設改良費の主なものは、公共下水道事業の岩脇第 116-8 号外枝線工事、大船渡中央幹線第 15-2 号外枝線工事等であり、国土交通省が実施する関連事業等との調整に不測の日数を要したことにより 4 工事について、翌年度へ繰越となっている。

工事執行状況は、次のとおりである。

区 分		施 設 整 備 工 事		施 設 改 良 工 事		合 計	
		件数	工 事 費	件数	工 事 費	件数	工 事 費
令和6年度		10	494,654,900 ^円	1	30,860,500 ^円	11	525,515,400 ^円
令和5年度		10	510,803,200	1	25,008,500	11	535,811,700
対前年度 比	増 減	0	△16,148,300	0	5,852,000	0	△10,296,300
	増減率	—	△3.2 [%]	—	23.4 [%]	—	△1.9 [%]

企業債償還金の内容は、次のとおりである。

借 入 先	当 年 度 発 行 総 額	償 還 高		当 年 度 末 未 償 還 額	償 還 終 期
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	0 ^円	118,820,211 ^円	1,322,346,251 ^円	1,597,973,749 ^円	令和28年3月1日
地方公共団体金融機構	0	157,571,359	2,050,577,929	1,418,522,071	令和20年3月22日
そ の 他 の 金 融 機 関	572,300,000	401,412,989	2,923,854,268	8,356,645,732	令和37年3月22日
計	572,300,000	677,804,559	6,296,778,448	11,373,141,552	

借入件数は、財務省財政融資資金が44件、地方公共団体金融機構は30件、その他の金融機関83件で、合計157件である。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金は、次のとおりである。

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は、それぞれ議決予算内で執行されており、他会計からの補助金は、決算額が予算額と同額である。

① 予算に定められた限度額

区 分	予 算 限 度 額	執 行 額	摘 要
企 業 債	939,200,000 ^円	572,300,000 ^円	
令和5年度分 (繰越明許費)	189,600,000	144,500,000	
令和6年度分	749,600,000	427,800,000	
一 時 借 入 金	500,000,000	0	

② 流用禁止項目

区 分	予 算 額	決 算 額	摘 要
職 員 給 与 費	92,347,000 ^円	66,710,622 ^円	

③ 他会計からの補助金

区 分	予 算 額	決 算 額	摘 要
一 般 会 計 補 助 金	320,519,000 ^円	320,519,000 ^円	

3 経営成績 (税抜き)

(1) 総収益及び総費用

① 経営の結果

当年度における経営の結果は、次のとおりである。

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝ 982,281,452 円
前年比較 48,492,056 円減（4.7%減）

総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝ 1,066,144,177 円
前年比較 37,888,582 円減（3.4%減）

当年度純損失 83,862,725 円

収益及び費用の状況とその増減は、「別表1 損益計算比較表」、「別表3 事業費用性質別比較表」のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

② 総収益の状況

科 目			令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
総 収 益	営業 収益	1 下水道使用料等	264,344,330	26.9	215,254,410	20.9	49,089,920	22.8
		公 共 下 水 道	255,867,860	26.0	208,069,420	20.2	47,798,440	23.0
		漁 業 集 落 排 水	8,476,470	0.9	7,184,990	0.7	1,291,480	18.0
		6 その他の営業収益	93,819	0.0	295,839	0.0	△202,020	△68.3
		公 共 下 水 道	93,819	0.0	290,539	0.0	△196,720	△67.7
		漁 業 集 落 排 水	0	—	5,300	0.0	△5,300	皆減
		計	264,438,149	26.9	215,550,249	20.9	48,887,900	22.7
	営業 外 収 益	1 受取利息及び配当金	193,435	0.0	2,990	0.0	190,445	6,369.4
		公 共 下 水 道	193,435	0.0	2,990	0.0	190,445	6,369.4
		3 他会計補助金	320,519,000	32.6	377,758,000	36.6	△57,239,000	△15.2
		公 共 下 水 道	293,295,000	29.8	346,745,000	33.6	△53,450,000	△15.4
		漁 業 集 落 排 水	27,224,000	2.8	31,013,000	3.0	△3,789,000	△12.2
		4 長期前受金戻入	393,820,574	40.1	393,575,512	38.2	245,062	0.1
		公 共 下 水 道	361,075,107	36.8	362,439,783	35.2	△1,364,676	△0.4
		漁 業 集 落 排 水	32,745,467	3.3	31,135,729	3.0	1,609,738	5.2
		6 雑 収 益	1,711,364	0.2	2,105,441	0.2	△394,077	△18.7
		公 共 下 水 道	1,678,134	0.2	2,104,741	0.2	△426,607	△20.3
		漁 業 集 落 排 水	33,230	0.0	700	0.0	32,530	4,647.1
		計	716,244,373	72.9	773,441,943	75.0	△57,197,570	△7.4
	特別 利 益	2 過年度損益修正益	1,598,930	0.2	41,676,316	4.1	△40,077,386	△96.2
		公 共 下 水 道	1,598,930	0.2	37,458,067	3.7	△35,859,137	△95.7
		漁 業 集 落 排 水	0	—	4,218,249	0.4	△4,218,249	皆減
		3 その他特別利益	0	—	105,000	0.0	△105,000	皆減
		公 共 下 水 道	0	—	105,000	0.0	△105,000	皆減
		計	1,598,930	0.2	41,781,316	4.1	△40,182,386	△96.2
	合 計		982,281,452	100.0	1,030,773,508	100.0	△48,492,056	△4.7

(ア) 営業収益

営業収益の前年度比較における増の主な要因は、下水道使用料等 49,089,920 円の増である。これは、下水道使用料の改定による使用料収益の増によるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益の前年度比較における減の主な要因は、資本費平準化債の拡充に伴い、他会計補助金が 57,239,000 円の減となったためである。

(ウ) 特別利益

特別利益の前年度比較における減の主な要因は、通常の事業活動によらない収益の減少により過年度損益修正益（40,077,386 円）が減となったためである。

③ 総費用の状況

科 目			令和6年度		令和5年度		比較増減	
			金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
総費用	営業費用	1 管 渠 費	8,789,384	0.8	14,929,982	1.4	△6,140,598	△41.1
		公 共 下 水 道	8,769,292	0.8	14,920,616	1.4	△6,151,324	△41.2
		漁業集落排水	20,092	0.0	9,366	0.0	10,726	114.5
		2 処 理 場 費	11,473,372	1.1	152,052,326	13.8	△140,578,954	△92.5
		公 共 下 水 道	220,478	0.0	141,107,587	12.8	△140,887,109	△99.8
		漁業集落排水	11,252,894	1.1	10,944,739	1.0	308,155	2.8
		3 包 括 運 営 費	153,828,729	14.4	—	—	153,828,729	皆増
		公 共 下 水 道	153,828,729	14.4	—	—	153,828,729	皆増
		4 業 務 費	14,873,430	1.4	19,774,667	1.8	△4,901,237	△24.8
		公 共 下 水 道	13,732,918	1.3	18,681,201	1.7	△4,948,283	△26.5
		漁業集落排水	1,140,512	0.1	1,093,466	0.1	47,046	4.3
		5 総 係 費	49,881,713	4.6	45,561,366	4.1	4,320,347	9.5
		公 共 下 水 道	42,955,048	4.0	40,567,720	3.7	2,387,328	5.9
		漁業集落排水	6,926,665	0.6	4,993,646	0.4	1,933,019	38.7
		6 減 価 償 却 費	716,053,893	67.2	715,782,001	64.8	271,892	0.0
		公 共 下 水 道	661,985,732	62.1	662,209,933	60.0	△224,201	△0.0
		漁業集落排水	54,068,161	5.1	53,572,068	4.8	496,093	0.9
		7 資 産 減 耗 費	1,854,123	0.2	0	—	1,854,123	皆増
		漁業集落排水	1,854,123	0.2	0	—	1,854,123	皆増
		8 その他営業費用	5,063,595	0.5	3,305,849	0.3	1,757,746	53.2
		公 共 下 水 道	5,063,595	0.5	3,305,849	0.3	1,757,746	53.2
		計	961,818,239	90.2	951,406,191	86.2	10,412,048	1.1
	営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,113,300	9.8	107,109,868	9.7	△2,996,568	△2.8
		公 共 下 水 道	99,990,693	9.4	103,133,683	9.3	△3,142,990	△3.1
		漁業集落排水	4,122,607	0.4	3,976,185	0.4	146,422	3.7
		5 雑 支 出	119,218	0.0	871,323	0.1	△752,105	△86.3
		公 共 下 水 道	119,218	0.0	871,323	0.1	△752,105	△86.3
		計	104,232,518	9.8	107,981,191	9.8	△3,748,673	△3.5
	特別損失	4 過年度損益修正損	13,420	0.0	44,627,777	4.0	△44,614,357	△100.0
		公 共 下 水 道	13,420	0.0	41,216,054	3.7	△41,202,634	△100.0
		漁業集落排水	0	—	3,411,723	0.3	△3,411,723	皆減
		5 その他特別損失	80,000	0.0	17,600	0.0	62,400	354.5
		公 共 下 水 道	80,000	0.0	17,600	0.0	62,400	354.5
		計	93,420	0.0	44,645,377	4.0	△44,551,957	△99.8
	合 計		1,066,144,177	100.0	1,104,032,759	100.0	△37,888,582	△3.4

(ア) 営業費用

営業費用の科目別費用内容と前年度比較は、次のとおりである。

・管渠費

公共下水道の主なものは、市公共下水道管理データ作成業務、桜場都市下水路土砂撤去業務等の委託料 8,508,000 円である。

前年度と比較し、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業（マンホールポンプ場分）の委託料を新設した包括運営費に移行したこと等により委託料が 6,233,003 円（42.3%）の減となっている。

漁業集落排水は、建物損害共済基金分担金 14,492 円、下水道賠償責任保険料 5,600 円であり、前年度と比較し、保険料が 10,726 円（114.5%）の増となっている。

- ・処理場費

公共下水道の主なものは、建物損害共済基金分担金等の保険料 216,568 円である。

前年度と比較し、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業（大船渡浄化センター分）の委託料を新設した包括運営費に移行したため 140,888,796 円が皆減となっている。

漁業集落排水の主なものは、三陸地区漁業集落排水施設維持管理業務等の委託料 6,081,200 円である。

前年度と比較し、電気料金の値上げにより光熱水費が 491,098 円（12.9%）の増となっている。

- ・包括運営費

大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業の委託料である。

前年度は管渠費でマンホールポンプ場分、処理場費で大船渡浄化センター分として支出していたが、令和 6 年度は科目を新設し予算を移行したため 153,828,729 円が皆増となっている。

- ・業務費

公共下水道の主なものは、公共下水道使用料徴収事務等の委託料 12,524,886 円である。

前年度と比較し、公共下水道使用料徴収事務等の委託料が 4,858,032 円（27.9%）の減、受益者負担金一括納付報奨金が 477,000 円（64.8%）の減となっている。

漁業集落排水の主なものは、漁業集落排水施設使用料徴収事務等の委託料 872,405 円である。

前年度と比較し、漁業集落排水施設使用料徴収事務等の委託料が 153,915 円（15.0%）の減となったものの、受益者負担金システムサービス手数料等の手数料が 253,654 円（8,327.4%）の増となっている。

- ・総係費

主なものは、職員給与費 47,756,477 円等である。

前年度と比較し、職員給与費等が 2,995,186 円（6.7%）増加したほか、企業会計システムのクラウド化等により委託料が 1,460,450 円（378.6%）の増となっている。

- ・減価償却費

公共下水道は 661,985,732 円で、漁業集落排水は 54,068,161 円である。

前年度と比較し、漁業集落排水において固定資産減価償却費が 496,093 円（0.9%）の増となっている。

- ・その他営業費用

水道事業所長を兼務している上下水道部長の職員人件費負担金である。

前年度と比較し、簡易水道事業の水道事業への統合に伴い、部長人件費の負担割合が増加し 1,757,746 円（53.2%）の増となっている。

- （イ）営業外費用

営業外費用の前年度比較における減の主な要因は、公共下水道の企業債利息 3,142,990 円（3.0%）の減である。

(ウ) 特別損失

特別損失の前年度比較における減の主な要因は、公共下水道の未払金残高調整（令和2年度決算時の過年度修正）41,202,634円の皆減である。

(2) 資産の状況

固定資産の内容は、次のとおりである。

① 有形固定資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度		年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
土 地	594,272,809	0	0	594,272,809
建 物	579,092,322	793,749	622,966	579,263,105
構 築 物	20,568,917,969	639,708,199	0	21,208,626,168
機 械 及 び 装 置	2,898,349,635	2,933,980	2,411,258	2,898,872,357
車 両 運 搬 具	610,396	0	0	610,396
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,747,537	0	0	1,747,537
建 設 仮 勘 定	336,392,729	89,913,003	183,052,729	243,253,003
計	24,979,383,397	733,348,931	186,086,953	25,526,645,375

資 産 の 種 類	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	0	0	0	0	594,272,809
建 物	89,939,311	22,044,067	170,444	111,812,934	467,450,171
構 築 物	1,935,051,658	515,666,207	0	2,450,717,865	18,757,908,303
機 械 及 び 装 置	544,854,571	178,262,744	1,009,657	722,107,658	2,176,764,699
車 両 運 搬 具	516,543	0	0	516,543	93,853
工 具 、 器 具 及 び 備 品	415,343	80,875	0	496,218	1,251,319
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	243,253,003
計	2,570,777,426	716,053,893	1,180,101	3,285,651,218	22,240,994,157

4 財政状態 (税抜き)

(1) 資産、負債及び資本

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、「別表2 貸借対照比較表」のとおりであるが、増減の主な要因は次のとおりである。

・資産、負債及び資本の状況

【資産】		【負債】	
固定資産	22,240,994,157円	固定負債	10,672,395,011円
		流動負債	868,722,117円
		繰延収益	10,882,589,596円
流動資産	1,021,115,782円		
		負債合計	22,423,706,724円
		【資本】	
		資本金	1,432,259,000円
		剰余金	△ 593,855,785
		資本合計	838,403,215円
資産合計	23,262,109,939円	負債・資本合計	23,262,109,939円

① 資 産

資産合計は23,262,109,939円で、前年度より143,358,751円(0.6%)の減となっている。

(ア) 固定資産

固定資産は22,240,994,157円で、前年度より467,617,408円(2.1%)の減となっている。

その主な要因は、機械及び装置176,730,365円(7.5%)の減である。

(イ) 流動資産

流動資産は1,021,115,782円で、前年度より324,258,657円(46.5%)の増となっている。

その要因は、現金預金169,288,629円(28.1%)、未収金105,607,828円(112.2%)の増である。

② 負 債

負債合計は22,423,706,724円で、前年度より271,247,026円(1.2%)の減となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は10,672,395,011円で、すべて企業債であり、前年度より128,446,541円(1.2%)の減となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は 868,722,117 円で、前年度より 10,968,913 円（1.2%）の減となっている。
その主な要因は、未払金 45,999,845 円（23.9%）の減である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 10,882,589,596 円で、前年度より 131,831,572 円（1.2%）の減となっている。
その要因は、収益化累計額 391,614,777 円（27.3%）の増である。

③ 資 本

資本合計は 838,403,215 円で、前年度より 127,888,275 円（18.0%）の増となっている。

(ア) 資本金

資本金は 1,432,259,000 円で、前年度より 211,751,000 円（17.3%）の増となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は△593,855,785 円で、前年度より 83,862,725 円（16.4%）の減となっている。

5 資金状況 (税抜き)

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す		
当年度純利益	△ 83,862,725	△ 73,259,251	△ 10,603,474
減価償却費	716,053,893	715,782,001	271,892
固定資産除却費	1,854,123	0	1,854,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 118,429	△ 133,073	14,644
賞与引当金、法定福利費引当金及び報酬引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,135,168	367,000	△ 2,502,168
長期前受金戻入額	△ 393,820,574	△ 393,575,512	△ 245,062
受取利息及び受取配当金	193,435	△ 2,990	196,425
支払利息及び企業債取扱諸費	104,113,300	107,109,868	△ 2,996,568
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,393,099	35,042,061	△ 37,435,160
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,615,483	△ 14,710,862	8,095,379
前払金の増減額 (△は増加)	△ 49,362,200	0	△ 49,362,200
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10,846,950	△ 4,117,179	14,964,129
小 計	294,754,023	372,502,063	△ 77,748,040
利息及び配当金の受取額	△ 193,435	0	△ 193,435
利息の支払額	△ 104,113,300	△ 107,109,868	2,996,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	190,447,288	265,392,195	△ 74,944,907
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す		
有形固定資産の取得による支出	△ 546,919,034	△ 522,874,426	△ 24,044,608
国庫補助金等による収入	250,590,910	251,242,728	△ 651,818
受益者負担金等による収入	11,398,092	31,723,182	△ 20,325,090
その他未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,384,362	△ 318,935,458	279,551,096
その他未収金の増減額 (△は増加)	△ 103,096,300	24,050,285	△ 127,146,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,410,694	△ 534,793,689	107,382,995
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	572,300,000	558,800,000	13,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 677,804,559	△ 714,788,776	36,984,217
他会計からの出資による収入	211,751,000	303,886,000	△ 92,135,000
固定資産から流動資産への振替による収入	300,005,594	0	300,005,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,252,035	147,897,224	258,354,811
資金増加額	169,288,629	△ 121,504,270	290,792,899
資金期首残高	602,710,375	724,214,645	△ 121,504,270
資金期末残高	771,999,004	602,710,375	169,288,629

6 経営分析 (税抜き)

資産及び資本並びに損益等に関する比率は次のとおりである。

(1) 資産及び資本に関する比率

分析事項		算式 (円)	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	備考
構成比率	1 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (22,240,994,157)}}{\text{資産合計 (23,262,109,939)}} \times 100$	95.6	97.0	96.2	資産合計の中に占める固定資産の割合を示す。 低率なほどよい。
	2 流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産 (1,021,115,782)}}{\text{資産合計 (23,262,109,939)}} \times 100$	4.4	3.0	3.8	資産合計の中に占める流動資産の割合を示す。 比率の高いことが必要である。
	3 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(10,672,395,011)}{(23,262,109,939)} \times 100$	45.9	46.1	45.9	負債・資本合計の中に占める固定負債の割合を示す。 低率なほどよい。
	4 流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(868,722,117)}{(23,262,109,939)} \times 100$	3.7	3.8	5.3	負債・資本合計の中に占める流動負債の割合を示す。 低率なほどよい。
	5 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(11,720,992,811)}{(23,262,109,939)} \times 100$	50.4	50.1	48.9	負債・資本合計の中に占める自己資本の割合を示す。 比率が高いほど経営が安定していることを示す。
財務比率	6 固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ $\frac{(22,240,994,157)}{(11,510,798,226)} \times 100$	193.2	197.3	200.9	固定資産の財源が安定した 長期資金等で賄われている かどうかを示す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ $\frac{(22,240,994,157)}{(838,403,215)} \times 100$	2,652.8	3,196.1	4,772.3	自己資本が固定資産に投じ られている割合を示す。 100%以下であることが望ましい。
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (1,021,115,782)}}{\text{流動負債 (868,722,117)}} \times 100$	117.5	79.2	71.7	高いほど運転資産の潤沢な ことを示す。200%以上 であることが望ましい。
	9 酸性試験 比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{(971,753,582)}{(868,722,117)} \times 100$	111.9	79.2	71.7	現金化する資産の多少を示 す。一般に100%以上であ ることが理想で、高いほど 安定度が大きい。

分 析 事 項		算 式 (円)	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
回 転 率	10 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{負債・資本合計（期首+期末）} \times 1/2}$ $\frac{(264,438,149)}{(46,667,578,629)} \times 1/2$	0.01	0.01	0.01	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
	11 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{固定資産（期首+期末）} \times 1/2}$ $\frac{(264,438,149)}{(44,949,605,722)} \times 1/2$	0.01	0.01	0.01	平均固定資産の営業収益に対する割合を示すもので、比率が高いほど設備の利用度が高いことを示す。
	12 減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}} \times 100$ $\frac{(716,053,893)}{(22,119,522,238)} \times 100$	3.2	3.2	2.8	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
	13 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{流動資産（期首+期末）} \times 1/2}$ $\frac{(264,438,149)}{(1,717,972,907)} \times 1/2$	0.31	0.27	0.26	回転率が高いほど、資産の有効稼働がなされている。比率が高いほどよい。
	14 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{未収金（期首+期末）} \times 1/2}$ $\frac{(264,438,149)}{(293,901,328)} \times 1/2$	1.8	1.6	1.5	受取債権の回転率を示す。比率が高いほどよい。

資産及び資本に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- ・ 「1 固定資産構成比率」は、資産全体に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。令和6年度は 95.6%で、前年度より 1.4 ポイント低くなっている。
- ・ 「5 自己資本構成比率」は、負債・資本合計に対する自己資本の割合であり、その事業の資本構成の安定度と財政状況の長期的な見方をするうえで重要である。施設の建設費の多くを企業債（借入資本金）により調達しているが、令和6年度は 50.4%で、前年度より 0.3 ポイント高くなっている。
- ・ 「6 固定資産対長期資本比率」は、固定資産の財源が長期資金等で賄われている割合を示すもので、令和6年度は 193.2%で、前年度より 4.1 ポイント低くなっている。
- ・ 「7 固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%を超えているのは借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還・利子の負担が課題となるが、下水道事業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなる。令和6年度は 2,652.8%で、前年度より 543.3 ポイント低くなっている。
- ・ 「8 流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上であることが望ましいとされている。令和6年度は 117.5%で、前年度より 38.3 ポイント高くなっている。
- ・ 「14 未収金回転率」は、受取債権の回転率であり、一般的にはこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。令和6年度は 1.8%で、前年度より 0.2 ポイント高くなっている。

(2) 損益に関する比率

(単位 ٪)

区 分	算 式 (円)	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	備 考
1 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)} \times 1/2} \times 100$ $\frac{(\triangle 83,862,725)}{(46,667,578,629) \times 1/2} \times 100$	$\triangle 0.4$	$\triangle 0.3$	$\triangle 0.3$	収益性をあらわすもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。純損失の場合はマイナスになる。
2 総収支比率	$\frac{\text{総収益 (982,281,452)}}{\text{総費用 (1,066,144,177)}} \times 100$	92.1	93.4	93.8	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態がよい。
3 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ $\frac{(980,682,522)}{(1,066,050,757)} \times 100$	92.0	93.4	96.1	経常的な収益と費用の関連を示すものであり、高率なほど経営状態がよい。
4 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{(264,438,149)}{(961,818,239)} \times 100$	27.5	22.7	24.2	100%以上の比率であれば営業活動から採算性を確保していることを示す。
5 利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (104,113,300)}}{\text{企業債 (11,373,141,552)}} \times 100$	0.9	0.9	1.0	企業債に対してどのくらい利息を払っているかを示す。低率なほどよい。
6 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ $\frac{(677,804,559)}{(322,233,319)} \times 100$	210.3	221.8	248.4	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。低率なほどよい。
7 企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料等}} \times 100$ $\frac{(677,804,559)}{(264,344,330)} \times 100$	256.4	332.1	331.8	料金収入の中に占める企業債元金の割合を示す。低率なほどよい。
8 企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息 (104,113,300)}}{\text{下水道使用料等 (264,344,330)}} \times 100$	39.4	49.8	54.1	料金収入の中に占める企業債の利息割合を示す。低率なほどよい。

損益に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- 「1 総資本利益率」は、投下総資本(負債・資本合計)に対して当年度における処分可能な利益(純利益)がどれだけ生じたかを示すもので、令和6年度は $\triangle 0.4\%$ で、前年度より0.1ポイント低くなっている。
- 「3 経常収支比率」は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。令和6年度は92.0%で、前年度より1.4ポイント低くなっている。
- 「5 利子負担率」は、企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほどよい。令和6年度は0.9%で、前年度と同率である。
- 「6 企業債償還元金対減価償却費比率」は、償却資産の減価償却をもとにして資産の状況を見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見ることができる。令和6年度は210.3%で、前年度より11.5ポイント低くなっている。

第6 　　む　　す　　び

当年度の業務実績をみると、公共下水道事業の年度末現在の整備人口は 14,377 人で、前年度に比べ 78 人（0.5%）減少し、水洗化人口は 11,462 人で、90 人（0.8%）増加している。整備人口に対する水洗化率は 79.7%と前年度より 1.0 ポイントの増となっている。整備対象区域内人口に対する普及率は、78.8%と前年度より 0.4 ポイントの増となっている。

また、漁業集落排水事業の整備人口は 941 人で、前年度に比べ 30 人（3.1%）減少し、水洗化人口は 593 人で、23 人（3.7%）減少している。整備人口に対する水洗化率は 63.0%と前年度より 0.4 ポイントの減となっている。整備対象区域内人口に対する普及率は、100%と前年度と同率となっている。

公共下水道事業の年間総処理水量 1,513,364 m³のうち、下水道使用料収入の元となる年間有収水量は、1,373,970 m³と前年度に比べ 24,793 m³（1.8%）増加している。

また、漁業集落排水事業の年間総処理水量 57,432 m³のうち、年間有収水量は、48,124 m³と前年度に比べ 2,470 m³（4.9%）減少している。

公共下水道事業における有収水量 1 m³あたりの使用料単価が 186 円 23 銭、汚水処理原価が 455 円 32 銭、漁業集落排水事業における使用料単価が 176 円 14 銭、汚水処理原価が 969 円 15 銭と、令和 6 年 4 月からの使用料改定により使用料単価は前年度より 30 円以上上昇したが、使用料単価が汚水処理原価を大幅に下回る原価割れが続いている。

事業の経営状況をみると、下水道事業の管理運営等に係る収益的収支（税抜き）は、公共下水道事業と漁業集落排水事業を合わせた総収益が 982,281,452 円で前年度に比べ 48,492,056 円（4.7%）の減、総費用は 1,066,144,177 円と同 37,888,582 円（3.4%）の減となり、収支差引額は 83,862,725 円の純損失を計上している。その主な要因は、下水道使用料改定による使用料収益の増により営業収益は増加したものの、資本費平準化債の拡充に伴う他会計補助金の減額による営業外収益の減少と、包括運営費の委託料等の増額による営業費用の増加によるものである。

下水道施設の更新・整備等に係る資本的収支（税込み）は、公共下水道事業と漁業集落排水事業を合わせた収入が 1,072,238,900 円で前年度比 101,709,600 円（8.7%）の減、支出は 1,279,260,615 円で同 7,661,062 円（0.6%）の減となっている。その主な要因は、公共下水道事業において、収入では他会計出資金及び負担金の減額、支出では企業債償還金の減額によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 27,536,000 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 234,557,715 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,960,954 円、過年度分損益勘定留保資金 209,596,761 円で補てんしている。

当年度の建設改良事業は、公共下水道事業では、認可区域内における管路の整備を進めるため、下船渡分区、立根分区等において管路新設工事等を、漁業集落排水事業では、改良更新事業として根白地区漁業集落排水施設管渠更新工事を実施している。

建設改良事業費の一部は、国土交通省が実施する関連事業等との調整に不測の日数を要したことにより、翌年度に繰越となっている。

なお、当年度末における下水道管渠の延長は、165,201.378m（前年度比 1,781.3m増）となっ

ている。

下水道使用料の収納状況は、公共下水道使用料では、現年度分の収納率は 90.2%（前年度 90.5%）、過年度分 90.4%（同 92.8%）で合計では 90.2%（同 90.9%）となり、前年度より 0.7 ポイント減少している。

また、漁業集落排水施設使用料では、現年度分の収納率は 92.9%（前年度 91.8%）、過年度分 99.8%（同 100.0%）で合計では 93.4%（同 93.0%）となり、前年度より 0.4 ポイント増加している。

下水道使用料の未収金のうち、転出や相続放棄等の理由による不納欠損額は 18 件 127,329 円で、対前年度比 18 件 219,341 円の減となっている。

未納者対策として納入通知書の再送付や電話催告を随時実施するとともに、分割納付誓約書を取り交わし定期的な支払継続を図るなど、収納率の向上に努めている。

受取債権の回転率を示す未収金回転率は、1.8%と前年度より 0.2 ポイント上昇しているが、収入の確保と受益者の費用負担の公平性の観点から、引き続き使用料の収納率の向上に努められたい。

今後においても、人口減少等により事業収益の増加が期待できないなか、汚水処理の未普及区域の解消に向けた管渠の整備や将来的な施設の更新に多額の費用が見込まれ、下水道事業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと考えられる。

このことから、将来にわたり安定的に事業を経営していくため、「大船渡市下水道事業経営戦略【改定版】」（令和 5 年度～令和 14 年度）に掲げる基本方針（取組方針）に基づく取組を着実に実施し、市民の快適で衛生的な生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努められたい。

別表 1

損 益 計 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目			令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
			金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
総 収 益	営業 収益	下 水 道 使 用 料 等	264,344,330	26.9	215,254,410	20.9	49,089,920	22.8	
		そ の 他 営 業 収 益	93,819	0.0	295,839	0.0	△202,020	△68.3	
		計	264,438,149	26.9	215,550,249	20.9	48,887,900	22.7	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	193,435	0.0	2,990	0.0	190,445	6,369.4	
		他 会 計 補 助 金	320,519,000	32.6	377,758,000	36.6	△57,239,000	△15.2	
		長 期 前 受 金 戻 入	393,820,574	40.1	393,575,512	38.2	245,062	0.1	
		雑 収 益	1,711,364	0.2	2,105,441	0.2	△394,077	△18.7	
		計	716,244,373	72.9	773,441,943	75.0	△57,197,570	△7.4	
	特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	1,598,930	0.2	41,676,316	4.1	△40,077,386	△96.2	
		そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	105,000	0.0	△105,000	皆減	
		計	1,598,930	0.2	41,781,316	4.1	△40,182,386	△96.2	
	合 計 (A)		982,281,452	100.0	1,030,773,508	100.0	△48,492,056	△4.7	
総 費 用	営業 費 用	管 渠 費	8,789,384	0.8	14,929,982	1.4	△6,140,598	△41.1	
		処 理 場 費	11,473,372	1.1	152,052,326	13.7	△140,578,954	△92.5	
		包 括 運 営 費	153,828,729	14.4	0	—	153,828,729	皆増	
		業 務 費	14,873,430	1.4	19,774,667	1.8	△4,901,237	△24.8	
		総 係 費	49,881,713	4.7	45,561,366	4.1	4,320,347	9.5	
		減 価 償 却 費	716,053,893	67.1	715,782,001	64.9	271,892	0.0	
		資 産 減 耗 費	1,854,123	0.2	0	—	1,854,123	皆増	
		そ の 他 営 業 費 用	5,063,595	0.5	3,305,849	0.3	1,757,746	53.2	
		計	961,818,239	90.2	951,406,191	86.2	10,412,048	1.1	
	営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,113,300	9.8	107,109,868	9.7	△2,996,568	△2.8	
		雑 支 出	119,218	0.0	871,323	0.1	△752,105	△86.3	
		計	104,232,518	9.8	107,981,191	9.8	△3,748,673	△3.5	
	特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	13,420	0.0	44,627,777	4.0	△44,614,357	△100.0	
		そ の 他 特 別 損 失	80,000	0.0	17,600	0.0	62,400	354.5	
		計	93,420	0.0	44,645,377	4.0	△44,551,957	△99.8	
	合 計 (B)		1,066,144,177	100.0	1,104,032,759	100.0	△37,888,582	△3.4	
	当年度純損失 (B) - (A)			83,862,725	—	73,259,251	—	10,603,474	14.5
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			807,753,116	—	734,493,865	—	73,259,251	10.0
	その他未処分利益剰余金変動額			0	—	0	—	0	—
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			891,615,841	—	807,753,116	—	83,862,725	10.4

別表 2

貸 借 対 照 比 較 表

(単位：円、％)

科 目 \ 年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 固 定 資 産	22,240,994,157	95.6	22,708,611,565	97.0	△467,617,408	△2.1
(1) 有 形 固 定 資 産	22,240,994,157	95.6	22,408,605,971	95.7	△167,611,814	△0.7
ア 土 地	594,272,809	2.6	594,272,809	2.5	0	0.0
イ 建 物	467,450,171	2.0	489,153,011	2.1	△21,702,840	△4.4
(減価償却累計額)	(111,812,934)	—	(89,939,311)	—	(21,873,623)	(24.3)
ウ 構 築 物	18,757,908,303	80.6	18,633,866,311	79.6	124,041,992	0.7
(減価償却累計額)	(2,450,717,865)	—	(1,935,051,658)	—	(515,666,207)	(26.6)
エ 機 械 及 び 装 置	2,176,764,699	9.4	2,353,495,064	10.1	△176,730,365	△7.5
(減価償却累計額)	(722,107,658)	—	(544,854,571)	—	(177,253,087)	(32.5)
オ 車 両 運 搬 具	93,853	0.0	93,853	0.0	0	0.0
(減価償却累計額)	(516,543)	—	(516,543)	—	(0)	(0.0)
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,251,319	0.0	1,332,194	0.0	△80,875	△6.1
(減価償却累計額)	(496,218)	—	(415,343)	—	(80,875)	(19.5)
キ 建 設 仮 勘 定	243,253,003	1.0	336,392,729	1.4	△93,139,726	△27.7
(2) 無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	0	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	—	300,005,594	1.3	△300,005,594	皆減
ア 基 金	0	—	300,005,594	1.3	△300,005,594	皆減
2 流 動 資 産	1,021,115,782	4.4	696,857,125	3.0	324,258,657	46.5
(1) 現 金 預 金	771,999,004	3.3	602,710,375	2.6	169,288,629	28.1
(2) 未 収 金	199,754,578	0.9	94,146,750	0.4	105,607,828	112.2
貸 倒 引 当 金	△285,143	—	△403,572	—	118,429	29.3
(3) 短 期 貸 付 金	0	—	0	—	0	—
(4) 前 払 金	49,362,200	0.2	0	—	49,362,200	皆増
資 産 合 計	23,262,109,939	100.0	23,405,468,690	100.0	△143,358,751	△0.6

科 目 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
3 固 定 負 債	10,672,395,011	45.9	10,800,841,552	46.1	△128,446,541	△1.2
(1) 企 業 債	10,672,395,011	45.9	10,800,841,552	46.1	△128,446,541	△1.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,672,395,011	45.9	10,800,841,552	46.1	△128,446,541	△1.2
イ その他の企業債	0	—	0	—	0	—
4 流 動 負 債	868,722,117	3.8	879,691,030	3.8	△10,968,913	△1.2
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
(2) 企 業 債	700,746,541	3.0	677,804,559	2.9	22,941,982	3.4
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	700,746,541	3.0	677,804,559	2.9	22,941,982	3.4
イ その他の企業債	0	—	0	—	0	—
(3) 未 払 金	146,393,646	0.6	192,393,491	0.8	△45,999,845	△23.9
(4) 引 当 金	7,518,000	0.1	6,276,000	0.1	1,242,000	19.8
ア 賞 与 引 当 金	6,289,000	0.1	5,279,000	0.1	1,010,000	19.1
イ 法定福利費引当金	1,229,000	0.0	997,000	0.0	232,000	23.3
(5) その他流動負債	14,063,930	0.1	3,216,980	0.0	10,846,950	337.2
5 繰 延 収 益	10,882,589,596	46.7	11,014,421,168	47.1	△131,831,572	△1.2
(1) 長 期 前 受 金	12,709,792,948	54.6	12,450,009,743	53.2	259,783,205	2.1
(2) 収 益 化 累 計 額	△1,827,203,352	△7.9	△1,435,588,575	△6.1	△391,614,777	△27.3
負 債 合 計	22,423,706,724	96.4	22,694,953,750	97.0	△271,247,026	△1.2
6 資 本 金	1,432,259,000	6.1	1,220,508,000	5.2	211,751,000	17.3
7 剰 余 金	△593,855,785	△2.5	△509,993,060	△2.2	△83,862,725	△16.4
(1) 資 本 剰 余 金	297,760,056	1.3	297,760,056	1.3	0	0.0
ア 国 庫 補 助 金	271,690,517	1.2	271,690,517	1.2	0	0.0
イ 県 補 助 金	20,051,517	0.1	20,051,517	0.1	0	0.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	6,018,022	0.0	6,018,022	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△891,615,841	△3.8	△807,753,116	△3.5	△83,862,725	△10.4
ア 当年度末処理欠損金	891,615,841	3.8	807,753,116	3.5	83,862,725	10.4
資 本 合 計	838,403,215	3.6	710,514,940	3.0	127,888,275	18.0
負債資本合計	23,262,109,939	100.0	23,405,468,690	100.0	△143,358,751	△0.6

別表 3

事業費用

区 分				管 渠 費					処 理 場 費					包 括 運 営 費					業		
				令和6年度		令和 5年度	増減額	増減率	令和6年度		令和 5年度	増減額	増減率	令和6年度		令和 5年度	増減額	増減率	令和6年度		
				金 額	構成比				金 額	構成比				金 額	構成比						
営業費用	人件費	企業債明細書	給 料																		
			職 員 手 当																		
			貸倒引当金繰入額																		
			法定福利費																		
			法定福利費 引当金繰入額																		
			計																		
	報酬																				
	小 計																				
	物件費・その他の費用	旅 費																			
		備 消 品 費	78	0.9		78	皆増	61	0.5	16	45	281.3						33	0.2		
光 熱 水 費				3	△ 3	皆減	4,286	37.4	3,795	491	12.9										
印刷製本費																	77	0.5			
通信運搬費				6	6	皆減	273	2.4	253	20	7.9										
委 託 料		8,508	96.8	14,741	△ 6,233	△ 42.3	6,081	53.0	147,091	△ 141,010	△ 95.9	153,829	100.0		153,829	皆増	13,397	90.1			
手 数 料				2	2	皆減	65	0.5	65	0	0.0						544	3.7			
賃 借 料		27	0.3	27	0	0.0															
修 繕 費		55	0.6	53	2	3.8	459	4.0	577	△ 118	△ 20.5										
貸倒引当金繰入額																	9	0.1			
その他の経費		121	1.4	98	23	23.5	248	2.2	255	△ 7	△ 2.7						813	5.4			
小 計		8,789	100.0	14,930	△ 6,141	△ 41.1	11,473	100.0	152,052	△ 140,579	△ 92.5	153,829	100.0		153,829	皆増	14,873	100.0			
費用		減 価 償 却 費																			
		資 産 減 耗 費																			
	そ の 他 の 経 費																				
	合 計	8,789	100.0	14,930	△ 6,141	△ 41.1	11,473	100.0	152,052	△ 140,579	△ 92.5	153,829	100.0		153,829	皆増	14,873	100.0			
営業外費用	企 業 債 利 息																				
	雑 支 出																				
	合 計																				
特別損失	過年度損益修正損																				
	その他特別損失																				
	合 計																				
総 計			8,789	100.0	14,930	△ 6,141	△ 41.1	11,473	100.0	152,052	△ 140,579	△ 92.5	153,829	100.0		153,829	皆増	14,873	100.0		
構 成 比			0.8	－	1.4	－	－	1.1	－	13.8	－	－	14.4	－	－	－	－	1.4	－		

(注1) この表は児童手当を職員手当に含んでいる。

性 質 別 比 較 表 (税抜き)

(単位：千円、%)

務 費			総 係 費					そ の 他 営 業 費 用					合 計					
令和 5 年度	増減額	増減率	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
			金 額	構成比				金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
			24,381	48.9	23,162	1,219	5.3						24,381	2.3	23,162	2.1	1,219	5.3
			11,810	23.7	10,613	1,196	11.3						11,810	1.1	10,613	1.0	1,197	11.3
			3,426	6.9	3,140	286	9.1						3,426	0.3	3,140	0.3	286	9.1
			7,463	15.0	7,229	234	3.2						7,463	0.7	7,229	0.6	234	3.2
			677	1.3	617	60	9.7						677	0.1	617	0.1	60	9.7
			47,757	95.8	44,761	2,995	6.7						47,757	4.5	44,761	4.1	2,995	6.7
			45	0.1	70	△ 25	△ 35.7						45	0.0	70	0.0	△ 25	△ 35.7
			47,802	95.9	44,831	2,970	6.6						47,802	4.5	44,831	4.1	2,971	6.6
			31	0.1	16	15	92.6						31	0.0	16	0.0	15	93.8
33	0	0.0	20	0.0		20	皆増						192	0.0	49	0.0	143	291.8
													4,286	0.4	3,798	0.4	488	12.8
27	50	185.2	18	0.0	178	△ 161	△ 90.4						95	0.0	205	0.0	△ 110	△ 53.7
			66	0.1	1	65	4,642.9						339	0.0	260	0.0	79	30.4
18,409	△ 5,012	△ 27.2	1,846	3.7	386	1,461	378.7						183,661	17.2	180,627	16.4	3,034	1.7
42	502	1,195.2											609	0.1	109	0.0	500	458.7
84	△ 84	皆減	10	0.0	6	4	72.7						37	0.0	117	0.0	△ 80	△ 68.4
													514	0.0	630	0.1	△ 116	△ 18.4
214	△ 205	95.8											9	0.0	214	0.0	△ 205	△ 95.8
966	△ 153	△ 15.8	89	0.2	143	△ 54	△ 37.7	5,064	0.6		5,064	皆増	6,335	0.6	1,462	0.1	4,873	333.3
19,775	△ 4,902	△ 24.8	2,080	4.1	730	1,350	184.9	5,064	0.6		5,064	皆増	196,108	18.3	187,487	17.0	8,621	4.6
								716,054	86.6	715,782	272	0.0	716,054	67.2	715,782	64.8	272	0.0
								1,854	0.2		1,854	皆増	1,854	0.2			1,854	皆増
										3,306	△ 3,306	皆減			3,306	0.3	△ 3306	皆減
19,775	△ 4,902	△ 24.8	49,882	100.0	45,561	4,320	9.5	722,972	87.4	719,088	3,884	0.5	961,818	90.2	951,406	86.2	10,412	1.1
								104,114	12.6	107,110	△ 2,996	△ 2.8	104,114	9.8	107,110	9.7	△ 2,996	△ 2.8
								119	0.0	871	△ 752	△ 86.3	119	0.0	871	0.1	△ 752	△ 86.3
								104,233	12.6	107,981	△ 3,748	△ 3.5	104,233	9.8	107,981	9.8	△ 3,748	△ 3.5
								13	0.0	44,628	△ 44,615	△ 100.0	13	0.0	44,628	4.0	△ 44,615	△ 100.0
								80	0.0	18	62	344.4	80	0.0	18	0.0	62	344.4
								93	0.0	44,646	△ 44,553	△ 99.8	93	0.0	44,646	4.0	△ 44,553	△ 99.8
19,775	△ 4,902	△ 24.8	49,882	100.0	45,561	4,320	9.5	827,298	100.0	871,715	△ 44,417	△ 5.1	1,066,144	100.0	1,104,033	100.0	△ 37,889	△ 3.4
1.8	—	—	4.7	—	4.1	—	—	77.6	—	78.9	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—

令和 6 年度大船渡市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度大船渡市水道事業会計決算

第 2 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第 3 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、提出された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、次の方法により実施した。

- 1 決算書類等と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、審査を行った。
- 2 審査資料の提出を求め、事情聴取を実施した。
- 3 令和 7 年 3 月 31 日に実施した現金及びたな卸資産の実査内容についても審査の参考とした。

第 4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 7 月 30 日まで

第 5 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に基づく諸規定に準拠して作成され、かつ財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 貯蔵品及び小口資金については、たな卸表、日計表等と合致し保管状況も良好で、その経理等は適正に行われているものと認められた。
- 3 決算諸表をもとに、経営内容の計数的分析及び前年度との比較を行ったが、内容は以下に述べるとおりである。

1 業務実績

(1) 業務実績の概要

本年度の業務実績の概要（前年度比較）は下記のとおりである。

項 目		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	備 考
計 画 給 水 人 口 (A)		人	30,993	32,212	△ 1,219	
行 政 区 域 内 人 口 (B)		人	31,807	32,476	△ 669	年度末現在
給 水 区 域 内 人 口 (C)		人	31,692	32,359	△ 667	年度末現在
給 水 人 口 (D)		人	30,987	31,572	△ 585	年度末現在
普 及 率	$\frac{(D)}{(A)}$	%	100.0	98.0	2.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
	$\frac{(D)}{(B)}$	%	97.4	97.2	0.2	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	$\frac{(D)}{(C)}$	%	97.8	97.6	0.2	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 件 数		件	14,039	14,058	△ 19	年度末現在
年 間 総 配 水 量		m ³	4,197,331	4,229,733	△ 32,402	
年 間 総 有 収 水 量		m ³	3,100,656	3,159,798	△ 59,142	
年 間 有 収 率		%	73.9	74.7	△ 0.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 延 長		m	416,968.1	413,689.0	3,279.1	年度末現在
内 訳	導 水 管	m	5,328.0	6,916.3	△ 1,588.3	
	送 水 管	m	46,391.1	46,391.1	0.0	
	配 水 管	m	365,249.0	360,381.6	4,867.4	
建 設 及 び 改 良 工 事 費		千円	662,133	785,000	△ 122,867	21件（税込み）
職 員 数		人	21	23	△ 2	年度末現在

（注）給水区域内人口は、市の総人口から給水区域外となっている猪川町大野及び日頃市町大森地区を除いた人口である。

(2) 業務実績の状況

① 普及の状況

給水人口は 30,987 人で前年度と比較して 585 人減少し、給水件数は 14,039 件で、同 19 件減少している。

水道の普及率は給水区域内 97.8%で、前年度より 0.2 ポイント高くなっている。

② 有収水量等の状況

年間総配水量は 4,197,331 m³で、前年度と比較して 32,402 m³ (0.8%) 減少し、水道料金の徴収対象となる年間総有収水量は 3,100,656 m³で、同 59,142 m³ (1.9%) 減少している。

施設の稼働状況と収益の目安となる年間有収率は、前年度より 0.8 ポイント低い 73.9% となっている。

③ 用途別使用水量の状況

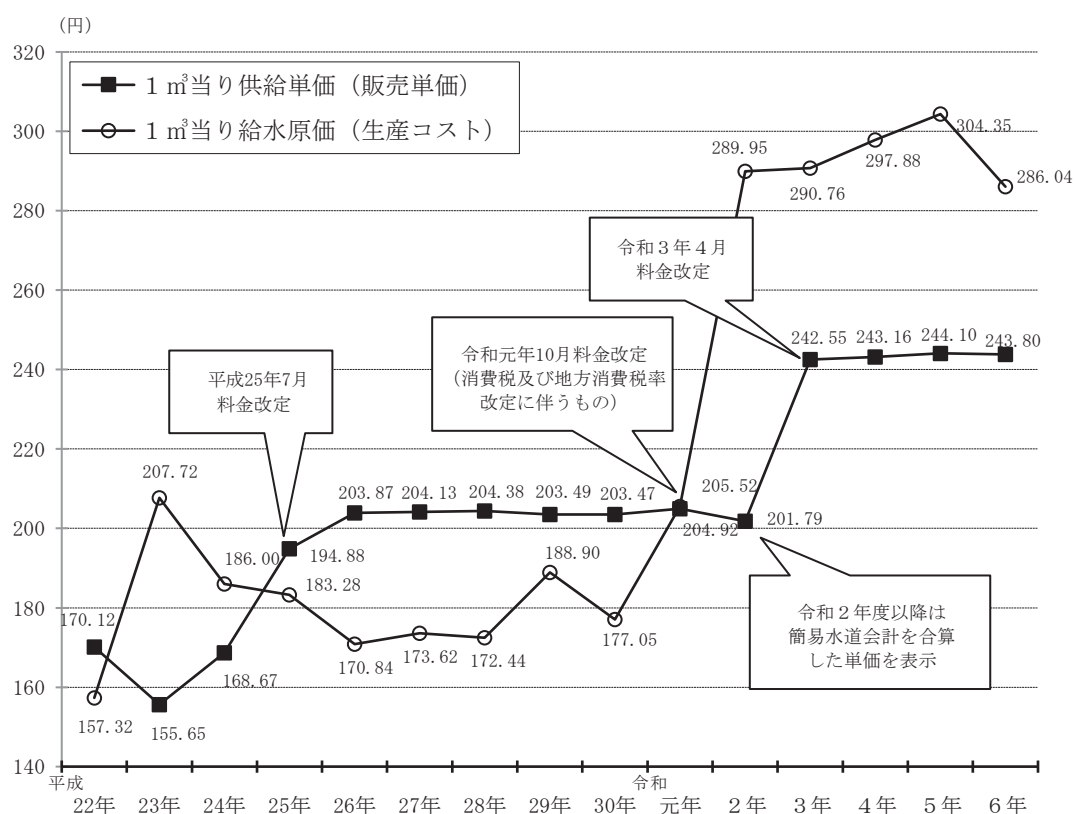
区 分			単位	家事用	団体用	営業用	浴場用	工場用	船舶用	臨時用	計
使用 水量	令和 6 年度		m ³	2, 167, 765	275, 214	446, 531	0	203, 406	6, 275	1, 465	3, 100, 656
	令和 5 年度		m ³	2, 208, 698	284, 939	450, 323	0	205, 341	8, 804	1, 693	3, 159, 798
	対前年	増 減	m ³	△40, 933	△9, 725	△3, 792	0	△1, 935	△2, 529	△228	△59, 142
		増 減 率	%	△1. 9	△3. 4	△0. 8	—	△0. 9	△28. 7	△13. 5	△1. 9

使用水量は、前年度と比較し、全体的にやや減少した。これは、給水人口の減少や漏水の改善によるものと思われる。

④ 供給単価及び給水原価の状況

区 分		令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
		金 額 等	構成比	金 額 等	構成比	増 減	増減率
経 常 費 用	職 員 給 与 費	円 107,836,611	% 10.8	円 139,517,981	% 12.8	円 △31,681,370	% △22.7
	支 払 利 息	77,556,137	7.7	73,175,997	6.7	4,380,140	6.0
	減 価 償 却 費	556,833,876	55.4	564,520,409	51.9	△7,686,533	△1.4
	動 力 費	61,140,012	6.1	58,018,960	5.3	3,121,052	5.4
	修 繕 費	24,426,180	2.4	49,981,896	4.6	△25,555,716	△51.1
	薬 品 費	6,352,140	0.6	5,013,750	0.5	1,338,390	26.7
	委 託 料	110,714,912	11.0	117,786,208	10.8	△7,071,296	△6.0
	そ の 他 経 費	59,826,646	6.0	80,704,122	7.4	△20,877,476	△25.9
	計 (A)	1,004,686,514	100.0	1,088,719,323	100.0	△84,032,809	△7.7
給 水 収 益 (B)		755,949,001	—	771,307,906	—	△15,358,905	△2.0
長 期 前 受 金 戻 入 (C)		117,773,867	—	127,026,051	—	△9,252,184	△7.3
年 間 総 有 収 水 量 (D)		m ³ 3,100,656	—	m ³ 3,159,798	—	m ³ △59,142	△1.9
供 給 単 価 (E) (B)/(D)		円/m ³ 243.80	—	円/m ³ 244.10	—	円/m ³ △0.30	△0.1
給 水 原 価 (F) ((A)-(C))/(D)		286.04	—	304.35	—	△18.31	△6.0
損 益 (E) - (F)		△42.24	—	△60.25	—	18.01	29.9

⑤ 供給単価及び給水原価の推移



※令和元年度までは簡易水道会計を合算していない金額で表示している

令和6年度有収水量1 m³当たりの単価は、供給単価が前年度より30銭減の243円80銭、給水原価が前年度より18円31銭減の286円04銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた損益は、42円24銭の赤字となっている。

給水原価が前年度と比較して減となった主な要因は、簡易水道事業の水道事業への統合による組織体制の見直し（職員数減）に伴う職員給与費の減等である。

$$\begin{array}{lcl} \text{供給単価 (収益)} & = & \text{給水収益} \div \text{年間総有収水量} \\ 243.80 \text{ 円} & & 755,949,001 \text{ 円} \div 3,100,656 \text{ m}^3 \end{array}$$

$$\begin{array}{lcl} \text{給水原価 (費用)} & = & (\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量} \\ 286.04 \text{ 円} & & 1,004,686,514 \text{ 円} - 117,773,867 \text{ 円} \div 3,100,656 \text{ m}^3 \end{array}$$

2 予算の執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B) / (A) × 100
事 業 収 益	1,113,353,000 ^円	1,045,895,437 ^円	△67,457,563 ^円	93.9%
事 業 費 用	1,116,995,000	1,025,460,496	△91,534,504	91.8
収 支 差 引 額	△3,642,000	20,434,941	24,076,941	—

① 収益的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A) × 100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 水 道 事 業 収 益	1,113,353,000 ^円	1,045,895,437 ^円	△67,457,563 ^円	93.9%	100.0%
(1) 営 業 収 益	898,141,000	860,652,611	△37,488,389	95.8	82.3
(2) 営 業 外 収 益	215,212,000	185,242,826	△29,969,174	86.1	17.7

用途別給水件数及び水道料金の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	家 事 用	団 体 用	営 業 用	浴 場 用	工 場 用	船 舶 用	臨 時 用	計	
件 数	令和6年度		件	12,188	509	1,198	0	21	9	114	14,039
	令和5年度		件	12,206	513	1,214	0	21	9	95	14,058
	対前年	増 減	件	△18	△4	△16	0	0	0	19	△19
		増減率	%	△0.1	△0.8	△1.3	—	0.0	0.0	20.0	△0.1
水道料金	令和6年度		円	517,974,391	97,932,135	159,308,317	0	52,587,275	2,895,353	789,882	831,487,353
	令和5年度		円	528,048,986	101,607,399	160,874,025	0	53,102,642	3,880,795	902,316	848,416,163
	対前年	増 減	円	△10,074,595	△3,675,264	△1,565,708	0	△515,367	△985,442	△112,434	△16,928,810
		増減率	%	△ 1.9	△ 3.6	△ 1.0	—	△ 1.0	△ 25.4	△ 12.5	△ 2.0

・水道料金の収納状況

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						令和6年度	令和5年度
水道料金	現 年 度 分	831,487,353	818,276,946	1,170	13,210,407	98.4 %	98.4 %
	繰 越 分	28,503,573	14,936,897	957,881	13,566,676	52.4	51.6
	計	859,990,926	833,213,843	959,051	26,777,083	96.9	96.6

水道料金の未収金のうち、倒産、死亡等による不納欠損額は959,051円（47件）で、前年度の388,122円（86件）より件数は39件の減だが金額は570,929円の増となっている。

② 収益的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 水道事業費用	円 1,116,995,000	円 1,025,460,496	円 91,534,504	% 91.8	% 100.0
(1) 営業費用	1,029,749,000	944,809,098	84,939,902	91.8	92.2
(2) 営業外費用	87,234,000	80,273,645	6,960,355	92.0	7.8
(3) 特別損失	2,000	377,753	△375,753	18,887.7	0.0
(4) 予備費	10,000	0	10,000	0.0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100
資 本 的 収 入	円 1,369,707,000	円 779,238,112	円 △590,468,888	% 56.9
資 本 的 支 出	1,974,870,200	1,241,437,846	△733,432,354	62.9
収 支 差 引 額	△605,163,200	△462,199,734	142,963,466	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額462,199,734円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,984,788円、過年度分損益勘定留保資金172,960,923円及び当年度分損益勘定留保資金225,254,023円で補てんしている。

① 資本的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A) × 100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 資 本 的 収 入	円 1,369,707,000	円 779,238,112	円 △590,468,888	% 56.9	% 100.0
(1) 企 業 債	1,159,300,000	668,000,000	△491,300,000	57.6	85.7
(2) 他 会 計 負 担 金	14,839,000	7,095,500	△7,743,500	47.8	0.9
(3) 工 事 負 担 金	2,000,000	0	△2,000,000	0.0	—
(4) 国 庫 補 助 金	44,348,000	25,532,000	△18,816,000	57.6	3.3
(5) 県 補 助 金	42,950,000	21,120,000	△21,830,000	49.2	2.7
(6) 他 会 計 出 資 金	50,350,000	50,350,000	0	100.0	6.5
(7) 補 償 金	52,500,000	4,496,612	△48,003,388	8.6	0.6
(8) 繰 入 金	3,420,000	2,644,000	△776,000	77.3	0.3

他会計負担金は、消火栓の設置（新設２基、修繕４基）に係る一般会計からの負担金である。
国庫補助金は、東日本大震災に係る水道施設災害復旧費（上水道施設）補助金等である。

② 資本的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A) × 100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 資 本 的 支 出	円 1,974,870,200	円 1,241,437,846	円 664,648,230	円 68,784,124	% 62.9	% 100.0
(1) 建 設 改 良 費	1,525,544,197	794,435,402	664,648,230	66,460,565	52.1	64.0
建設及び改良費	629,239,577	421,323,797	190,744,480	17,171,300	67.0	34.0
水道施設整備事業費	895,335,074	372,660,905	473,903,750	48,770,419	41.6	30.0
営 業 設 備 費	969,546	450,700	0	518,846	46.5	0.0
(2) 企 業 債 償 還 金	448,034,731	445,711,172	0	2,323,559	99.5	35.9
(3) 返 還 金	1,291,272	1,291,272	0	0	100.0	0.1

建設改良費の主なものは、野尻配水池系（立根地区）配水管布設工事（繰越明許費）、冷清水ポンプ場他機械・電気・計装設備更新工事等であり、施工に伴い発生した状況の変化による施工効率の低下により不測の日数を要したこと等により７工事について翌年度へ繰越となっている。

工事執行状況は、次のとおりである。

区 分		施設整備工事		改良更新工事		合 計	
		件数	工 事 費	件数	工 事 費	件数	工 事 費
令和6年度		10	335,585,000	11	326,548,200	21	662,133,200
令和5年度		7	424,141,000	12	360,858,300	19	784,999,300
対前年度 比 較	増 減	3	△88,556,000	△1	△34,310,100	2	△122,866,100
	増減率	—	△20.9%	—	△9.5%	—	△15.7%

企業債償還金の内容は、次のとおりである。

借 入 先	当 年 度 発 行 総 額	償 還 高		当 年 度 末 未 償 還 額	償 還 終 期
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	円 28,000,000	円 217,047,703	円 3,003,514,773	円 2,283,685,227	令和29年3月25日
地方公共団体金融機構	323,700,000	208,175,538	1,796,241,903	4,294,458,097	令和37年3月23日
銀 行 等 引 受 資 金	316,300,000	20,487,931	59,890,616	1,308,909,384	令和37年3月23日
計	668,000,000	445,711,172	4,859,647,292	7,887,052,708	

借入件数は、財務省財政融資資金が 75 件、地方公共団体金融機構は 52 件、銀行等引受資金が 22 件で、合計 149 件である。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度条項及び禁止項目は、次のとおりであり、それぞれ議決予算内で執行されている。

① 予算に定められた予算額及び執行額

区 分	予 算 限 度 額	執 行 額	摘 要
企 業 債	円 1,365,400,000	円 668,000,000	
令和 5 年 度 分 (繰 越 明 許 費)	527,600,000	305,500,000	
令 和 6 年 度 分	837,800,000	362,500,000	
一 時 借 入 金	300,000,000	0	
たな卸資産の購入	7,000,000	4,004,544	

② 議会の議決を経なければ、流用することができない経費

区 分	予 算 限 度 額	執 行 額	摘 要
職 員 給 与 費	円 154,434,000	円 115,806,914	
交 際 費	1,000	0	

③ 他会計からの補助金

区 分	予 算 額	決 算 額	摘 要
一 般 会 計 補 助 金	円 43,581,000	円 43,581,000	

3 経営成績 (税抜き)

(1) 総収益及び総費用

① 経営の結果

当年度における経営の結果は、次のとおりである。

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝961,150,371 円

前年比較 111,464,452 円減（10.4%減）

総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝1,005,064,267 円

前年比較 85,238,429 円減（7.8%減）

当年度純損失

43,913,896 円

収益及び費用の5か年の状況

区 分 年 度	収 益			費 用			当 年 度 純 利 益 (A)－(B) (千円)	総収益対 総費用比率 (A)/(B)×100 (%)
	金 額 (A) (千円)	対前年度 増 減 額 (千円)	対前年度 増 減 率 (%)	金 額 (B) (千円)	対前年度 増 減 額 (千円)	対前年度 増 減 率 (%)		
令和2年度	1,139,365	436,985	62.2	1,116,829	451,139	67.8	22,536	102.0
令和3年度	1,116,560	△22,805	△2.0	1,098,025	△18,804	△1.7	18,535	101.7
令和4年度	1,084,220	△32,340	△2.9	1,088,632	△9,393	△0.9	△4,412	99.6
令和5年度	1,072,615	△11,605	△1.1	1,090,303	1,671	0.2	△17,688	98.4
令和6年度	961,150	△111,465	△10.4	1,005,064	△85,239	△7.8	△43,914	95.6

収益及び費用の状況とその増減は、「別表1 損益計算比較表」、「別表3 事業費用性質別比較表」のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

② 総収益の状況

科 目			令和6年度		令和5年度		比較増減	
			金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	増減率 (%)
総 収 益	営業 収益	給 水 収 益	755,949,001	78.7	771,307,906	71.9	△15,358,905	△2.0
		そ の 他 営 業 収 益	27,304,090	2.8	32,419,146	3.0	△5,115,056	△15.8
		計	783,253,091	81.5	803,727,052	74.9	△20,473,961	△2.5
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	765,883	0.1	230,141	0.0	535,742	232.8
		他 会 計 補 助 金	43,581,000	4.5	136,565,000	12.7	△92,984,000	△68.1
		長 期 前 受 金 戻 入	117,773,867	12.3	127,026,051	11.9	△9,252,184	△7.3
		雑 収 益	15,776,530	1.6	4,813,851	0.5	10,962,679	227.7
		計	177,897,280	18.5	268,635,043	25.1	△90,737,763	△33.8
	特別 利益	過年度損益修正益	0	—	155,455	0.0	△155,455	皆減
		そ の 他 特 別 利 益	0	—	97,273	0.0	△97,273	皆減
		計	0	—	252,728	0.0	△252,728	皆減
	合 計		961,150,371	100.0	1,072,614,823	100.0	△111,464,452	△10.4

(ア) 営業収益

営業収益の前年度比較における減の主な要因は、給水収益 15,358,905 円の減である。
これは、人口減少等により使用水量が減少したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益の前年度比較における減の主な要因は、他会計補助金 92,984,000 円の減である。

(ウ) 特別利益

特別利益の前年度比較における減の主な要因は、過年度損益修正益 155,455 円の皆減である。

③ 総費用の状況

科 目			令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
			金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	増減率 (%)
総 費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	98,884,207	9.8	96,266,005	8.8	2,618,202	2.7
		配 水 及 び 給 水 費	138,178,391	13.8	160,437,915	14.7	△22,259,524	△13.9
		総 係 費	119,868,781	11.9	148,368,382	13.6	△28,499,601	△19.2
		減 価 償 却 費	556,833,876	55.4	564,520,409	51.8	△7,686,533	△1.4
		資 産 減 耗 費	4,841,356	0.5	42,428,185	3.9	△37,586,829	△88.6
		そ の 他 営 業 費 用	0	—	3,305,849	0.3	△3,305,849	皆減
		計	918,606,611	91.4	1,015,326,745	93.1	△96,720,134	△9.5
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77,556,137	7.7	73,175,997	6.7	4,380,140	6.0
		雑 支 出	8,523,766	0.9	216,581	0.0	8,307,185	3,835.6
		計	86,079,903	8.6	73,392,578	6.7	12,687,325	17.3
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	377,753	0.0	661,834	0.1	△284,081	△42.9
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	921,539	0.1	△921,539	皆減
		計	377,753	0.0	1,583,373	0.2	△1,205,620	△76.1
	合 計		1,005,064,267	100.0	1,090,302,696	100.0	△85,238,429	△7.8

(ア) 営業費用

営業費用の科目別費用内容と前年度比較は、次のとおりである。

・原水及び浄水費

主なものは、取水・浄水施設動力用電気料金（動力費）45,270,848 円、浄水場施設管理等の委託料 23,602,811 円等となっている。

前年度と比較し気仙広域水道水質検査業務等により手数料が 9,924,287 円（133.7%）の増となっている。

・配水及び給水費

主なものは、簡易水道施設運転管理業務等委託料 55,735,818 円、職員給与費 31,524,485 円、修繕費 24,296,667 円等となっている。

前年度と比較し、修繕引当金を修繕費に充当したことにより、修繕費が 19,176,299 円（44.1%）の減となっている。

- ・総係費

主なものは、職員給与費 77,352,126 円、メーター検針業務等の委託料 31,376,283 円等となっている。

前年度と比較し、令和 5 年度に実施した水道事業統合に係る水道料金システム改修の皆減等により、委託料が 12,581,139 円（28.6％）の減となっている。

- ・減価償却費

前年度と比較し、一部の固定資産が耐用年数を満了し減価償却の対象外となったことにより有形固定資産減価償却費が 7,686,533 円（1.4％）の減となっている。

- ・資産減耗費

前年度と比較し、7 件の工事を翌年度に繰り越したことに伴い除却資産が減少したため 37,586,829 円（88.6％）の減となっている。

（イ）営業外費用

営業外費用の前年度比較における増の主な要因は、雑支出 8,307,185 円の増である。これは、収益的収入における控除対象外消費税及び地方消費税（特定収入分）5,781,811 円の増によるものである。

（ウ）特別損失

特別損失の前年度比較における減の主な要因は、綾里川ダム導水管の財産処分に伴う国庫補助金返還金（企業会計移行前に償却した額）921,539 円の皆減によるものである。

(2) 資産の状況

固定資産の資産別の内容は、次のとおりである。

① 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
土 地	315,087,273	627,588	0	315,714,861
建 物	452,600,317	0	0	452,600,317
構 築 物	16,463,921,909	676,514,275	9,560,321	17,130,875,863
機 械 及 び 装 置	3,738,394,979	188,878,821	0	3,927,273,800
車 両 運 搬 具	10,854,793	0	0	10,854,793
工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,905,221	0	0	12,905,221
建 設 仮 勘 定	529,248,779	234,887,979	375,993,332	388,143,426
計	21,523,013,271	1,100,908,663	385,553,653	22,238,368,281

資産の種類	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	0	0	0	0	315,714,861
建 物	159,813,334	12,288,968	0	172,102,302	280,498,015
構 築 物	5,539,692,546	362,846,126	4,718,965	5,897,819,707	11,233,056,156
機 械 及 び 装 置	1,444,845,559	179,074,898	0	1,623,920,457	2,303,353,343
車 両 運 搬 具	7,515,492	1,055,878	0	8,571,370	2,283,423
工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,454,792	920,757	0	8,375,549	4,529,672
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	388,143,426
計	7,159,321,723	556,186,627	4,718,965	7,710,789,385	14,527,578,896

② 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		当年度減価償却高	年度末現在高
		増加額	減少額		
庁舎利用権	7,766,997	0	0	647,249	7,119,748
電話加入権	79,900	0	0	0	79,900
計	7,846,897	0	0	647,249	7,199,648

4 財政状態 (税抜き)

(1) 資産、負債及び資本

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、「別表2 貸借対照比較表」のとおりであるが、増減の主な要因は次のとおりである。

・資産、負債及び資本の状況

【資産】		【負債】	
固定資産	14,534,778,544円	固定負債	7,522,433,413円
		流動負債	740,117,195円
		繰延収益	3,016,186,068円
流動資産	1,792,573,636円		
		負債合計	11,278,736,676円
		【資本】	
		資本金	3,522,284,133円
		剰余金	1,526,331,371円
		資本合計	5,048,615,504円
資産合計	16,327,352,180円	負債・資本合計	16,327,352,180円

① 資 産

資産合計は16,327,352,180円で、前年度より234,797,067円(1.5%)の増となっている。

(ア) 固定資産

固定資産は14,534,778,544円で、前年度より163,240,099円(1.1%)の増となっている。

その主な要因は、構築物308,826,793円(2.8%)の増である。

(イ) 流動資産

流動資産は1,792,573,636円で、前年度より71,556,968円(4.2%)の増となっている。

その主な要因は、未収金59,191,912円(82.9%)の減である。

② 負 債

負債合計は11,278,736,676円で、前年度より228,360,963円(2.1%)の増となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は7,522,433,413円で、前年度より299,842,375円(4.2%)の増となっている。

その要因は、企業債319,842,375円(4.5%)の増である。

(イ) 流動負債

流動負債は 740,117,195 円で、前年度より 7,769,102 円 (1.0%) の減となっている。
その主な要因は、企業債 97,553,547 円 (17.4%) の減である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 3,016,186,068 円で、前年度より 63,712,310 円 (2.1%) の減となっている。
その主な要因は、収益化累計額 117,773,867 円 (11.0%) の減である。

③ 資 本

資本合計は 5,048,615,504 円で、前年度より 6,436,104 円 (0.1%) の増となっている。

(ア) 資本金

資本金は 3,522,284,133 円で、前年度より 50,350,000 円 (1.5%) の増となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は 1,526,331,371 円で、前年度より 43,913,896 円 (2.8%) の減となっている。
その要因は、利益剰余金 43,913,896 円 (3.5%) の減である。

5 資金状況 (税抜き)

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す		
当年度純利益	△ 43,913,896	△ 17,687,873	△ 26,226,023
減価償却費	556,833,876	564,520,409	△ 7,686,533
固定資産除却費	4,841,356	36,508,745	△ 31,667,389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,813	△ 296,000	228,187
賞与引当金、法定福利費引当金及び報酬引当金の増減額 (△は減少)	0	2,116	△ 2,116
長期前受金戻入額	△ 117,773,867	△ 127,026,051	9,252,184
受取利息及び受取配当金	△ 765,883	△ 230,141	△ 535,742
支払利息及び企業債取扱諸費	77,556,137	73,175,997	4,380,140
未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,980,386	35,072,088	△ 85,052,474
未払金の増減額 (△は減少)	4,845,747	△ 175,523,087	180,368,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,830	△ 27,260	70,090
引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,956,596	△ 255,000	△ 13,701,596
その他流動負債の増減額	38,069,713	△ 32,007,220	70,076,933
小 計	455,731,218	356,226,723	99,504,495
利息及び配当金の受取額	765,883	230,141	535,742
利息の支払額	△ 77,556,137	△ 73,175,997	△ 4,380,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	378,940,964	283,280,867	95,660,097
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す		
有形固定資産の取得による支出	△ 710,379,750	△ 787,632,515	77,252,765
補助金等による収入	26,336,637	60,431,273	△ 34,094,636
負担金等による収入	12,089,742	14,149,000	△ 2,059,258
補償金による収入	4,087,829	0	4,087,829
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,403,636	907,000	1,496,636
未収金の増減額 (△は増加)	0	7,487,100	△ 7,487,100
未払金の増減額 (△は減少)	0	△ 63,605,233	63,605,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 665,461,906	△ 768,263,375	102,801,469
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	668,000,000	799,900,000	△ 131,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 445,711,172	△ 436,007,657	△ 9,703,515
その他の企業債による収入	0	5,800,000	△ 5,800,000
その他の企業債の償還による支出	0	△ 2,822,448	2,822,448
他会計からの出資による収入	50,350,000	54,337,000	△ 3,987,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,638,828	421,206,895	△ 148,568,067
資金増加額	△ 13,882,114	△ 63,775,613	49,893,499
資金期首残高	1,647,736,555	1,711,512,168	△ 63,775,613
資金期末残高	1,633,854,441	1,647,736,555	△ 13,882,114

6 経営分析 (税抜き)

資産及び資本並びに損益等に関する比率は次のとおりである。

(1) 資産及び資本に関する比率

(単位 ٪)

分 析 事 項		算 式 (円)	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	備 考
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産 (14,534,778,544)}}{\text{資産合計 (16,327,352,180)}} \times 100$	89.0	89.3	88.6	資産合計の中に占める 固定資産の割合を示 す。 低率なほどよい。
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産 (1,792,573,636)}}{\text{資産合計 (16,327,352,180)}} \times 100$	11.0	10.7	11.4	資産合計の中に占める 流動資産の割合を示 す。 比率の高いことが必要 である。
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(7,522,433,413)}{(16,327,352,180)} \times 100$	46.1	44.9	43.6	負債・資本合計の中に 占める固定負債の割合 を示す。 低率なほどよい。
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(740,117,195)}{(16,327,352,180)} \times 100$	4.5	4.6	5.6	負債・資本合計の中に 占める流動負債の割合 を示す。 低率なほどよい。
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{(8,064,801,572)}{(16,327,352,180)} \times 100$	49.4	50.5	50.8	負債・資本合計の中に 占める自己資本の割合 を示す。 比率が高いほど経営が 安定していることを示 す。
財 務 比 率	6 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ $\frac{(14,534,778,544)}{(12,571,048,917)} \times 100$	115.6	117.2	118.4	固定資産の財源が安定 した長期資金等で賄わ れているかどうかを示 す。100%以下で、か つ、低いことが望まし い。
	7 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ $\frac{(14,534,778,544)}{(5,048,615,504)} \times 100$	287.9	285.0	283.4	自己資本が固定資産に 投じられている割合を 示す。100%以下であ ることが望ましい。
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (1,792,573,636)}}{\text{流動負債 (740,117,195)}} \times 100$	242.2	230.1	203.8	高いほど運転資産の潤 沢なることを示す。 200%以上であることが 望ましい。
	9 酸 性 試 験 比 率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ $\frac{(1,764,420,012)}{(740,117,195)} \times 100$	238.4	229.9	203.6	現金化する資産の多少 を示す。一般に100% 以上であることが理想 で、高いほど安定度が 大きい。

分 析 事 項		算 式 (円)	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
回 転 率	10 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{負債・資本合計（期首＋期末）} \times 1/2}$ $\frac{(783,253,091)}{(32,419,907,293) \times 1/2}$	0.05	0.05	0.05	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す
	11 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{固定資産（期首＋期末）} \times 1/2}$ $\frac{(783,253,091)}{(28,906,316,989) \times 1/2}$	0.05	0.06	0.06	平均固定資産の営業収益に対する割合を示すもので、比率が高いほど設備の利用度が高いことを示す。
	12 減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費}} \times 100$ $\frac{(556,833,876)}{(14,387,754,133)} \times 100$	3.9	4.0	4.0	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
	13 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{流動資産（期首＋期末）} \times 1/2}$ $\frac{(783,253,091)}{(3,513,590,304) \times 1/2}$	0.45	0.45	0.44	回転率が高いほど、資産の有効稼動がなされている。比率が高いほどよい。
	14 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{未収金（期首＋期末）} \times 1/2}$ $\frac{(783,253,091)}{(201,939,230) \times 1/2}$	7.8	8.7	4.8	受取債権の回転率を示す。比率が高いほどよい。

資産及び資本に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- 「1 固定資産構成比率」は、資産全体に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。令和6年度は89.0%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。
- 「5 自己資本構成比率」は、負債・資本合計に対する自己資本の割合であり、その事業の資本構成の安定度と財政状況の長期的な見方をするうえで重要である。施設の建設費の多くを企業債（借入資本金）により調達しているが、令和6年度は49.4%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。
- 「6 固定資産対長期資本比率」は、固定資産の財源が長期資金等で賄われている割合を示すもので、令和6年度は115.6%で、前年度より1.6ポイント低くなっている。
- 「7 固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%を超えているのは借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還・利子の負担が課題となるが、水道事業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなる。令和6年度は287.9%で、前年度より2.9ポイント高くなっている。
- 「8 流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上であることが望ましいとされている。令和6年度は242.2%で、前年度より12.1ポイント高くなっている。
- 「14 未収金回転率」は、受取債権の回転率であり、一般的にはこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。令和6年度は7.8%で、前年度より0.9ポイント低くなっている。

(2) 損益に関する比率

(単位 %)

区 分	算 式 (円)	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
1 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{負債・資本合計（期首＋期末）} \times 1/2} \times 100$ $\frac{-(43,913,896)}{(32,419,907,293) \times 1/2} \times 100$	△0.3	△0.1	△0.0	収益性をあらわすもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。純損失の場合はマイナスになる。
2 総収支比率	$\frac{\text{総収益（961,150,371）}}{\text{総費用（1,005,064,267）}} \times 100$	95.6	98.4	99.6	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態がよい。
3 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ $\frac{(961,150,371)}{(1,004,686,514)} \times 100$	95.7	98.5	99.4	経常的な収益と費用の関連を示すものであり、高率なほど経営状態がよい。
4 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{(783,253,091)}{(918,606,611)} \times 100$	85.3	79.2	80.4	100%以上の比率であれば営業活動から採算性を確保していることを示す。
5 利子負担率	$\frac{\text{支払利息（77,556,137）}}{\text{企業債（7,887,052,708）}} \times 100$	1.0	1.0	1.0	企業債に対してどのくらい利息を払っているかを示す。低率なほどよい。
6 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ $\frac{(445,711,172)}{(439,060,009)} \times 100$	101.5	100.3	99.3	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。低率なほどよい。
7 企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ $\frac{(445,711,172)}{(755,949,001)} \times 100$	59.0	56.9	54.7	料金収入の中に占める企業債元金の割合を示す。低率なほどよい。
8 企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息（77,556,137）}}{\text{給水収益（755,949,001）}} \times 100$	10.3	9.5	9.1	料金収入の中に占める企業債の利息割合を示す。低率なほどよい。

損益に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- ・ 「1 総資本利益率」は、投下総資本（負債・資本合計）に対して当年度における処分可能な利益（純利益）がどれだけ生じたかを示すもので、令和6年度は△0.3%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。
- ・ 「3 経常収支比率」は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。令和6年度は95.7%で、前年度より2.8ポイント低くなっている。
- ・ 「5 利子負担率」は、企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほどよい。令和6年度は前年度と同率である。
- ・ 「6 企業債償還元金対減価償却費比率」は、償却資産の減価償却をもとにして資産の状況を見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見ることができる。令和6年度は101.5%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。

第6 　　む　　す　　び

簡易水道事業を水道事業に統合し初となる当年度の業務実績をみると、年度末現在の給水人口は30,987人で、前年度に比べ585人（1.9%）減少し、給水件数は14,039件となり、前年度比で19件（0.1%）減少している。給水区域内人口に対する普及率は97.8%と前年度より0.2ポイントの増となっている。

年間総配水量4,197,331 m^3 のうち、水道料金収入の元となる年間総有収水量は、3,100,656 m^3 と前年度に比べ59,142 m^3 （1.9%）減少している。当年度の用途別使用水量は、給水区域内人口の減少等により家事用で1.9%、漏水の改善により団体用で3.4%、営業用で0.8%、船舶用で28.7%と前年度より全ての区分において減少しており、全体として1.9%の減となっている。

水道料金原価は、1 m^3 あたりの供給単価（販売価格）が243円80銭、給水原価（製造コスト）が286円04銭と、簡易水道事業の水道事業への統合による組織体制の見直し（職員数減）に伴う職員給与費が減少したため前年度より損益で18円01銭の改善がみられたが、供給単価が給水原価を42円24銭下回る原価割れとなっている。

事業の経営状況をみると、水道事業の管理運営等に係る収益的収支（税抜き）は、総収益が961,150,371円で前年度に比べ111,464,452円（10.4%）の減、総費用は1,005,064,267円と同85,238,429円（7.8%）の減となり、収支差引額は43,913,896円の純損失を計上している。その主な要因は、給水収益や他会計補助金が減少したほか、支払利息や雑支出（収益的収入における控除対象外消費税及び地方消費税〈特定収入分〉）が増加したことによるものである。

水道施設の更新・整備に係る資本的収支（税込み）は、収入が779,238,112円で前年度比155,199,588円（16.6%）の減、支出は1,241,437,846円で同62,225,696円（4.8%）の減となっている。その主な要因は、収入では企業債及び県補助金が、支出では水道施設整備に係る工事費等が減少したことによるものである。

なお、資本的収入額が支出額に対して不足する462,199,734円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,984,788円、過年度分損益勘定留保資金172,960,923円及び当年度分損益勘定留保資金225,254,023円で補てんしている。

当年度の建設改良事業は、未給水地域の解消等を図るための野尻配水池系（立根地区）配水管布設工事（繰越明許費）等の施設整備事業を、また、安心・安全な水道水を安定供給するため、冷清水ポンプ場他機械・電気・計装設備更新工事等の改良更新事業を実施している。

綾里浄水場活性炭処理設備（機械・電気・計装他）工事外4件の施設整備事業と、綾里田浜地区送配水管布設替Ⅱ期工事外1件の改良更新事業は、施工に伴い発生した状況の変化による施工効率の低下により不測の日数を要したこと等により、翌年度に繰越となっている。

なお、当年度末における水道管の総延長は計416,968.1mと、前年度に比べ3,279.1m（0.8%）延伸となっている。

漏水対策においては、管路延長294km区間を対象に漏水調査を実施し、配水施設4件、給水

装置 56 件の漏水箇所を特定し、修繕している。施設の稼働状況と収益の目安となる年間有収率は 73.9%で、前年度を 0.8 ポイント下回っている。有収率の高低は、水道事業の経営に大きな影響を及ぼすことから、引き続き定期的な漏水調査や老朽管の布設替等により、有収水量の向上に努められたい。

水道料金の収納状況は、現年度分の収納率は 98.4%と前年度と同率であるが、過年度分 52.4%（同 51.6%）で合計では 96.9%（同 96.6%）となり、前年度より 0.3 ポイント増加している。

水道料金の未収件数は、3,295 件で、対前年度比 993 件（23.2%）の減で、未収金額は 26,777,083 円（税込）、同 2,684,371 円（9.1%）の減となっている。水道料金の未収金のうち、倒産、死亡、時効等による不納欠損額は 47 件 959,051 円と、前年度より件数は 39 件減少しているが、金額は 570,929 円増加している。

未納者対策として、水道料金等未納者対策実施要領により、給水停止警告書を 4 月から毎月発出し、警告書の納付期限までに支払いのない未納者に対して、給水停止処分を 5 月から 2 月まで実施するなど、収納率の向上に努めている。

受取債権の回転率を示す未収金回転率は 7.8%と前年度より 0.9 ポイント下降しており、収入の確保と利用者負担の公平性の観点から、引き続き水道料金の収納率の向上に努められたい。

水道事業は、簡易水道事業との統合により給水原価が供給単価を上回り、給水に係る費用を給水収益で賄えない状況となるなど、経営環境が大きく変化した。給水人口の減少や節水器具等の普及による水需要の減少等により事業収益の増加が期待できないなか、未給水地域の解消や老朽化施設の更新、多発する自然災害への対策など多額の費用が見込まれ、事業経営は一層厳しさを増すものと予測される。

「大船渡市水道事業経営戦略」（令和 6 年度～令和 15 年度）に掲げる経営の基本方針（①安定給水の確保、②水道施設等の合理化、③水道サービスの向上、④経営基盤の強化）に基づき、将来にわたって安定的で持続可能な事業経営を確立し、安心・安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

別表 1

損 益 計 算 比 較 表

(単位：円、%)

科 目			令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 収 益	営業 収益	給 水 収 益	755,949,001	78.7	771,307,906	71.9	△15,358,905	△2.0
		そ の 他 営 業 収 益	27,304,090	2.8	32,419,146	3.0	△5,115,056	△15.8
		計	783,253,091	81.5	803,727,052	74.9	△20,473,961	△2.5
	営業外 収益	受取利息及び配当金	765,883	0.1	230,141	0.0	535,742	232.8
		他 会 計 補 助 金	43,581,000	4.5	136,565,000	12.7	△92,984,000	△68.1
		長 期 前 受 金 戻 入	117,773,867	12.3	127,026,051	11.9	△9,252,184	△7.3
		雑 収 益	15,776,530	1.6	4,813,851	0.5	10,962,679	227.7
		計	177,897,280	18.5	268,635,043	25.1	△90,737,763	△33.8
	特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	155,455	0.0	△155,455	皆減
		そ の 他 特 別 利 益	0	—	97,273	0.0	△97,273	皆減
		計	0	—	252,728	0.0	△252,728	皆減
	合 計 (A)		961,150,371	100.0	1,072,614,823	100.0	△111,464,452	△10.4
総 費 用	営業 費用	原 水 及 び 浄 水 費	98,884,207	9.8	96,266,005	8.8	2,618,202	2.7
		配 水 及 び 給 水 費	138,178,391	13.8	160,437,915	14.7	△22,259,524	△13.9
		総 係 費	119,868,781	11.9	148,368,382	13.6	△28,499,601	△19.2
		減 価 償 却 費	556,833,876	55.4	564,520,409	51.8	△7,686,533	△1.4
		資 産 減 耗 費	4,841,356	0.5	42,428,185	3.9	△37,586,829	△88.6
		そ の 他 営 業 費 用	0	—	3,305,849	0.3	△3,305,849	皆減
		計	918,606,611	91.4	1,015,326,745	93.1	△96,720,134	△9.5
	営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77,556,137	7.7	73,175,997	6.7	4,380,140	6.0
		雑 支 出	8,523,766	0.9	216,581	0.0	8,307,185	3,835.6
		計	86,079,903	8.6	73,392,578	6.7	12,687,325	17.3
	特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	377,753	0.0	661,834	0.1	△284,081	△42.9
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	921,539	0.1	△921,539	皆減
		計	377,753	0.0	1,583,373	0.2	△1,205,620	△76.1
	合 計 (B)		1,005,064,267	100.0	1,090,302,696	100.0	△85,238,429	△7.8
当 年 度 純 損 失 (B) - (A)			43,913,896	—	17,687,873	—	26,226,023	148.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金			210,975,328	—	156,817,383	—	54,157,945	34.5
その他未処分利益剰余金変動額			0	—	0	—	0	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			254,889,224	—	174,505,256	—	80,383,968	46.1

別表 2

貸 借 対 照 比 較 表

(単位：円、％)

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 固 定 資 産	14,534,778,544	89.0	14,371,538,445	89.3	163,240,099	1.1
(1) 有 形 固 定 資 産	14,527,578,896	88.9	14,363,691,548	89.3	163,887,348	1.1
ア 土 地	315,714,861	1.9	315,087,273	2.0	627,588	0.2
イ 建 物	280,498,015	1.7	292,786,983	1.8	△12,288,968	△4.2
(減価償却累計額)	(172,102,302)	—	(159,813,334)	—	(12,288,968)	(7.7)
ウ 構 築 物	11,233,056,156	68.8	10,924,229,363	67.9	308,826,793	2.8
(減価償却累計額)	(5,897,819,707)	—	(5,539,692,546)	—	(358,127,161)	(6.5)
エ 機 械 及 び 装 置	2,303,353,343	14.1	2,293,549,420	14.3	9,803,923	0.4
(減価償却累計額)	(1,623,920,457)	—	(1,444,845,559)	—	(179,074,898)	(12.4)
オ 車 両 運 搬 具	2,283,423	0.0	3,339,301	0.0	△1,055,878	△31.6
(減価償却累計額)	(8,571,370)	—	(7,515,492)	—	(1,055,878)	(14.0)
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,529,672	0.0	5,450,429	0.0	△920,757	△16.9
(減価償却累計額)	(8,375,549)	—	(7,454,792)	—	(920,757)	(12.4)
キ 建 設 仮 勘 定	388,143,426	2.4	529,248,779	3.3	△141,105,353	△26.7
(2) 無 形 固 定 資 産	7,199,648	0.1	7,846,897	0.0	△647,249	△8.2
ア 庁 舎 利 用 権	7,119,748	0.1	7,766,997	0.0	△647,249	△8.3
イ 電 話 加 入 権	79,900	0.0	79,900	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,792,573,636	11.0	1,721,016,668	10.7	71,556,968	4.2
(1) 現 金 預 金	1,633,854,441	10.0	1,647,736,555	10.2	△13,882,114	△0.8
(2) 未 収 金	130,565,571	0.8	71,373,659	0.5	59,191,912	82.9
貸 倒 引 当 金	△555,765	—	△623,578	—	67,813	10.9
(3) 貯 蔵 品	1,863,624	0.0	1,906,454	0.0	△42,830	△2.2
(4) 前 払 金	26,290,000	0.2	0	—	26,290,000	皆増
資 産 合 計	16,327,352,180	100.0	16,092,555,113	100.0	234,797,067	1.5

科 目	年 度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
3 固 定 負 債		7,522,433,413	46.1	7,222,591,038	44.9	299,842,375	4.2
(1) 企 業 債		7,424,540,007	45.5	7,104,697,632	44.2	319,842,375	4.5
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,382,713,300	45.2	7,057,713,537	43.9	324,999,763	4.6
イ その他の企業債		41,826,707	0.3	46,984,095	0.3	△5,157,388	△11.0
(2) 引 当 金		97,893,406	0.6	117,893,406	0.7	△20,000,000	△17.0
ア 修 繕 引 当 金		97,893,406	0.6	117,893,406	0.7	△20,000,000	△17.0
4 流 動 負 債		740,117,195	4.5	747,886,297	4.7	△7,769,102	△1.0
(1) 企 業 債		462,512,701	2.8	560,066,248	3.5	△97,553,547	△17.4
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		457,355,313	2.8	555,571,647	3.5	△98,216,334	△17.7
イ その他の企業債		5,157,388	0.0	4,494,601	0.0	662,787	14.7
(2) 未 払 金		202,767,932	1.2	157,096,604	1.0	45,671,328	29.1
(3) 引 当 金		17,920,404	0.2	11,877,000	0.1	6,043,404	50.9
ア 賞 与 引 当 金		8,300,975	0.1	9,692,000	0.1	△1,391,025	△14.4
イ 法定福利費引当金		1,589,394	0.0	1,960,000	0.0	△370,606	△18.9
ウ 修 繕 引 当 金		8,030,035	0.1	0	0.0	8,030,035	皆増
エ 報 酬 引 当 金		0	—	225,000	0.0	△225,000	皆減
(4) その他の流動負債		56,916,158	0.3	18,846,445	0.1	38,069,713	202.0
5 繰 延 収 益		3,016,186,068	18.5	3,079,898,378	19.1	△63,712,310	△2.1
(1) 長 期 前 受 金		4,204,382,407	25.8	4,150,320,850	25.8	54,061,557	1.3
(2) 収 益 化 累 計 額		△1,188,196,339	△7.3	△1,070,422,472	△6.7	△117,773,867	△11.0
負 債 合 計		11,278,736,676	69.1	11,050,375,713	68.7	228,360,963	2.1
6 資 本 金		3,522,284,133	21.6	3,471,934,133	21.6	50,350,000	1.5
7 剰 余 金		1,526,331,371	9.3	1,570,245,267	9.7	△43,913,896	△2.8
(1) 資 本 剰 余 金		301,124,240	1.8	301,124,240	1.8	0	0.0
ア その他資本剰余金		0	—	162,439	0.0	△162,439	皆減
イ 受 贈 財 産 評 価 額		5,465,399	0.0	5,465,399	0.0	0	0.0
ウ 工 事 負 担 金		24,144,730	0.1	24,144,730	0.1	0	0.0
エ 国 庫 補 助 金		199,060,539	1.2	198,898,100	1.2	162,439	0.1
オ 他 会 計 負 担 金		61,003,373	0.4	61,003,373	0.4	0	0.0
カ 補 償 金		11,450,199	0.1	11,450,199	0.1	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金		1,225,207,131	7.5	1,269,121,027	7.9	△43,913,896	△3.5
ア 減 債 積 立 金		710,096,355	4.4	673,626,283	4.2	36,470,072	5.4
イ 利 益 積 立 金		105,000,000	0.6	105,000,000	0.7	0	0.0
ウ 建 設 改 良 積 立 金		665,000,000	4.1	665,000,000	4.1	0	0.0
エ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		254,889,224	△1.6	174,505,256	△1.1	80,383,968	46.1
資 本 合 計		5,048,615,504	30.9	5,042,179,400	31.3	6,436,104	0.1
負 債 資 本 合 計		16,327,352,180	100.0	16,092,555,113	100.0	234,797,067	1.5

別表 3

事業費用性質

区 分				原 水 及 び 浄 水 費					配 水 及 び 給 水 費					総	
				令和6年度		令和 5年度	増減額	増減率	令和6年度		令和 5年度	増減額	増減率	令和6年度	
				金 額	構成比				金 額	構成比				金 額	構成比
営 業 費 用	人 件 費	職 員 給	給 料						16,638	12.0	24,266	△ 7,628	△ 31.4	31,525	26.3
			職 員 手 当						7,216	5.2	11,793	△ 4,577	△ 38.8	17,379	14.5
			賞 与 引 当 金 繰 入 額						2,484	1.8	3,407	△ 923	△ 27.1	5,817	4.8
			法 定 福 利 費						4,689	3.4	7,416	△ 2,727	△ 36.8	11,509	9.6
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額						498	0.4	674	△ 176	△ 18.1	1,092	0.9
			計						31,525	22.8	47,556	△ 16,031	△ 33.7	67,322	56.1
		報 酬												10,030	8.4
	小 計						31,525	22.8	47,556	△ 16,031	△ 33.7	77,352	64.5		
	業 費	用	旅 費						213	0.2	241	△ 28	△ 11.6	609	0.5
			備 消 品 費	220	0.2	153	67	43.8	92	0.1	243	△ 151	△ 62.1	1,176	1.0
			燃 料 費	51	0.1	24	27	112.5	447	0.3	415	32	7.7	350	0.3
			光 熱 水 費	1,507	1.5	1,388	119	8.6	2,930	2.1	2,154	776	36.0		
			印 刷 製 本 費			21	△ 21	皆減	1,604	1.2		1,604	皆増	1,100	0.9
			通 信 運 搬 費	1,788	1.8	2,623	△ 835	△ 31.8	55,736	40.3	1,058	54,678	5,168.0	2,849	2.4
			委 託 料	23,603	23.9	26,749	△ 3,146	△ 11.8			47,080	△ 47,080	皆減	31,376	26.2
			手 数 料	17,346	17.5	7,421	9,925	133.7	97	0.1	66	31	47.0	1,584	1.3
			賃 借 料	570	0.6	524	46	8.8	1,981	1.4	2,015	△ 34	△ 1.7	2,282	1.9
			修 繕 費			6,179	△ 6,179	皆減	24,297	17.6	43,473	△ 19,176	△ 44.1	130	0.1
			路 面 復 旧 費						2,496	1.8	1,710	786	46.0		
			動 力 費	45,271	45.8	44,394	877	2.0	15,869	11.5	13,625	2,244	16.5		
			薬 品 費	6,198	6.3	4,883	1,315	26.9	154	0.1	131	23	17.5		
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額											556	0.5
			報 酬 引 当 金 繰 入 額												
			その他の経費	2,330	2.3	1,907	423	22.2	738	0.5	671	67	10.0	505	0.4
			小 計	98,884	100.0	96,266	2,618	2.7	106,654	77.2	112,882	△ 6,228	△ 5.5	42,517	35.5
			減 価 償 却 費												
			資 産 減 耗 費												
	そ の 他 の 経 費														
	合 計	98,884	100.0	96,266	2,618	2.7	138,179	100.0	160,438	△ 22,259	△ 13.9	119,869	100.0		
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息														
	雑 支 出														
	合 計														
特別損失		過年度損益修正損													
		その他特別損失													
		合 計													
総 計			98,884	100.0	96,266	2,618	2.7	138,179	100.0	160,438	△ 22,259	△ 13.9	119,869	100.0	
構 成 比			9.8	—	8.8	—	—	13.8	—	14.7	—	—	11.9	—	

(注1) この表は児童手当を職員手当に含んでいる。

別 比 較 表 (税抜き)

(単位：千円、%)

係 費			そ の 他 営 業 費 用					合 計					
令和 5 年度	増減額	増減率	令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
			金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
47,547	△ 16,022	△ 33.7						48,163	4.8	71,813	6.6	△ 23,650	△ 32.9
19,263	△ 1,884	△ 9.8						24,595	2.5	31,056	2.8	△ 6,461	△ 20.8
6,285	△ 468	△ 7.4						8,301	0.8	9,692	0.9	△ 1,391	△ 14.4
14,323	△ 2,814	△ 19.6						16,198	1.6	21,739	2.0	△ 5,541	△ 25.5
1,286	△ 194	△ 15.1						1,590	0.1	1,960	0.2	△ 370	△ 18.9
88,704	△ 21,382	△ 24.1						98,847	9.8	136,260	12.5	△ 37,413	△ 27.5
4,013	6,017	149.9						10,030	1.0	4,013	0.4	6,017	149.9
92,717	△ 15,365	△ 16.6						108,877	10.8	140,273	12.9	△ 31,396	△ 22.4
390	219	56.2						822	0.1	631	0.1	192	30.3
966	210	21.7						1,488	0.1	1,362	0.1	126	9.3
352	△ 2	△ 0.6						848	0.1	791	0.1	57	7.2
								4,437	0.4	3,542	0.3	895	25.3
1,667	△ 567	△ 34.0						2,704	0.3	1,688	0.1	1,016	60.2
2,640	209	7.9						60,373	6.0	6,321	0.6	54,052	855.1
43,957	△ 12,581	△ 28.6						54,979	5.5	117,786	10.8	△ 62,807	△ 53.3
1,651	△ 67	△ 4.0						19,027	1.9	9,138	0.8	9,889	108.2
2,439	△ 157	△ 6.4						4,833	0.5	4,978	0.5	△ 145	△ 2.9
330	△ 200	△ 60.6						24,427	2.4	49,982	4.6	△ 25,555	△ 51.1
								2,496	0.2	1,710	0.2	786	46.0
								61,140	6.1	58,019	5.3	3,121	5.4
								6,352	0.6	5,014	0.5	1,338	26.7
556	0	0.0						556	0.1	556	0.2	0	0.0
225	△ 225	皆減								225	0.0	△ 225	皆減
478	27	5.6						3,573	0.4	3,056	0.3	517	16.9
55,651	△ 13,134	△ 23.6						248,055	24.7	264,799	24.3	△ 16,744	△ 6.3
			556,834	85.9	564,520	△ 7,686	△ 1.4	556,834	55.4	564,520	51.8	△ 7,686	△ 1.4
			4,841	0.7	42,428	△ 37,587	△ 88.6	4,841	0.5	42,428	3.9	△ 37,587	△ 88.6
					3,306	△ 3,306	皆減			3,306	0.3	△ 3,306	皆減
148,368	△ 28,499	△ 19.2	561,675	86.6	610,254	△ 48,579	△ 8.0	918,607	91.4	1,015,326	93.1	△ 96,719	△ 9.5
			77,556	12.0	73,176	4,380	6.0	77,556	7.7	73,176	6.7	4,380	6.0
			8,524	1.3	217	8,307	3,828.1	8,524	0.9	217	0.0	8,307	3,828.1
			86,080	13.3	73,393	12,687	17.3	86,080	8.6	73,393	6.7	12,687	17.3
			377	0.1	662	△ 285	△ 43.0	377	0.0	662	0.1	△ 285	△ 43.0
					921	△ 921	皆減			921	0.1	△ 921	皆減
			377	0.1	1,583	△ 1,206	△ 76.2	377	0.0	1,583	0.1	△ 1,206	△ 76.2
148,368	△ 28,499	△ 19.2	648,132	100.0	685,230	△ 37,098	△ 5.4	1,005,064	100.0	1,090,302	100.0	△ 85,238	△ 7.8
13.6	—	—	64.5	—	62.9	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—

参考資料 1

令和 6 年 度 県 内 14 市 水 道

都 市 名 区 分		盛 岡 市	宮 古 市	奥 州 市	岩 手 中 部 水 道 企 業 団			久 慈 市
					花 巻 市	北 上 市	企 業 団	
年 度 末 給 水 人 口 (人)		271, 177	44, 736	101, 267	84, 301	89, 971	204, 447	29, 501
行 政 区 域 内 普 及 率 (%)		98. 35	99. 11	94. 49	94. 52	99. 03	96. 19	95. 50
年 間 総 配 水 量 (m³)		29, 453, 238	6, 362, 134	12, 449, 377	－	－	23, 377, 396	3, 719, 260
年 間 総 有 収 水 量 (m³)		27, 383, 926	4, 941, 426	10, 290, 418	－	－	20, 431, 880	2, 946, 204
有 収 率 (%)		92. 97	77. 67	82. 66	－	－	87. 40	79. 21
供 給 単 価 (円 / m³)		220. 37	156. 39	233. 94	－	－	231. 66	222. 83
給 水 原 価 (円 / m³)		189. 59	184. 71	270. 69	－	－	242. 26	275. 02
一 般 会 計 繰 入 金	補 助 金 (千円)	7, 980, 000	111, 867, 885	488, 217, 007	－	－	8, 747, 000	21, 998, 342
	負 担 金 (千円)	95, 925, 909	10, 708, 612	17, 614, 956	－	－	104, 274, 455	6, 072, 636
	出 資 金 (千円)	171, 152, 000	110, 763, 015	519, 919, 358	－	－	405, 310, 000	213, 017, 491
当 年 度 純 利 益 (千円)		1, 190, 002, 463	76, 495, 286	247, 332, 115			△ 39, 729, 648	△ 104, 431, 081
企 業 債 (千円)		2, 447, 902, 427	2, 880, 893, 704	13, 739, 959, 833	－	－	20, 877, 951, 234	4, 224, 693, 799
事 業 費 用 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合 (%)		16. 9	15. 0	5. 3	－	－	10. 0	10. 8
職 員 数 (人)		146 (124)	24(21)	25 (17)	－	－	93 (78)	16 (16)

事業会計決算状況

(税抜き)

(令和7年3月31日現在)

遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	二戸市		八幡平市	滝沢市	大船渡市	備考
				上水道	簡易水道				
21,553	91,692	16,088	28,455	19,819	1,580	18,919	48,645	30,987	
91.36	87.75	94.66	99.53	83.10	6.60	82.44	89.94	97.42	年度末給水人口 行政区域内人口 × 100
3,279,909	11,581,777	2,241,273	4,291,767	2,347,713	134,242	2,805,274	5,180,260	4,197,331	
2,024,812	9,270,618	1,554,950	3,223,125	1,771,046	99,694	2,102,940	4,739,704	3,100,656	
61.73	80.04	69.38	75.10	75.44	74.26	74.96	91.50	73.87	
253.49	267.97	219.46	188.86	268.24	279.51	183.87	180.09	243.80	
291.10	321.95	226.86	185.58	305.10	779.43	207.41	155.03	286.04	
69,930,000	1,017,367,427	100,000,000	28,088,000	33,989,000	45,676,000	20,492,000	4,090,000	46,225,000	地方公営企業法第17条の3
6,575,000	2,413,540	5,321,470	3,388,000	6,153,200	0	28,677,100	1,265,000	7,095,500	地方公営企業法第17条の2
172,957,000	13,993,933	0	30,374,000	0	79,129,000	66,857,000	31,016,000	50,350,000	地方公営企業法第18条
31,013,827	508,787,589	28,960,292	24,983,654	55,537,865	2,264,340	3,644,854	200,892,947	△ 43,913,896	
2,507,534,182	22,751,410,063	2,743,003,443	1,303,217,794	4,626,178,001	199,175,230	1,968,290,709	1,907,779,912	7,887,052,708	
7.5	6.4	6.1	12.4	3.9	10.9	11.9	12.6	10.7	給与費 事業費用 × 100
7 (6)	29 (23)	7(5)	12(12)	4(3)	2(2)	7 (7)	21(16)	23 (21)	()は損益勘定職員数

参考資料 2

令和 6 年度 県内 14 市 水道料金

市 名		盛岡市	宮古市	奥州市	岩手中部水道 企業団 (花巻市・北上市)	久慈市
区 分						
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基 本 水 量 (m ³)	※	10	※	※	10
	基本料金 (円)	990	1,067	1,100	770	1,815
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	-
	超 過 料 金 (円/m ³)	～10m ³ 66	1m ³ につき 165	～10m ³ 110	～10m ³ 132	1m ³ につき 11m ³ ～20m ³ 236
		11m ³ ～20m ³ 124		11m ³ ～20m ³ 220	～20m ³ 以下 192.5	21m ³ 以上 242
		21m ³ ～30m ³ 220		21m ³ ～30m ³ 253	～30m ³ 以下 231	
		31m ³ ～1,000m ³ 275		31m ³ ～50m ³ 275	～50m ³ 以下 264	
		1,001m ³ 以上 220		51m ³ 以上 286	51m ³ 以上 286	
	10m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	1,650	1,067	2,200	2,090	1,815
原 価	供 給 単 価 (収 益) (円/m ³)	220.37	156.39	233.94	231.66	222.83
	給 水 原 価 (費 用) (円/m ³)	189.59	184.71	270.69	242.26	275.02
	比 較 (△は原価割れ) (円/m ³)	30.78	△ 28.32	△ 36.75	△ 10.60	△ 52.19

- (注1) ※印は、従量料金である。
(注2) 料金は消費税及び地方消費税を含む。
(注3) 二戸市の供給単価及び給水原価は、平均の算定に含めない。

及 び 料 金 原 価 比 較 表

(税抜き)

(令和7年3月31日現在)

遠 野 市	一 関 市	陸前高田市	釜 石 市	二 戸 市		八幡平市	滝沢市	大船渡市	平 均
				上水道	簡易水道				
5	※	5	10	5		10	5	10	
1,800	1,134	1,430	1,320	1,276		1,617	1,088	1,808	
－	－	165	－	209		－	－	172	
10㎡を超える 1㎡につき 220	～10㎡ 124 11㎡～20㎡ 264 21㎡～30㎡ 277 31㎡～50㎡ 301 51㎡～1,000㎡ 352 1,001㎡～5,000㎡ 277 5,000㎡超 250	165	11㎡以上 176.00	1㎡につき 236.50		1㎡につき 176.00	1㎡につき 154.00	11㎡以上 220.00	
2,400	2,377	2,420	1,320	2,667		1,617	1,858	1,980	
253.49	267.97	219.46	188.86	268.24	279.51	183.87	180.09	243.80	
291.10	321.95	226.86	185.58	305.10	779.43	207.41	155.03	286.04	236.35
△ 37.61	△ 53.98	△ 7.40	3.28	△ 36.86	△ 499.92	△ 23.54	25.06	△ 42.24	△ 19.46

令和 6 年度大船渡市財政健全化審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の着眼点

健全化判断比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第 3 審査の主な実施内容

審査に付された令和 6 年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確であるかを検証するため、健全化判断比率の数値、その算定の根拠となった地方財政調査の各調査表、決算書、関係書類の照合、審査を行った。

第 4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和 7 年 8 月 5 日から令和 7 年 8 月 6 日

第 5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確であるものと認められた。

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	13.12
連結実質赤字比率	—	—	—	18.12
実 質 公 債 費 比 率	13.3	12.7	0.6	25.0
将 来 負 担 比 率	76.3	102.0	△ 25.7	350.0

2 個別意見

- (1) 実質赤字比率について
実質赤字比率は算定されない。
- (2) 連結実質赤字比率について
連結実質赤字比率は算定されない。
- (3) 実質公債費比率について
実質公債費比率は 13.3%で、早期健全化基準を下回っている。
- (4) 将来負担比率について
将来負担比率は 76.3%で、早期健全化基準を下回っている。

令和 6 年度大船渡市各公営企業経営健全化審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度大船渡市水道事業会計、令和 6 年度大船渡市下水道事業会計及び令和 6 年度大船渡市魚市場特別会計決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の着眼点

資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第 3 審査の主な実施内容

審査に付された令和 6 年度決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確であるかを検証するため、資金不足比率の数値とその算定の根拠となった地方財政調査の各調査表、決算書、関係書類の照合、審査を行った。

第 4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和 7 年 8 月 5 日から令和 7 年 8 月 6 日

第 5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された公営企業ごとの資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であるものと認められた。

(単位：%)

区分	会計の名称	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	経営健全化基準
資金不足比率	水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0
	下 水 道 事 業 会 計 (公 共 下 水 道 事 業)	—	—	—	
	下 水 道 事 業 会 計 (漁 業 集 落 排 水 事 業)	—	—	—	
	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	—	—	—	

資金不足比率は算定されない。

2 個別意見

特に指摘すべき事項はない。

